

別冊 1

# 特定小売供給約款変更認可申請補正書

令和5年5月16日

沖 縄 電 力 株 式 会 社

# 特定小売供給約款

令和5年6月1日実施

沖縄電力株式会社

# 特定小売供給約款

## 目 次

<b>I 総 則</b> .....	<b>1</b>
1 適 用 .....	1
2 供給約款の届出および変更 .....	1
3 定 義 .....	1
4 単位および端数処理 .....	3
5 実 施 細 目 .....	4
<b>II 契約の申込み</b> .....	<b>5</b>
6 需給契約の申込み .....	5
7 需給契約の成立および契約期間 .....	6
8 需 要 場 所 .....	6
9 需給契約の単位 .....	6
10 供 給 の 開 始 .....	8
11 供 給 の 単 位 .....	8
12 承 諾 の 限 界 .....	8
13 需給契約書の作成 .....	9
<b>III 契約種別および料金</b> .....	<b>10</b>
14 契 約 種 別 .....	10
15 定 額 電 灯 .....	11
16 従 量 電 灯 .....	13
17 臨 時 電 灯 .....	15
18 公 衆 街 路 灯 .....	18
19 業 務 用 電 力 .....	21
20 低 圧 電 力 .....	26
21 高 圧 電 力 .....	29

22	臨時電力	36
23	農事用電力	39
24	自家発補給電力	41
25	予備電力	50
<b>IV</b>	<b>料金の算定および支払い</b>	<b>52</b>
26	料金の適用開始の時期	52
27	検針日	52
28	料金の算定期間	53
29	使用電力量等の計量	53
30	料金の算定	56
31	日割計算	56
32	料金の支払義務および支払期日	57
33	料金その他の支払方法	58
34	延滞利息	60
35	保証金	61
<b>V</b>	<b>使用および供給</b>	<b>63</b>
36	適正契約の保持	63
37	契約超過金	63
38	力率の保持	63
39	需要場所への立入りによる業務の実施	64
40	電気の使用にともなうお客さまの協力	65
41	供給の停止	65
42	供給停止の解除	66
43	供給停止期間中の料金	67
44	違約金	67
45	供給の中止または使用の制限もしくは中止	67
46	制限または中止の料金割引	67

47	損害賠償の免責	70
48	設備の賠償	70
<b>VI</b>	<b>契約の変更および終了</b>	<b>71</b>
49	需給契約の変更	71
50	名義の変更	71
51	需給契約の廃止	71
52	需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および 工事費の精算	72
53	解約等	75
54	需給契約消滅後の債権債務関係	75
<b>VII</b>	<b>供給方法，工事および工事費の負担</b>	<b>76</b>
55	供給方法および工事	76
56	工事費負担金等の申受けおよび精算	76
<b>VIII</b>	<b>保安</b>	<b>78</b>
57	保安の責任	78
58	調査	78
59	調査に対するお客さまの協力	78
60	保安に対するお客さまの協力	78
61	自家用電気工作物	79
<b>附</b>	<b>則</b>	<b>80</b>
<b>別</b>	<b>表</b>	<b>84</b>



# I 総 則

## 1 適 用

- (1) 当社が、当社または配電事業者が維持および運用する供給設備を介して特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。
- (2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。  
沖縄県

## 2 供給約款の認可および変更

- (1) この供給約款は、電気事業法附則第18条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この供給約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の特定小売供給約款によります。

## 3 定 義

次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 低 圧  
標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。
- (2) 高 圧  
標準電圧6,000ボルトをいいます。
- (3) 電 灯  
白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。
- (4) 小 型 機 器  
主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できない

ものは除きます。

(5) 動力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(6) 付帯電灯

動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。

なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。

イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯

ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯

ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯

ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯

(7) 契約負荷設備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(8) 契約受電設備

契約上使用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。

(9) 契約主開閉器

契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(10) 契約電力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(11) 最大需要電力

当社が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「当社託送約款等」といいます。）またはお客さまの需要場所を供給区域とする配電事業者（以下「当該配電事業者」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「配電託送約款等」といい、当社託送約款等とあわせて「託送約款等」といいます。）に定める、30分ごとの需要電力の最



大値であって、記録型計量器により計量される値をいいます。

(12) 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(13) そ の 他 季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(14) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

(15) 貿 易 統 計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(16) 平均燃料価格算定期間および離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

#### 4 単位および端数処理

この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。

(1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(2) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、

小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力または臨時電力については、20（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。

(3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

## 5 実施細目

この供給約款の実施上必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

## Ⅱ 契約の申込み

### 6 需給契約の申込み

(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款および託送約款等における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。

契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約主開閉器、契約電力、発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法

(2) 契約負荷設備、契約受電設備および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社または当該配電事業者の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

(4) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、予備電力の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

(5) 高圧で電気の供給を受けるお客さまが発電設備を設置される場合には、予備発電設備が設置されている場合等お客さまの発電設備の検査、補修または事故による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、自家発補給電力

の申込みをしていただきます。

## 7 需給契約の成立および契約期間

(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。

ニ お客さまの需要場所が、電気事業法第20条の2第1項に定める指定区域として指定される場合の契約期間の終期は、イ、ロおよびハにかかわらず、当該指定区域に対し電気事業法第2条第1項第8号ロに定める離島等供給が開始される日の前日といたします。

## 8 需 要 場 所

需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。

## 9 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

(1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別（(2)の場合は、2契約種別といたします。）

とをあわせて契約する場合

臨時電灯のうちの1契約種別、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力の

うちの1契約種別，予備電力

(2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で，定額電灯と低圧電力，または従量電灯と低圧電力とをあわせて契約する場合

(3) 次の場合で，2以上のお客さまが共用する受電設備によって電気の供給を受けることを希望され，当社が一括して電気を供給する場合

イ コンビナート等の工場群

次のいずれにも該当する場合

(イ) それぞれのお客さまの需要場所が近接していること。

(ロ) それぞれのお客さまが，同一の資本系列に属していること，または相互に電気設備上もしくは製造工程上密接な協力関係にあること。

(ハ) それぞれのお客さまの需要電力の最大値が500キロワット以上であること。

(ニ) お客さまの代表者が，当社との間の料金の支払いおよび保安の責任を一括して負い，かつ，当社との協議等を行なうこと。

ロ 中小企業工場団地等

独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号）第3条第1項第2号イもしくはロ，第3号または第4号に規定する事業を行なう事業協同組合，事業協同小組合もしくはこれらの組合のみを会員とする協同組合連合会であって，独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）第15条第1項第3号もしくは第4号の業務に係る資金の貸付けを受けたものまたはこれらに準ずるもの（以下これらを総称して「組合」といいます。）が，中小企業工場団地等において，その組合員（所属員を含みます。）のために受電設備を施設する場合で，次のいずれにも該当するとき。

(イ) さく，へい，道路等によって団地と外部とが明確に区分され，かつ，組合または組合員（所属員を含みます。）以外の者の工場等が団地内に存在しないこと。

(ロ) 需給契約の当事者が組合であること。

(ハ) 組合の内部における電気料金の負担の基準がその定款または規約に明

確に定められており、かつ、その基準にもとづき算定される各組合員（所属員を含みます。）の電気料金の負担額の合計が当社に対する組合の料金支払額と一致するものと認められること。

(二) 高圧電力の適用範囲に該当すること。

- (4) 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の使用者の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当社または当該配電事業者が技術上、保安上適当と認めたとき。
- (5) 電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して1需給契約を結ぶとき。

## 10 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

## 11 供給の単位

当社は、託送約款等に定めるところにより、原則として、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

## 12 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、当社または当該配電事業者の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえ

ない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。

### 13 需給契約書の作成

当社は、次のいずれかに該当する場合には、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

- (1) 原則として契約電力が500キロワット以上の場合
- (2) 特別の事情があり、お客さままたは当社が必要とする場合

### Ⅲ 契約種別および料金

#### 14 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

需 要 区 分	契 約 種 別	
電 灯 需 要	定 額 電 灯	
	従 量 電 灯	
	臨 時 電 灯	A
		B
	公 衆 街 路 灯	A
		B
電灯電力併用需要	業 務 用 電 力	
電 力 需 要	低 圧 電 力	
	高 圧 電 力	A
		B
	臨 時 電 力	
	農 事 用 電 力	
	自 家 発 補 給 電 力	A
		B
予 備 電 力		



## 15 定 額 電 灯

### (1) 適 用 範 囲

電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。

### (2) 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、お客さまに特別の事情がある場合には、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

### (3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

### (4) 料 金

料金は、需要家料金，電灯料金，小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

## イ 需要家料金

需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。

1 契約につき	66円00銭
---------	--------

## ロ 電灯料金

(イ) 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	170円71銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	294円09銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	540円91銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	787円70銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,281円28銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,281円28銭

(ロ) ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

## ハ 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	463円29銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	859円60銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	859円60銭

## 16 従量電灯

### (1) 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 電灯または小型機器の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表4〔契約負荷設備の総容量の算定〕によって総容量を定めます。）に別表8（契約電力等の算定方法）(1)ロを適用して算定される値が50キロワット未満であること。

ロ 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、イにより算定される値と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ハ 定額電灯を適用できないこと。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等から当社または当該配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イおよびハに該当し、かつ、ロの値が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社または当該配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

### (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標

準周波数 60 ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相 2 線式標準電圧 200 ボルトまたは交流 3 相 3 線式標準電圧 200 ボルトとすることがあります。

(3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 料 金

料金は、その 1 月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

最低料金	1 契約につき最初の 10 キロワット時まで	640 円 75 銭
電 力 量 料 金	10 キロワット時をこえ 120 キロワット時までの 1 キロワット時につき	40 円 07 銭
	120 キロワット時をこえ 300 キロワット時までの 1 キロワット時につき	45 円 61 銭
	300 キロワット時をこえる 1 キロワット時につき	47 円 59 銭

## 17 臨時電灯

### (1) 臨時電灯 A

#### イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

#### ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

#### ハ 料 金

料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）によって、1日につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引い

たものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	16円99銭
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	33円99銭
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	33円99銭
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	339円90銭
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	339円90銭

## ニ その他

- (イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Aを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものとしたします。

### (2) 臨時電灯B

#### イ 適用範囲

電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

- (イ) 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値が50キロワット未満であること。
- (ロ) 臨時電灯Aを適用できないこと。

## ロ 料 金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	787円47銭
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	52円34銭

## ハ そ の 他

- (イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。
- (ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となる場合は、臨時電灯Bを適用いたします。
- (ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯に準ずるものといたします。

## 18 公衆街路灯

### (1) 公衆街路灯 A

#### イ 適用範囲

公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、昼間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。

#### ロ 料 金

料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

#### (イ) 需要家料金



需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。

1 契約につき	55円00銭
---------	--------

(ロ) 電 灯 料 金

a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

10ワットまでの1灯につき	159円28銭
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	276円50銭
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	510円99銭
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	745円48銭
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,214円46銭
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,214円46銭

b ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

c 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。

(ハ) 小型機器料金

小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。

50ボルトアンペアまでの1機器につき	426円88銭
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	799円65銭
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	799円65銭

## ハ その他

(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Aを適用することがあります。

(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。

## (2) 公衆街路灯 B

### イ 適用範囲

公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

(イ) 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値が50キロワット未満であること。

(ロ) 公衆街路灯Aを適用できないこと。

### ロ 料金

料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサル

サービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表 3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表 3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

最低料金	1 契約につき最初の10キロワット時まで	640円75銭
電力量料金	上記をこえる 1 キロワット時につき	40円07銭

#### ハ その他

- (イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて 1 需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯 B を適用することがあります。
- (ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯に準ずるものとしたします。

## 19 業務用電力

### (1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要（たとえば、事務所、官公庁、学校、研究所、病院、新聞社、放送局、娯楽場、旅館、飲食店、商店、百貨店、倉庫、寺院、アパート、トンネル等があります。）で、契約電力が 2,000キロワット未満（自家発補給電力 A とあわせて契約する場合は、自家発補給電力 A の契約電力との合計が 2,000キロワット未満としたします。）であり、かつ、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当

社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

イ 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。

ロ 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と使用する動力について20（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。

(2) 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。

(3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については，契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契 約 電 力

契約電力は，次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合

(イ) 各月の契約電力は，次の場合を除き，その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。

a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は，料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は，その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。ただし，この供給約款で新たに高圧で電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には，この供給約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は，契約電力の決定上，この供給約款によって受けた電気の供給とみなします。

- b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。
- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (d) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。
- ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する場合に限り、段階的に定めることがあります。

(ロ) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

## (5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料

価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしていたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,964円60銭
---------------	-----------

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	32円74銭	31円25銭

#### ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、そ

の下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増いたします。

## 20 低 圧 電 力

### (1) 適 用 範 囲

低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。

ロ 1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と契約電力との合計が50キロワット未満であること。

ただし、1 需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等から当社または当該配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めたときは、イに該当し、かつ、ロにおける使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社または当該配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

### (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。

### (3) 契約負荷設備

契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。

### (4) 契 約 電 力

イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、



別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。) についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表8(契約電力等の算定方法)(2)に準じて算定し、(ロ)の係数を乗じないものといたします。

(イ) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のものの入力につき	90パーセント

(ロ) (イ)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表8(契約電力等の算定方法)(2)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

#### (5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1(再生可能エネルギー発電促進賦課金)(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しを

する場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりいたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,392円37銭
---------------	-----------

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	31円99銭	30円60銭

#### ハ 力率割引および割増し

電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7(加重平均力率の算定)により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合((4)ロにより契約電力を定める場合を含みます。)は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けられているものについては90パーセント、取り付けられていないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

#### ニ そ の 他

時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。

#### (6) そ の 他

変圧器、発電設備等その他を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。

## 21 高 圧 電 力

### (1) 高 圧 電 力 A

#### イ 適 用 範 囲

高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含みます。)を使用する需要で、契約電力が500キロワット未満(自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、契約電力が500キロワット未満であり、かつ、自家発補給電力Bの契約電力との合計が原則として2,000キロワット未満といたします。)であり、かつ、次のいずれかに該当するものに適用いたします。

- (イ) 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。
- (ロ) 使用する付帯電灯について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と使用する動力について20（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。
- ロ 供給電気方式，供給電圧および周波数  
供給電気方式および供給電圧は，交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。
- ハ 契約負荷設備および契約受電設備  
契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

## ニ 契 約 電 力

- (イ) 各月の契約電力は，次の場合を除き，その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。
  - a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は，料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は，その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。ただし，この供給約款で新たに高圧で電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には，この供給約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は，契約電力の決定上，この供給約款によって受けた電気の供給とみなします。
  - b 契約受電設備を増加される場合で，増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは，その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は，その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力

のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

- (d) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

## ホ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価

格が 81,500 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1 キロワットにつき	1,838円10銭
-----------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	30円81銭	29円49銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

へ その 他

(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧電力Bを適用いたします。

(ロ) 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

(2) 高 圧 電 力 B

イ 適 用 範 囲

高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、自家発補給電力Bの契約電力との合計が2,000キロワット未満といたします。）であるものに適用いたします。ただし、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。

ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。

## ハ 契 約 電 力

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めま  
す。

なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められ  
るときは、需給開始の日から1年間については、契約電力がてい増する  
場合に限り、段階的に定めることがあります。

(ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによっ  
て電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力B  
の供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力  
Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電  
力Bの供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうち  
いずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 高圧電力Aとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500  
キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定める  
こととし、それまでの間の契約電力は、(1)ニによって定めます。

## ニ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電  
促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の  
合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増  
しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、  
電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価  
格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定  
された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イに  
よって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料  
費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3  
（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料  
価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）  
(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いた



ものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりとしたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額としたします。

契約電力1キロワットにつき	2,239円60銭
---------------	-----------

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比である分してえた値をそれぞれの使用電力量としたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	29円82銭	28円59銭

(ハ) 力率割引および割増し

a 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントとしたします。）としたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値としたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントに

つき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

#### ホ そ の 他

発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。

## 22 臨 時 電 力

### (1) 適 用 範 囲

契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

イ 動力（高圧で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含みます。）を使用するもの。

ロ 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用するもの。

### (2) 契 約 電 力

契約電力は、業務用電力、低圧電力または高圧電力の場合に準じて定めます。この場合、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表8（契約電力等の算定方法）(1)に準じて算定してえた値といたします。ただし、業務用電力に準ずる場合は、別表8（契約電力等の算定方法）(1)ロによって算定してえた値といたします。

### (3) 料 金

契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。

#### イ 定額制供給の場合

料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金

は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を適用いたします。また、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

契約電力1キロワット1日につき	302円50銭
-----------------	---------

ロ 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものとしたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユ

ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(イ) 基本料金

業務用電力、低圧電力または高圧電力の該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、業務用電力、低圧電力または高圧電力の該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

a (1)イに該当する場合

(a) 低圧で電気の供給を受ける場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	38円39銭	36円72銭

(b) 高圧で電気の供給を受ける場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	36円97銭	35円39銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	35円79銭	34円31銭

b (1)ロに該当する場合

	夏 季 料 金	その他季料金
1 キロワット時につき	39円28銭	37円50銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、業務用電力、低圧電力または高圧電力に準じて適用いたします。

(4) そ の 他

イ 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。

ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。

ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力、低圧電力または高圧電力に準ずるものといたします。

## 23 農 事 用 電 力

(1) 適 用 範 囲

農事用のかんがい排水のために、午後9時から翌日の午後1時までの時間に動力（高圧で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。

(2) 契 約 電 力

契約電力は、低圧電力または高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表8（契約電力等の算定方法）(1)によって算定された契約電力の値といたします。

(3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合

計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1 キロワット につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで 供給を受ける場合	952円37銭
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける 場合	1,282円60銭

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワッ ト時につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで 供給を受ける場合	28円97銭
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける 場合	28円34銭

#### ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。

#### (4) そ の 他

- イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。
- ロ 専用の電路を施設し、直接契約負荷設備に接続していただきます。
- ハ 当社または当該配電事業者は、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等により、(1)の使用開始時刻を変更することがあります。ただし、この場合契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。
- ニ 契約使用時間以外の時間は、当社または当該配電事業者は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。
- ホ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力または高圧電力に準ずるものいたします。

## 24 自家発補給電力

### (1) 自家発補給電力A

#### イ 適 用 範 囲

高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。

#### ロ 契 約 電 力

(イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量（定格出力といたします。）を下回らないものいたします。

(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との

協議によって定めます。

a 予備発電設備が設置されている場合

お客様の発電設備の容量（定格出力といたします。）からお客様の予備発電設備の容量（定格出力といたします。）を差し引いた値  
なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。

b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置が設置されている場合

お客様の発電設備の容量（定格出力といたします。）から瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値

## ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500 円を下回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が 81,500 円を上回る場合は、別表 2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が 79,300 円を上回る場合は、別表 3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。



(イ) 基本料金

基本料金は、業務用電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のものとしていたします。）の10パーセントを割増ししたものの30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

a 定期検査または定期補修による場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	36円01銭	34円38銭

b a 以外の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	45円01銭	42円97銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用電力に準ずるものとしていたします。

ニ 自家発補給電力Aの使用

(イ) お客さまが自家発補給電力Aを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、

事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 業務用電力と自家発補給電力Aを同一計量する場合で、業務用電力の契約電力が19（業務用電力）(4)ロによって決定されるお客さまのその1月の30分ごとの需要電力の最大値が業務用電力の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、自家発補給電力Aを使用されなかったものとみなします。

ホ 業務用電力と同一計量される場合の最大需要電力

業務用電力と同一計量される場合で、自家発補給電力Aを使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

(イ) 業務用電力の契約電力を19（業務用電力）(4)イによって定めるお客さまの場合で、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

(ロ) 業務用電力の契約電力を19（業務用電力）(4)ロによって定めるお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が業務用電力の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかなき場合は、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでない場合は、業務用電力と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

ヘ 業務用電力と同一計量される場合の使用電力量

(イ) 使用電力量は、自家発補給電力Aの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Aの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあら

かじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、自家発補給電力Aの使用のつど選択することはできません。

a 自家発補給電力Aの使用の前月または前年同月における業務用電力の平均電力

b 自家発補給電力Aの使用の前3月間における業務用電力の平均電力

c 自家発補給電力Aの使用の前3日間における業務用電力の平均電力

(d) 自家発補給電力Aの継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。

(h) 使用電力量の区分

自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

ト そ の 他

(i) 定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて、当社へ文書により通知していただきます。

なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。

(ii) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(iii) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。

(2) 自家発補給電力B

イ 適 用 範 囲

高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。

#### ロ 契 約 電 力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

#### ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

##### (イ) 基 本 料 金

基本料金は、高圧電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のものとしていたします。）の10パーセントを割増ししたものの20パーセントといたします。また、その1月に前月から

継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比で分けて算出した値をそれぞれの使用電力量といたします。

a 定期検査または定期補修による場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	33円89銭	32円44銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	32円80銭	31円45銭

b a 以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	42円37銭	40円55銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	41円00銭	39円31銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、高圧電力に準ずるものといたします。

ニ 自家発補給電力Bの使用

(イ) お客さまが自家発補給電力Bを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 高圧電力と自家発補給電力Bを同一計量する場合で、高圧電力の契約電力が21（高圧電力）(2)ハによって決定されるお客さまのその1月の30分ごとの需要電力の最大値が高圧電力の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、自家発補給電力Bを使用されなかったものとみなします。

#### ホ 高圧電力と同一計量される場合の最大需要電力

高圧電力と同一計量される場合で、自家発補給電力Bを使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

(イ) 高圧電力の契約電力を21（高圧電力）(1)ニによって定めるお客さまの場合で、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

(ロ) 高圧電力の契約電力を21（高圧電力）(2)ハによって定めるお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が高圧電力の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなき場合は、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでない場合は、高圧電力と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

#### ヘ 高圧電力と同一計量される場合の使用電力量

(イ) 使用電力量は、自家発補給電力Bの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Bの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準とし

て決定するものいたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、自家発補給電力Bの使用のつど選択することはできません。

a 自家発補給電力Bの使用の前月または前年同月における高圧電力の平均電力

b 自家発補給電力Bの使用の前3月間における高圧電力の平均電力

c 自家発補給電力Bの使用の前3日間における高圧電力の平均電力

(ロ) 自家発補給電力Bの継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。

(ハ) 使用電力量の区分

自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものいたします。

ト その他

(イ) 定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。

なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。

(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものいたします。

## 25 予 備 電 力

### (1) 適 用 範 囲

業務用電力または高圧電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

#### イ 予 備 線

常時供給変電所から供給を受ける場合

#### ロ 予 備 電 源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合

### (2) 契 約 電 力

契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは、予備電力によって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものといたします。

### (3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算



定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

#### イ 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線についてはそのお客さまの常時供給分の該当料金(電気を使用する場合のものとしたします。)の5パーセント、予備電源についてはそのお客さまの常時供給分の該当料金(電気を使用する場合のものとしたします。)の10パーセントに相当するものを適用いたします。

#### ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の該当料金を適用いたします。

なお、電力量料金は、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。

#### ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの適用上、予備電力によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

#### (4) その他

イ お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力または高圧電力に準ずるものとしたします。

## IV 料金の算定および支払い

### 26 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。

### 27 検 針 日

検針日は、次により、当社または当該配電事業者が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社または当該配電事業者がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当社または当該配電事業者が行ないます。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社または当該配電事業者は、やむを得ない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日を検針を行なうことがあります。
- (4) 当社または当該配電事業者は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (5) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さま

の属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。

- (6) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

## 28 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (2) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに電力量または30分ごとの需要電力の最大値が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせしたときは、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。
- (3) 定額制供給の場合または29（使用電力量等の計量）(8)の場合の料金の算定期間は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。

## 29 使用電力量等の計量

- (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(6)および(7)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日に

における電力量計の読みといたします。)と前回の検針日における電力量計の読み(電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。)の差引きにより算定(乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。)いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

イ 27(検針日)(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値(月数による平均値といたします。)によって精算いたします。ただし、30(料金の算定)(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

なお、託送約款等に定める記録型計量器で計量する場合で、計量値を確認できるときは、その値により、精算いたします。

ロ 27(検針日)(5)の場合、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、30(料金の算定)(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

なお、託送約款等に定める記録型計量器で計量する場合で、計量値を確認できるときは、その値によります。

ハ 27(検針日)(6)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、30(料金の算定)(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

なお、託送約款等に定める記録型計量器で計量する場合で、計量値を確認できるときは、その値により、精算いたします。

(2) 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、(6)および(7)の場合を除き、検針日における30分ごとの需要電力の最大値（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分ごとの需要電力の最大値といたします。）によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分ごとの需要電力の最大値は、計量日に記録された値といたします。

(3) 計量器の読みは、次によります。

イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛り  
の中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、託送約款等  
に定める記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。

ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。

(4) 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたしま  
す。

(5) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。

(6) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または  
最大需要電力は、(7)の場合を除き、次によります。

イ 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外しした電力量  
計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。

ロ 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外しした託送  
約款等に定める記録型計量器ごとに(2)に準じて計量した最大需要電力の  
うち、いずれか大きい値といたします。

(7) 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量で  
きななかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、  
託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めま  
す。

(8) 低圧で電気の供給を受ける従量制供給のお客さまについて、検針を行なう

ことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。

- (9) 低圧で電気の供給を受けるお客さまについて、記録型計量器により計量する場合は、記録型計量器に記録された電力量計の値の表示は行ないません。

### 30 料金の算定

- (1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。

イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合

ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電力、供給電圧、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合

ハ 28(料金の算定期間)(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

ニ 28(料金の算定期間)(2)の場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。

- (2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

### 31 日割計算

- (1) 当社は、30(料金の算定)(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、次により料金を算定いたします。

イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金は、別表9(日割計算の基本算式)(1)イにより日割計算をいたします。

ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表9(日割計算の基本算式)(1)ハにより算定いたします。ただし、従量電

灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分については、別表9（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表9（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。

ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。

(2) 30（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。

また、30（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。

(3) 力率に変更がある場合は、次により基本料金を算定いたします。

イ 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、別表9（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。

ロ 契約負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。

(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

## 32 料金の支払義務および支払期日

(1) お客様の料金の支払義務は、次の日に発生いたします。

イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、27（検針日）(4)の場合の料金または29（使用電力量等の計量）(1)イもしくはハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、29（使用電力量等の計量）(7)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。

なお、29（使用電力量等の計量）(8)の場合は、そのお客様の属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたしま

す。

ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。

ハ 33 (料金その他の支払方法) (6) の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたします。

ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、当社が計量値の確認を行なった日または当社が当該配電事業者から検針の結果を受領した日といたします。

(2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。

(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。ただし、当社または当該配電事業者が検針の基準となる日に先だつて実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合は、検針の基準となる日の翌日から起算して30日目といたします。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

(4) 公衆街路灯等複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで、それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は、当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は、(3)にかかわらず、それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。

### 33 料金その他の支払方法

(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。



なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

ニ 当社が請求情報および支払方法を電磁的方法（お客さまに携帯電話番号へショートメッセージを送信する方法等）を用いてお客さまに通知し、お客さまが通知された支払方法によって料金を支払われる場合は、当社が指定した方法によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

(2) お客さまが料金を(1)イ、ロ、ハまたはニにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。

ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金とその金融機関等に払い込まれたとき。

ハ (1)ハにより支払われる場合は、料金とそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。

ニ (1)ニにより支払われる場合は、お客さまが当社の通知した支払方法による支払い手続きを完了したとき。

(3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社または弁護士法人（以下「債権回収会社等」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社等が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この

場合、(2)にかかわらず、債権回収会社等が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。

(4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。

(5) 27（検針日）(4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。

(6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。

(7) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。

なお、当社は、前受金について利息を付しません。

(8) 臨時電灯および臨時電力については、当社は、従量制供給の場合は予納金を、定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には、これらは使用に先だって支払っていただきます。

なお、予納金および前払金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。

また、当社は、予納金および前払金について利息を付しません。

## 34 延滞利息

(1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、(2)の場合を除き、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を33（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。

(2) 51（需給契約の廃止）(2)または53（解約等）によって需給契約が消滅した場合または需給契約を解約した場合は、消滅日または解約日においてお客さ

まが支払期日を経過してなお支払われていない料金について、支払期日の翌日から消滅日または解約日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、消滅日または解約日が支払期日の翌日から起算して10日以内である場合は、この限りではありません。

- (3) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額（以下「延滞利息対象額」といいます。）に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

- (4) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金（(2)の場合は、消滅日または解約日以降に支払義務が発生する料金といたします。）とあわせて支払っていただきます。

## 35 保 証 金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業

状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。

(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。

なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。

(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、充当後の残額はお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。

(5) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。

## V 使用および供給

### 36 適正契約の保持

当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

### 37 契約超過金

(1) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

なお、契約超過金が支払期日までに支払われない場合には、契約超過金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、34（延滞利息）に準じて延滞利息を申し受けます。

### 38 力率の保持

(1) 需要場所の負荷の力率は、託送約款等に定めるところにより、原則として、電灯契約のお客さまについては90パーセント以上、その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。

(2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。また、契約電力が500キロワット以上のお客さまについては、お客さまの負担で適

当な調整装置を需要場所に施設していただくことがあります。

なお、進相用コンデンサは、託送約款等に定めるところにより、取り付けさせていただきます。

- (3) 当社は、当社または当該配電事業者の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合は、託送約款等に定めるところにより、高圧で電気の供給を受けるお客さまに対して進相用コンデンサの開閉をお願いすることがあります。

なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

### 39 需要場所への立入りによる業務の実施

- (1) 当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾させていただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- イ 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認

- ロ その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要業務

- (2) 当社または当該配電事業者は、41（供給の停止）(2)もしくは(3)により必要な処置を実施するため、または託送約款等に定めるところにより、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入ることがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾させていただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

#### 40 電気の使用にともなうお客さまの協力

(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社、当該配電事業者もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

(2) お客さまが発電設備等を当社または当該配電事業者の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものいたします。また、この場合は、法令で定める技術基準（以下「技術基準」といいます。）、その他の法令等にしがたい、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって接続していただきます。

#### 41 供給の停止

(1) 託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、電気の供給を停止することがあります。

(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場

合

ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息，保証金，契約超過金，違約金，工事費負担金その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(3) お客さまが次のいずれかに該当し，当社がその旨を警告しても改めない場合には，当社または当社の求めに応じた当該配電事業者は，そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ロ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合

ハ 公衆街路灯または農事用電力の場合で，契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。

ニ 低圧電力の場合で，電灯または小型機器を使用されたとき。

ホ 高圧電力の場合または臨時電力，農事用電力，自家発補給電力Bもしくは予備電力で高圧電力に準ずる場合で，付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用されたとき。

へ 農事用電力の場合で，契約使用時間以外の時間に電気を使用されたとき。

ト 39（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して，当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

チ お客さまがその他この供給約款に反した場合

## 42 供給停止の解除

41（供給の停止）によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合で，お客さまがその理由となった事実を解消し，かつ，その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには，託送約款等に定めるところにより，当社または当該配電事業者は，すみやかに電気の供給を再開いたします。



#### 43 供給停止期間中の料金

41（供給の停止）によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を31（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。ただし、定額電灯、従量電灯および公衆街路灯のお客さまについては、停止期間中の料金を申し受けません。

#### 44 違 約 金

- (1) お客さまが41（供給の停止）(3)イからへまでに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

#### 45 供給の中止または使用の制限もしくは中止

託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

#### 46 制限または中止の料金割引

- (1) 当社は、45（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。  
イ 定額電灯、従量電灯、契約電力が500キロワット未満の業務用電力、低圧

## 電力および高圧電力Aの場合

### (イ) 割引の対象

定額電灯については需要家料金，電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金，その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金とし，従量電灯の場合は最低料金および最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金といたします。）といたします。ただし，30（料金の算定）(1)イ，ロ，ハまたはニの場合は，制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

### (ロ) 割引率

1月中の制限し，または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

### (ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は，1日のうち延べ1時間以上制限し，または中止した日を1日として計算いたします。

## ロ 契約電力が500キロワット以上の業務用電力および高圧電力Bの場合

### (イ) 割引の対象

力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし，30（料金の算定）(1)イ，ロ，ハまたはニの場合は，制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

### (ロ) 割引率

1月中の制限し，または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。

### (ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は，1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし，1時間未満の端数を生じた場合は，30分以上は切り上げ，30分未満は切り捨てます。

なお，制限時間については，次により修正したうえで合計いたします。

#### a 需要電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D-d}{D}$$

H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）

H = 制限時間

D = 契約電力

d = 制限時間中の需要電力の最大値

b 使用電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A-B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の基準となる電力量（お客さまの平常  
操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推  
定使用電力量といたします。）

B = 制限時間中の使用電力量

c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、a  
による修正時間またはbによる修正時間のいずれか大きいものによ  
ります。

(2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の  
保守または増強のための工事の必要上当社または当該配電事業者がお客さ  
まに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を  
限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間  
の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。

(3) 臨時電灯、公衆街路灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力および予  
備電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)お  
よび(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。ただし、農事用電力  
の割引対象時間は、その契約使用時間といたします。

#### 47 損害賠償の免責

- (1) 45（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 41（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または53（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。

#### 48 設備の賠償

- (1) お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。
  - イ 修理可能の場合  
修理費
  - ロ 亡失または修理不可能の場合  
帳簿価額と取替工費との合計額
- (2) お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該配電事業者から賠償の請求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。

## VI 契約の変更および終了

### 49 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

### 50 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けるお客さまについては、当社が必要とする場合を除き、口頭、電話等によることができます。

### 51 需給契約の廃止

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。

当社または当該配電事業者は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行いません。

(2) 需給契約は、53（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。

イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

ロ 当社または当該配電事業者の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

## 52 需給開始後の需給契約の廃止または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) お客さま（定額電灯，従量電灯，臨時電灯，公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が，契約電力を新たに設定し，または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし，または契約電力を減少しようとする場合には，当社は，需給契約の消滅または変更の日に，次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし，低圧で電気の供給を受けている場合で，当社または当該配電事業者が将来の需要等を考慮して供給設備を常置するとき，または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。

イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合

(i) 当社は，お客さまが契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について，さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

(ii) 当社は，お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について，次の金額を申し受けます。

a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより，工事費の精算に係る請求を受けた場合

ロ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合

(i) 当社は，お客さまが契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について，契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合，当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお，臨時電力を適用する使用電力量は，その期間の使用電力量につ

いて、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

(ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備について、次の金額を申し受けます。

a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合

ハ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合

(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。

(ロ) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、aおよびbの金額を申し受けます。

なお、減少にもない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにもない新たに施設した供給設備について、bおよびcの金額を申し受けます。

a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合

c 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施

設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにもない既に申し受けた工事費負担金との差額

ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとされる場合

(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。

(ロ) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、aおよびbの金額を申し受けます。

なお、減少にもない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにもない新たに施設した供給設備についてbおよびcの金額を申し受けます。

a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額

b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合

c 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにもない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加にもない既に申し受けた工事費負担金との差額



(2) 19（業務用電力）(4)イまたは21（高圧電力）(1)ニによって契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または19（業務用電力）(4)イ(イ) cもしくは21（高圧電力）(1)ニ(イ) cにより契約電力を減少しようとする場合は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、19（業務用電力）(4)イ(イ) cまたは21（高圧電力）(1)ニ(イ) cにより契約電力を減少しようとする日といたします。

### 53 解 約 等

(1) 41（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社または当該配電事業者の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

(2) お客さまが、51（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

### 54 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

## Ⅶ 供給方法，工事および工事費の負担

### 55 供給方法および工事

- (1) 電気の需給地点は，当社または当該配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) その他の供給方法および工事は，託送約款等に定めるところによるものといたします。

### 56 工事費負担金等の申受けおよび精算

- (1) お客さまの需要場所が当社の供給区域に属する場合
  - イ 当社は，当社託送約款等に定めるところにより，お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金，費用の実費または実費相当額等（以下「工事費負担金等」といいます。）を算定し，その金額を原則として工事着手前に申し受けます。
  - ロ 当社託送約款等に定めるところにより，工事費負担金等の精算を行なう場合は，すみやかに精算するものといたします。
  - ハ お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は，当社は，当社託送約款等に定めるところにより，要した費用の実費を申し受けます。
  - ニ 当社託送約款等に定めるところにより，契約者の負担で施設し，または取り付けることとされている設備等については，原則として，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設し，または取り付けていただきます。
- (2) お客さまの需要場所が当該配電事業者の供給区域に属する場合
  - イ 当社が当該配電事業者から，配電託送約款等に定めるところにより，お客さまへの電気の供給にともなう工事費負担金等の請求を受けた場合は，当社は，その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。
  - ロ 当社が当該配電事業者から，配電託送約款等に定めるところにより，工事完成后，工事費負担金等の精算を受けた場合は，当社は，工事費負担金等をすみやかに精算するものといたします。

- ハ お客様の都合によって需給開始に至らないで申込みを取消しまたは変更される場合で、当社が当該配電事業者から、配電託送約款等に定めるところにより、費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは、当社は、その金額をお客さまから申し受けます。
- ニ 配電託送約款等に定めるところにより、当社の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客様の所有とし、お客様の負担で施設し、または取り付けていただきます。
- (3) お客様が希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。

## VIII 保 安

### 57 保 安 の 責 任

当社または当該配電事業者は、託送約款等に定めるところにより、需給地点に至るまでの供給設備（当社または当該配電事業者が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物について、保安の責任を負います。

### 58 調 査

当社または当該配電事業者は、法令および託送約款等に定めるところにより、お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。

### 59 調査に対するお客さまの協力

- (1) お客さまが電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社、当該配電事業者または経済産業大臣の登録を受けた調査機関に通知していただきます。
- (2) 託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者が、58（調査）により調査を行なうにあたり、必要があるときは、お客さまの承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。

### 60 保安に対するお客さまの協力

- (1) 託送約款等に定めるところにより、次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。この場合には、当社または当該配電事業者は、ただちに適切な処置をいたします。
  - イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
  - ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社または当該配電事業

者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

- (2) お客様が当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備等を含みます。）の設置，変更または修繕工事をされる場合は，あらかじめその内容を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。また，物件の設置，変更または修繕工事をされた後，その物件が当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には，すみやかにその内容を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。これらの場合において，保安上とくに必要があるときには，当社または当該配電事業者は，お客様にその内容の変更をしていただくことがあります。

## 61 自家用電気工作物

- (1) お客様の電気工作物のうち自家用電気工作物については，この供給約款のうち次のものは，適用いたしません。
- イ 58（調査）
  - ロ 59（調査に対するお客様の協力）
- (2) お客様が高圧により電気の供給を受ける場合には，当社または当該配電事業者は，必要に応じて，供給開始に先立ち，受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について，お客様と協議を行ないます。



# 附 則





## 附 則

### 1 この供給約款の実施期日

この供給約款は、令和5年6月1日から実施いたします。

### 2 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い

使用電力量または最大需要電力は、29（使用電力量等の計量）（4）の規定にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失率によって修正したものといたします。

### 3 供給電気方式および供給電圧についての特別措置

供給電気方式および供給電圧については、当社または当該配電事業者の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則の規定にかかわらず交流3相3線式標準電圧3,000ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。

### 4 ちゅらクック割引（電化厨房住宅契約）についての特別措置

#### (1) 適用範囲

従量電灯として電気の供給を受け、電磁誘導加熱調理器等の定格電圧200ボルトのクッキングヒーター（以下「クッキングヒーター」といいます。）を据え付けて使用する需要で、お客さまがこの特別措置の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。

#### (2) 料金

各月の料金は、従量電灯によって料金として算定された金額からイによって算定されたちゅらクック割引額を差し引いたものといたします。ただし、従量電灯によって料金として算定された金額から再生可能エネルギー発

電促進賦課金として算定された金額およびイによって算定されたちゅらクック割引額を差し引いてえた金額が16（従量電灯）（4）に定める最低料金を下回る場合は、16（従量電灯）（4）に定める最低料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額の合計といたします。

イ ちゅらクック割引額（電化厨房住宅割引額）

ちゅらクック割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額がハに定めるちゅらクック割引上限額を上回る場合のちゅらクック割引額は、ハに定めるちゅらクック割引上限額といたします。

$$\text{ちゅらクック割引額} = \text{ロの割引対象額} \times 3\text{パーセント}$$

ロ 割引対象額

割引対象額は、その1月の使用電力量に16（従量電灯）（4）によって算定された最低料金と電力量料金の合計といたします。

ハ ちゅらクック割引上限額

1 契約につき	550円00銭
---------	---------

(3) そ の 他

イ ちゅらクック割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社がクッキングヒーターの取付けを確認した日以降の料金について適用いたします。

ロ 当社は、クッキングヒーターの機能を確認させていただきます。この場合、当社は、当該クッキングヒーターの機能を確認するために、必要に応じてお客さまからクッキングヒーターに関する資料を提出していただきます。

ハ お客さまがクッキングヒーターを取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

ニ お客さまが無断でクッキングヒーターを取り外された場合は、違約金

を申し受けます。

なお、この場合の違約金は、44（違約金）に準じて算定するものとしたします。

ホ 当社は、31（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、ちゅらクック割引上限額の日割計算は、(4)（ちゅらクック割引上限額の日割計算の基本算式）によるものとしたします。

へ 30（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときには、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

ト その他の事項については、従量電灯にかかわる規定を準用するものとしたします。

(4) ちゅらクック割引上限額の日割計算の基本算式

イ ちゅらクック割引上限額を日割りする場合

$$\text{ちゅらクック割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ロ 30（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、イの

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

としたします。

## 5 供給停止についての特別措置

次の地域については、41（供給の停止）(2)イおよびロにかかわらず、当分の間、お客さまが料金および他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに30日経過してなお支払われない場合に、電気の供給を停止することがあるものといたします。

うるま市勝連津堅

南城市知念字久高

本部町字瀬底（水納島）

伊 江 村

伊 平 屋 村

伊 是 名 村

渡 嘉 敷 村

座 間 味 村

## 6 延滞利息についての特別措置

延滞利息は、34（延滞利息）(3)で算定した金額にかかわらず、当分の間、延滞利息対象額に3パーセントを乗じて算定してえた金額をこえないものといたします。

## 7 この供給約款の実施等にもなう切替措置

料金その他の供給条件については、次のとおりといたします。

- (1) この供給約款実施の際現に特定小売供給約款（令和元年10月1日実施）の適用を受けている場合、契約期間の終期は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、この供給約款の実施期日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間を言います。）の末日までといたします。
- (2) この供給約款実施の日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、30（料金の算定）および31（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。

# 別 表



## 別 表

### 1 再生可能エネルギー発電促進賦課金

#### (1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定にもとづき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）およびインバランスリスク単価等を定める告示により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめインターネット等により、お客さまにお知らせいたします。

#### (2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。

ハ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。

#### (3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単

位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯 A

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。

b 臨時電灯 A および臨時電力

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

(ロ) 従量制供給の場合

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、a および b の場合を除き、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

a 従量電灯、臨時電灯 B および公衆街路灯 B

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

b 予備電力

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ) および (ハ) の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特



別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。)の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額(以下「減免額」といいます。)を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 定額制供給の場合は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

## 2 燃料費調整

### (1) 燃料費調整額の算定

#### イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均  
原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然  
ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$\alpha = 0.0065$

$\beta = 0.1632$

$\gamma = 1.1152$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

#### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 81,500 円を下回る場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (81,500 \text{ 円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 81,500 円を上回り、かつ、122,300 円以下の場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 81,500 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 122,300 円を上回る場合  
平均燃料価格は、122,300 円といたします。

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (122,300 \text{ 円} - 81,500 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ) および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があら

かじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

- (ハ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

## ニ 燃料費調整額

### (イ) 定額制供給の場合

#### a 定額電灯および公衆街路灯A

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

#### b 臨時電灯Aおよび臨時電力

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

### (ロ) 従量制供給の場合

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

## (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

### イ 定額制供給の場合

#### (イ) 定額電灯および公衆街路灯A

基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたしま

す。

電 灯	10ワットまでの1灯につき	1円05銭9厘
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2円11銭9厘
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	4円23銭8厘
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	6円35銭7厘
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	10円59銭5厘
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまで ごとに	10円59銭5厘
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円16銭5厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアま での1機器につき	6円32銭9厘
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100 ボルトアンペアまでごとに	6円32銭9厘

(ロ) 臨時電灯 A

基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	8銭6厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペア までの場合	17銭1厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペア までの場合100ボルトアンペアまでごとに	17銭1厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアン ペアまでの場合	1円70銭7厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトア ンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	1円70銭7厘

(ハ) 臨時電力

基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力1キロワット1日につき	1円79銭5厘
-----------------	---------

ロ 従量制供給の場合

(イ) 従量電灯，臨時電灯Bおよび公衆街路灯B

基準単価は、次のとおりといたします。

最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	2円72銭8厘
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	27銭3厘

(ロ) (イ)以外の場合

基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	低圧で供給を受ける場合	27銭3厘
	高圧で供給を受ける場合	26銭3厘

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格，1トン当たりの平均液化天然ガス価格，1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をインターネット等により，お客さまへお知らせいたします。

3 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100 円単位とし、100 円未満の端数は、10 円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

$$\alpha = 1.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

(イ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 79,300 円を下回る場合

離島ユニバーサルサービス調整単価 =

$$(79,300 \text{ 円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 79,300 円を上回り、かつ、119,000 円以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整単価 =

$$(\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

(ハ) 1 キロリットル当たりの離島平均燃料価格が 119,000 円を上回る場合  
離島平均燃料価格は、119,000 円といたします。

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(119,000 \text{ 円} - 79,300 \text{ 円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。



離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス 調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間(翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日としたします。

(ハ) 定額制供給の場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。

## ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

### (イ) 定額制供給の場合

#### a 定額電灯および公衆街路灯 A

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。

#### b 臨時電灯 A および臨時電力

離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

### (ロ) 従量制供給の場合

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯 B および公衆街路灯 B のお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。

なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。

## (2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。

### イ 定額制供給の場合

#### (イ) 定額電灯および公衆街路灯 A

離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。

電 灯	10ワットまでの1灯につき	10銭2厘
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	20銭6厘
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	41銭0厘
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	61銭6厘
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1円02銭6厘
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまで ごとに	1円02銭6厘
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	30銭6厘
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアま での1機器につき	61銭3厘
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100 ボルトアンペアまでごとに	61銭3厘

(ロ) 臨時電灯 A

離島基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	8厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	1銭7厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	1銭7厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	16銭5厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	16銭5厘

(ハ) 臨時電力

離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。

契約電力1キロワット1日につき	17銭3厘
-----------------	-------

ロ 従量制供給の場合

(イ) 従量電灯，臨時電灯Bおよび公衆街路灯B

離島基準単価は、次のとおりといたします。

最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	26銭4厘
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	2銭6厘

(ロ) (イ)以外の場合

離島基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	2銭6厘
------------	------

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価をインターネット等により、お客さまへお知らせいたします。

#### 4 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量(入力)といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量(入力)に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。

(イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院

1 差込口につき 50ワット

(ロ) (イ)以外の場合

1 差込口につき 100ワット

(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量(入力)を算定いたします。

#### 5 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。

イ けい光灯

	換算容量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
高力率型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント
低力率型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント	

ロ ネオン管灯

2次電圧 (ボルト)	換算容量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
3,000	30	80	30
6,000	60	150	60
9,000	100	220	100
12,000	140	300	140
15,000	180	350	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換算容量	
	入力 (ボルトアンペア)	入力 (ワット)
999以下	40	40
1,149 "	60	60
1,556 "	70	70
1,759 "	80	80
2,368 "	100	100

ニ 水 銀 灯

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40以下	60	130	50
60 "	80	170	70
80 "	100	190	90
100 "	150	200	130
125 "	160	290	145
200 "	250	400	230
250 "	300	500	270
300 "	350	550	325
400 "	500	750	435
700 "	800	1,200	735
1,000 "	1,200	1,750	1,005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量 (入力 [キロワット]) は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
35以下	—	160	出力 (ワット) × 133.0 パーセント
45 "	—	180	
65 "	—	230	
100 "	250	350	
200 "	400	550	
400 "	600	850	
550 "	900	1,200	
750 "	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

契約負荷設備	換算容量 (入力 [キロワット])		
低圧誘導電動機	出力 (馬力)	×	93.3パーセント
	出力 (キロワット)	×	125.0パーセント
高圧誘導電動機	出力 (馬力)	×	87.8パーセント
	出力 (キロワット)	×	117.6パーセント

(3) レントゲン装置

レントゲン装置の換算容量は、次によります。

なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別 (携帯型および移動型を含みます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量 (入力) (キロボルトアンペア)
治療用装置			定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20 ミリアンペア以下	1
		20 ミリアンペア超過 30ミリアンペア以下	1.5
		30 " 50 "	2
		50 " 100 "	3
		100 " 200 "	4
		200 " 300 "	5
		300 " 500 "	7.5
		500 " 1,000 "	10
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200 ミリアンペア以下	5
		200 ミリアンペア超過 300ミリアンペア以下	6
		300 " 500 "	8
		500 " 1,000 "	13.5
	100キロボルトピーク超過 125キロボルトピーク以下	500 ミリアンペア以下	9.5
		500 ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	16
125キロボルトピーク超過 150キロボルトピーク以下	500 ミリアンペア以下	11	
	500 ミリアンペア超過 1,000ミリアンペア以下	19.5	
蓄電器放電式診察用装置	コンデンサ容量	0.75 マイクロファラッド以下	1
		0.75 マイクロファラッド超過 1.5 マイクロファラッド以下	2
		1.5 " 3 "	3



#### (4) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本産業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\begin{aligned} \text{入力（キロワット）} &= \text{最大定格1次入力（キロボルトアンペア）} \\ &\quad \times 70 \text{ パーセント} \end{aligned}$$

ロ イ以外の場合

$$\begin{aligned} \text{入力（キロワット）} &= \text{実測した1次入力（キロボルトアンペア）} \\ &\quad \times 70 \text{ パーセント} \end{aligned}$$

#### (5) そ の 他

イ (1), (2), (3)および(4)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

### 6 契約受電設備容量の算定

単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量（キロボルトアンペア）は、次の算式によって算定された値といたします。

(1) ΔまたはY結線の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量（キロボルトアンペア）} \times 3$$

(2) V結線（同容量変圧器）の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量（キロボルトアンペア）} \times 2 \times 0.866$$

(3) 変則V結線（異容量変圧器）の場合

$$\begin{aligned} \text{群容量} &= \text{電灯電力用変圧器容量（キロボルトアンペア）} - \text{電力用変圧器} \\ &\quad \text{容量（キロボルトアンペア）} + \text{電力用変圧器容量（キロボルト} \\ &\quad \text{アンペア）} \times 2 \times 0.866 \end{aligned}$$

## 7 加重平均力率の算定

加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。

加重平均力率（パーセント）

$$= \frac{100 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{電熱器} \\ \text{総容量} \end{array} \right\} + 90 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{力率90パーセント} \\ \text{の機器総容量} \end{array} \right\} + 80 \text{ パーセント} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{力率80パーセント} \\ \text{の機器総容量} \end{array} \right\}}{\text{機 器 総 容 量}}$$

## 8 契約電力等の算定方法

(1) 高圧で電気の供給を受ける農事用電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）、または契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表6〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）の合計のうち、いずれか小さい方に次のイまたはロによってえた値といたします。

イ 契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）の合計に次の係数を乗じてえた値といたします。

なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を別表4（契約負荷設備の総容量の算定）(1)に準じて算定いたします。また、動力について電気機器の試験用に電気を使用される等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は(2)に準じて算定し、次の係数は乗じないものといたします。

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
次の100キロワットにつき	70パーセント
次の150キロワットにつき	60パーセント
次の200キロワットにつき	50パーセント
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント

ロ 契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表6〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によりま  
す。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力  
で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の  
入力換算容量〕によって換算するものいたします。）との合計（この  
場合、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワット  
とみなします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。

最初の50キロワットにつき	80パーセント
次の50キロワットにつき	70パーセント
次の200キロワットにつき	60パーセント
次の300キロワットにつき	50パーセント
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント

ただし、次の変圧器は、契約受電設備の総容量の算定の対象といたしま  
せん。

- (イ) 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器
- (ロ) 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されて  
いる変圧器
- (ハ) 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次  
側に接続されている変圧器((ロ)に該当する変圧器の2次側に接続されて  
いる変圧器を除きます。)

(ニ) 予備設備であることが明らかな変圧器

(2) 20 (低圧電力) (4) ロの場合の契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率 (100パーセントといたします。) を乗じます。

イ 供給電気方式および供給電圧が交流単相 2 線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、交流単相 3 線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。

ロ 供給電気方式および供給電圧が交流 3 相 3 線式標準電圧200ボルトの場合

$$\text{契約主開閉器の定格電流 (アンペア)} \times \text{電圧 (ボルト)} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}$$

## 9 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金，最低料金，定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、30 (料金の算定) (1) ハまたはニに該当する場合は、

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \quad \text{は、} \quad \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ 従量電灯，臨時電灯 B および公衆街路灯 B の料金適用上の電力量区分を日割りする場合

(イ) 従量電灯

$$\text{最低料金適用電力量} = 10 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第1段階料金適用電力量} = 110 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第1段階料金適用電力量とは、10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$\text{第2段階料金適用電力量} = 180 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) 臨時電灯Bおよび公衆街路灯B

$$\text{最低料金適用電力量} = 10 \text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。

(ハ) (イ)または(ロ)によって算定された最低料金適用電力量、第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(ニ) 30 (料金の算定) (1)ハまたはニに該当する場合は、(イ)および(ロ)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \quad \text{は、} \quad \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 30 (料金の算定) (1)イ, ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 30 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を, 料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また, 業務用電力, 低圧電力, 高圧電力および臨時電力(従量制供給のものに限ります。)のお客さまにおいて, 料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は, 料金の計算上区分すべき期間の日数(停止期間中の日数を除きます。)に契約電力を乗じた値の比率により区分してえた値により算定いたします。ただし, 計量値を確認する場合は, その値によります。

ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金(最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。)を算定する場合

(イ) 30 (料金の算定) (1)イ, ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 30 (料金の算定) (1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を, 料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし, 計量値を確認する場合は, その値によります。

(2) 電気の供給を開始し, または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は, 次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から, 需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から, 当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

- (3) 28 (料金の算定期間) (2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。
- (4) 定額制供給の場合または29 (使用電力量等の計量) (8)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。
- (5) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう暦日数は、次のとおりといたします。
- イ 電気の供給を開始した場合
- そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日 (開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。) の属する月の日数といたします。
- ロ 需給契約が消滅した場合
- そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日 (消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。) の属する月の日数といたします。
- (6) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。





# 電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置

## に関する省令第21条第2項に基づく添付書類

- 1 特定小売供給約款の変更の内容および新旧料金率比較表
- 2 みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則様式第1から第8までにより作成した書類
  - (様式第1)
    - 第1表 営業費総括表
    - 第2表 事業報酬総括表
    - 第4表 控除収益総括表
  - (様式第2)
    - 第1表 営業費明細表
    - 第2表 事業報酬明細表
    - 第5表 控除収益明細表
  - (様式第3) 部門整理表
  - (様式第4の2) 販売費整理表
  - (様式第5の2) 送配電非関連費明細表
  - (様式第6の2) 送配電非関連需要明細表
  - (様式第7の2) 送配電非関連費および送配電非関連費等計算表
  - (様式第8)
    - 第2表 需要種別原価等と料金収入の比較表

沖縄電力株式会社

## 1 特定小売供給約款の変更の内容および新旧料金率比較表

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p style="text-align: center;">I 総 則</p> <p>1 適 用</p> <p>(1) 当社が、特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。</p> <p>(2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。 沖縄県</p>	<p style="text-align: center;">I 総 則</p> <p>1 適 用</p> <p>(1) 当社が、当社または配電事業者が維持および運用する供給設備を介して特定需要に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この特定小売供給約款（以下「この供給約款」といいます。）によります。</p> <p>(2) この供給約款は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。 沖縄県</p>
<p>2 供給約款の届出および変更</p> <p>(1) この供給約款は、電気事業法附則第16条第3項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される旧電気事業法第19条第4項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。</p> <p>(2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この供給約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の特定小売供給約款によります。</p>	<p>2 供給約款の認可および変更</p> <p>(1) この供給約款は、電気事業法附則第18条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣の認可を受けたものです。</p> <p>(2) 当社は、経済産業大臣の認可を受け、または経済産業大臣に届け出て、この供給約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の特定小売供給約款によります。</p>
<p>3 定 義</p> <p>次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>(1) 低 圧 標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。</p> <p>(2) 高 圧 標準電圧6,000ボルトをいいます。</p> <p>(3) 電 灯 白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。</p> <p>(4) 小 型 機 器 主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。</p> <p>(5) 動 力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。</p> <p>(6) 付 帯 電 灯 動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。 なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。 イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯 ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯 ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯 ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯</p> <p>(7) 契 約 負 荷 設 備 契約上利用できる負荷設備をいいます。</p> <p>(8) 契 約 受 電 設 備 契約上利用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。</p> <p>(9) 契 約 主 開 閉 器 契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。</p> <p>(10) 契 約 電 力 契約上利用できる最大電力（キロワット）をいいます。</p>	<p>3 定 義</p> <p>次の言葉は、この供給約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>(1) 低 圧 標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。</p> <p>(2) 高 圧 標準電圧6,000ボルトをいいます。</p> <p>(3) 電 灯 白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。</p> <p>(4) 小 型 機 器 主として住宅、店舗、事務所等において単相で使用される、電灯以外の低圧の電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。</p> <p>(5) 動 力 電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。</p> <p>(6) 付 帯 電 灯 動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。 なお、その他これに準ずるものとは、動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。 イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯 ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯 ハ 現場作業員のために必要な浴場、食堂または医療室の電灯 ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯</p> <p>(7) 契 約 負 荷 設 備 契約上利用できる負荷設備をいいます。</p> <p>(8) 契 約 受 電 設 備 契約上利用できる受電設備であって、受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。</p> <p>(9) 契 約 主 開 閉 器 契約上設定されるしゃ断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路をしゃ断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。</p> <p>(10) 契 約 電 力 契約上利用できる最大電力（キロワット）をいいます。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(11) 最大需要電力 需要電力の最大値であって、<del>30分</del>最大需要電力計により計量される値をいいます。</p> <p>(12) 夏 季 毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。</p> <p>(13) そ の 他 季 毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。</p> <p>(14) 再生可能エネルギー発電促進賦課金 <del>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法</del>（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。</p> <p>(15) 貿 易 統 計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。</p> <p>(16) 平均燃料価格算定期間 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。</p>	<p>(11) 最大需要電力 当社が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「当社託送約款等」といいます。）またはお客さまの需要場所を供給区域とする配電事業者（以下「当該配電事業者」といいます。）が定める託送供給等約款およびその他の供給条件等（以下「配電託送約款等」といいます。）、当社託送約款等とあわせて「託送約款等」といいます。）に定める、30分ごとの需要電力の最大値であって、<u>記録型計量器</u>により計量される値をいいます。</p> <p>(12) 夏 季 毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。</p> <p>(13) そ の 他 季 毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。</p> <p>(14) 再生可能エネルギー発電促進賦課金 <u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法</u>（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。</p> <p>(15) 貿 易 統 計 関税法にもとづき公表される統計をいいます。</p> <p>(16) 平均燃料価格算定期間および<u>離島平均燃料価格算定期間</u> 貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および<u>離島平均燃料価格</u>を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月31日までの期間、4月1日から6月30日までの期間、5月1日から7月31日までの期間、6月1日から8月31日までの期間、7月1日から9月30日までの期間、8月1日から10月31日までの期間、9月1日から11月30日までの期間、10月1日から12月31日までの期間、11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。</p>
<p>4 単位および端数処理 この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。</p> <p>(1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(2) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力または臨時電力については、20（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。</p> <p>(3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p>	<p>4 単位および端数処理 この供給約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は、次のとおりといたします。</p> <p>(1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は、1ワットまたは1ボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(2) 契約電力および最大需要電力の単位は、1キロワットとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし、低圧電力または臨時電力については、20（低圧電力）(4)を適用した場合に算定された値が0.5キロワット以下となるときは、契約電力を0.5キロワットといたします。</p> <p>(3) 使用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(4) 力率の単位は、1パーセントとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p>
<p>5 実 施 細 目 この供給約款の実施に必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p>5 実 施 細 目 この供給約款の実施に必要な細目的事項は、この供給約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p style="text-align: center;">II 契約の申込み</p> <p>6 需給契約の申込み</p> <p>(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。</p> <p>契約種別、供給電気方式、需給地点、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約主開閉器、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法</p> <p>(2) 契約負荷設備、契約受電設備および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。</p> <p>(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。</p> <p>(4) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、予備電力の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。</p> <p>(5) 高圧で電気の供給を受けるお客さまが発電設備を設置される場合には、予備発電設備が設置されている場合等お客さまの発電設備の検査、補修または事故による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、自家発補給電力の申込みをしていただきます。</p>	<p style="text-align: center;">II 契約の申込み</p> <p>6 需給契約の申込み</p> <p>(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの供給約款および託送約款等における需要者に関する事項を遵守することを承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。ただし、軽易な内容のものについては、口頭、電話等による申込みを受け付けることがあります。</p> <p>契約種別、供給電気方式、需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいい、託送約款等に定める供給地点といたします。）、需要場所（供給地点特定番号を含みます。）、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約主開閉器、契約電力、発電設備および蓄電池（以下「発電設備等」といいます。）、業種、用途、使用開始希望日、使用期間および料金の支払方法</p> <p>(2) 契約負荷設備、契約受電設備および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。</p> <p>(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、原則として、あらかじめ当社または当該配電事業者の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。</p> <p>(4) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、予備電力の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。</p> <p>(5) 高圧で電気の供給を受けるお客さまが発電設備を設置される場合には、予備発電設備が設置されている場合等お客さまの発電設備の検査、補修または事故による不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、自家発補給電力の申込みをしていただきます。</p>
<p>7 需給契約の成立および契約期間</p> <p>(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。</p> <p>(2) 契約期間は、次によります。</p> <p>イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。</p> <p>ロ 契約期間満了に先だつて需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。</p> <p>ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。</p>	<p>7 需給契約の成立および契約期間</p> <p>(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。</p> <p>(2) 契約期間は、次によります。</p> <p>イ 契約期間は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。</p> <p>ロ 契約期間満了に先だつて需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。</p> <p>ハ 臨時電灯および臨時電力の契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間（契約上電気を使用できる期間をいいます。）の満了の日までといたします。</p> <p>ニ <u>お客さまの需要場所が、電気事業法第20条の2第1項に定める指定区域として指定される場合の契約期間の終期は、イ、ロおよびハにかかわらず、当該指定区域に対し電気事業法第2条第1項第8号ロに定める離島等供給が開始される日の前日といたします。</u></p>
<p>8 需要場所</p> <p><del>(1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1需要場所とし、これによりがたい場合には、(2)および(3)によります。</del></p> <p><del>なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に出入りできない区域であつて、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。</del></p> <p><del>(2) 当社は、1建物をなすものは1建物を1需要場所とし、これによりがたい場合には、(3)によります。</del></p> <p><del>なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、複数の建物であっても、それぞれが</del></p>	<p>8 需要場所</p> <p><u>需要場所は、託送約款等に定めるところによるものといたします。</u></p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の需要場所といたします。</p> <p><del>(3) 構内または建物の特殊な場合には、次によります。</del></p> <p>イ 居住用の建物の場合</p> <p><del>1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。</del></p> <p><del>(イ) 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。</del></p> <p><del>(ロ) 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。</del></p> <p><del>(ハ) 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。</del></p> <p>ロ 居住用以外の建物の場合</p> <p><del>1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。</del></p> <p>ハ 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合</p> <p><del>1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、ロに準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限りイに準ずるものといたします。</del></p> <p>ニ その他</p> <p><del>(イ) 工場等において、1構内（1建物をなす場合はこれに準じます。）に住宅、寮等の付帯電灯とらない電灯（小型機器を含みます。）を使用する独立の建物があり、他の部分について動力（付帯電灯を含みます。）のみを使用する場合は、その建物を1需要場所とすることができます。</del></p> <p><del>(ロ) 構内に属さず、かつ、建物から独立して施設される街路灯等の場合は、施設場所を1需要場所とすることができます。</del></p>	
<p>9 需給契約の単位</p> <p>当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。</p> <p>(1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別（(2)の場合は、2契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合</p> <p>臨時電灯のうちの1契約種別、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力のうちの1契約種別、予備電力</p> <p>(2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、定額電灯と低圧電力、または従量電灯と低圧電力とをあわせて契約する場合</p> <p>(3) 次の場合で、2以上のお客さまが共用する受電設備によって電気の供給を受けることを希望され、当社が一括して電気を供給する場合</p> <p>イ コンビナート等の工場群</p> <p>次のいずれにも該当する場合</p> <p>(イ) それぞれのお客さまの需要場所が近接していること。</p> <p>(ロ) それぞれのお客さまが、同一の資本系列に属していること、または相互に電気設備上もしくは製造工程上密接な協力関係にあること。</p> <p>(ハ) それぞれのお客さまの需要電力の最大値が500キロワット以上であること。</p> <p>(ニ) お客さまの代表者が、当社との間の料金の支払いおよび保安の責任を一括して負い、かつ、当社との協議等を行なうこと。</p> <p>ロ 中小企業工場団地等</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号）第3条第1項第2号イもしくはロ、第3号または第4号に規定する事業を行なう事業協同組合、事業協同小組合もしくはこれらの組合のみを会員とする協同組合連合会であって、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）第15条第1項第3号もしくは第4号の業務に係る資金の貸付けを受けたものまたはこれらに準ずるもの（以下これらを総称して「組合」といいます。）が、中小企業工場団地等において、その組合員（所属員を含みます。）のために受電設備を施設する場合で、次のいずれにも該当するとき。</p>	<p>9 需給契約の単位</p> <p>当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。</p> <p>(1) 1需要場所において、次の2以上の契約種別を契約する場合または次の契約種別とこれ以外の1契約種別（(2)の場合は、2契約種別といたします。）とをあわせて契約する場合</p> <p>臨時電灯のうちの1契約種別、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力のうちの1契約種別、予備電力</p> <p>(2) 電灯または小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、定額電灯と低圧電力、または従量電灯と低圧電力とをあわせて契約する場合</p> <p>(3) 次の場合で、2以上のお客さまが共用する受電設備によって電気の供給を受けることを希望され、当社が一括して電気を供給する場合</p> <p>イ コンビナート等の工場群</p> <p>次のいずれにも該当する場合</p> <p>(イ) それぞれのお客さまの需要場所が近接していること。</p> <p>(ロ) それぞれのお客さまが、同一の資本系列に属していること、または相互に電気設備上もしくは製造工程上密接な協力関係にあること。</p> <p>(ハ) それぞれのお客さまの需要電力の最大値が500キロワット以上であること。</p> <p>(ニ) お客さまの代表者が、当社との間の料金の支払いおよび保安の責任を一括して負い、かつ、当社との協議等を行なうこと。</p> <p>ロ 中小企業工場団地等</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成16年政令第182号）第3条第1項第2号イもしくはロ、第3号または第4号に規定する事業を行なう事業協同組合、事業協同小組合もしくはこれらの組合のみを会員とする協同組合連合会であって、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）第15条第1項第3号もしくは第4号の業務に係る資金の貸付けを受けたものまたはこれらに準ずるもの（以下これらを総称して「組合」といいます。）が、中小企業工場団地等において、その組合員（所属員を含みます。）のために受電設備を施設する場合で、次のいずれにも該当するとき。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(イ) さく、へい、道路等によって団地と外部とが明確に区分され、かつ、組合または組合員（所属員を含みます。）以外の者の工場等が団地内に存在しないこと。</p> <p>(ロ) 需給契約の当事者が組合であること。</p> <p>(ハ) 組合の内部における電気料金の負担の基準がその定款または規約に明確に定められており、かつ、その基準にもとづき算定される各組合員（所属員を含みます。）の電気料金の負担額の合計が当社に対する組合の料金支払額と一致するものと認められること。</p> <p>(ニ) 高圧電力の適用範囲に該当すること。</p> <p>(4) 電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して1需給契約を結ぶとき。</p>	<p>(イ) さく、へい、道路等によって団地と外部とが明確に区分され、かつ、組合または組合員（所属員を含みます。）以外の者の工場等が団地内に存在しないこと。</p> <p>(ロ) 需給契約の当事者が組合であること。</p> <p>(ハ) 組合の内部における電気料金の負担の基準がその定款または規約に明確に定められており、かつ、その基準にもとづき算定される各組合員（所属員を含みます。）の電気料金の負担額の合計が当社に対する組合の料金支払額と一致するものと認められること。</p> <p>(ニ) 高圧電力の適用範囲に該当すること。</p> <p><u>(4) 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の使用上の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当社または当該配電事業者が技術上、保安上適当と認めるとき。</u></p> <p>(5) 電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2以上の需給地点において常時電気の供給を受けるお客さまの希望により、一括して1需給契約を結ぶとき。</p>
<p>10 供給の開始</p> <p>(1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。</p> <p>(2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。</p>	<p>10 供給の開始</p> <p>(1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。</p> <p>(2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。</p>
<p>11 供給の単位</p> <p>当社は、次の場合を除き、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。</p> <p><del>(1) 9（需給契約の単位）(4)の場合</del></p> <p>(2) 25（予備電力）(1)イおよびロをあわせて契約する場合</p> <p>(3) 共同引込線（2以上の需給契約に対して1引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）による引込みで電気を供給する場合</p> <p><del>(4) その他技術上、経済上やむをえない場合</del></p>	<p>11 供給の単位</p> <p>当社は、<u>託送約款等に定めるところにより、原則として、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。</u></p>
<p>12 承諾の限界</p> <p>当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。</p>	<p>12 承諾の限界</p> <p>当社は、法令、電気の需給状況、<u>当社または当該配電事業者の供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）</u>その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場合は、その理由をお知らせいたします。</p>
<p>13 需給契約書の作成</p> <p>当社は、次のいずれかに該当する場合には、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。</p> <p>(1) 原則として契約電力が500キロワット以上の場合</p> <p>(2) 特別の事情があり、お客さままたは当社が必要とする場合</p>	<p>13 需給契約書の作成</p> <p>当社は、次のいずれかに該当する場合には、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。</p> <p>(1) 原則として契約電力が500キロワット以上の場合</p> <p>(2) 特別の事情があり、お客さままたは当社が必要とする場合</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）			変更後（令和5年6月1日実施）		
Ⅲ 契約種別および料金			Ⅲ 契約種別および料金		
14 契約種別 契約種別は、次のとおりといたします。			14 契約種別 契約種別は、次のとおりといたします。		
需要区分	契約種別		需要区分	契約種別	
電 灯 需 要	定額電灯		定額電灯		
	従量電灯		従量電灯		
	臨時電灯	A	臨時電灯	A	
		B		B	
	公衆街路灯	A	公衆街路灯	A	
B		B			
電灯電力併用需要	業務用電力		電灯電力併用需要	業務用電力	
電 力 需 要	低圧電力		低圧電力		
	高圧電力	A	高圧電力	A	
		B		B	
	臨時電力		臨時電力		
	農事用電力		農事用電力		
	自家発補給電力	A	自家発補給電力	A	
		B		B	
予備電力		予備電力			
15 定額電灯 (1) 適用範囲 電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。 (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。			15 定額電灯 (1) 適用範囲 電灯または小型機器を使用する需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）が400ボルトアンペア以下であるものに適用いたします。 (2) 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、お客さまに特別の事情		



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																																								
<p>(3) 契約負荷設備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 料 金 料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 需要家料金 需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 契約につき</td> <td>66円00銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電 灯 料 金 (イ) 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>102円86銭</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>158円41銭</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>269円52銭</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>404円28銭</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>673円81銭</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>673円81銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>(ハ) 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>ハ 小型機器料金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>260円89銭</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>454円74銭</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>454円74銭</td> </tr> </table>	1 契約につき	66円00銭	10ワットまでの1灯につき	102円86銭	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	158円41銭	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	269円52銭	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	404円28銭	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	673円81銭	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	673円81銭	50ボルトアンペアまでの1機器につき	260円89銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	454円74銭	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	454円74銭	<p>がある場合には、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。</p> <p>(3) 契約負荷設備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 料 金 料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 需要家料金 需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 契約につき</td> <td>66円00銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電 灯 料 金 (イ) 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>170円71銭</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>294円09銭</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>540円91銭</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>787円70銭</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>1,281円28銭</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>1,281円28銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>(ハ) 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>ハ 小型機器料金 小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>463円29銭</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>859円60銭</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>859円60銭</td> </tr> </table>	1 契約につき	66円00銭	10ワットまでの1灯につき	170円71銭	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	294円09銭	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	540円91銭	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	787円70銭	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,281円28銭	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,281円28銭	50ボルトアンペアまでの1機器につき	463円29銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	859円60銭	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	859円60銭
1 契約につき	66円00銭																																								
10ワットまでの1灯につき	102円86銭																																								
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	158円41銭																																								
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	269円52銭																																								
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	404円28銭																																								
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	673円81銭																																								
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	673円81銭																																								
50ボルトアンペアまでの1機器につき	260円89銭																																								
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	454円74銭																																								
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	454円74銭																																								
1 契約につき	66円00銭																																								
10ワットまでの1灯につき	170円71銭																																								
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	294円09銭																																								
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	540円91銭																																								
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	787円70銭																																								
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,281円28銭																																								
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,281円28銭																																								
50ボルトアンペアまでの1機器につき	463円29銭																																								
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	859円60銭																																								
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	859円60銭																																								

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																				
<p>16 従量電灯 (1) 適用範囲 電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。 イ 電灯または小型機器の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表9〔契約負荷設備の総容量の算定〕によって総容量を定めます。）に別表9（契約電力等の算定方法）(1)ロを適用して算定される値が50キロワット未満であること。 ロ 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、イにより算定される値と契約電力との合計が50キロワット未満であること。 ハ 定額電灯を適用できないこと。 ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イおよびハに該当し、かつ、ロの値が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。</p> <p>(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。</p> <p>(3) 契約負荷設備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 料 金 料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <table border="1" data-bbox="203 1098 1072 1337"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>402円40銭</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電力量料金</td> <td>10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき</td> <td>22円95銭</td> </tr> <tr> <td>120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき</td> <td>28円49銭</td> </tr> <tr> <td>300キロワット時をこえる1キロワット時につき</td> <td>30円47銭</td> </tr> </table>	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	402円40銭	電力量料金	10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	22円95銭	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	28円49銭	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	30円47銭	<p>16 従量電灯 (1) 適用範囲 電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。 イ 電灯または小型機器の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。ただし、差込口の数と電気機器の数が異なる場合等特別の事情がある場合は、別表4〔契約負荷設備の総容量の算定〕によって総容量を定めます。）に別表8（契約電力等の算定方法）(1)ロを適用して算定される値が50キロワット未満であること。 ロ 1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、イにより算定される値と契約電力との合計が50キロワット未満であること。 ハ 定額電灯を適用できないこと。 ただし、1 需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等から当社または当該配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イおよびハに該当し、かつ、ロの値が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社または当該配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。</p> <p>(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。</p> <p>(3) 契約負荷設備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 料 金 料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1180 1098 2049 1337"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>640円75銭</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電力量料金</td> <td>10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき</td> <td>40円07銭</td> </tr> <tr> <td>120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき</td> <td>45円61銭</td> </tr> <tr> <td>300キロワット時をこえる1キロワット時につき</td> <td>47円59銭</td> </tr> </table>	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	640円75銭	電力量料金	10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	40円07銭	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	45円61銭	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	47円59銭
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	402円40銭																			
電力量料金	10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	22円95銭																			
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	28円49銭																			
	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	30円47銭																			
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	640円75銭																			
電力量料金	10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	40円07銭																			
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	45円61銭																			
	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	47円59銭																			
<p>17 臨時電灯 (1) 臨時電灯A イ 適用範囲</p>	<p>17 臨時電灯 (1) 臨時電灯A イ 適用範囲</p>																				

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																				
<p>電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。</p> <p>ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。</p> <p>ハ 料 金 料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）によって、1日につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしたします。</p>	<p>電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、その総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）が3キロボルトアンペア以下であるものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。</p> <p>ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。</p> <p>ハ 料 金 料金は、契約負荷設備の総容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものとしたします。）によって、1日につき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。</p>																				
<table border="1"> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td> <td>9円11銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td> <td>18円23銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>18円23銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合</td> <td>181円78銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに</td> <td>181円78銭</td> </tr> </table>	総容量が50ボルトアンペアまでの場合	9円11銭	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	18円23銭	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	18円23銭	総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	181円78銭	総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	181円78銭	<table border="1"> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td> <td>16円99銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td> <td>33円99銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>33円99銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合</td> <td>339円90銭</td> </tr> <tr> <td>総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに</td> <td>339円90銭</td> </tr> </table>	総容量が50ボルトアンペアまでの場合	16円99銭	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	33円99銭	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	33円99銭	総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	339円90銭	総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	339円90銭
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	9円11銭																				
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	18円23銭																				
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	18円23銭																				
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	181円78銭																				
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	181円78銭																				
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	16円99銭																				
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	33円99銭																				
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	33円99銭																				
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	339円90銭																				
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	339円90銭																				
<p>ニ そ の 他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Aを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものとしたします。</p> <p>(2) 臨時電灯B</p> <p>イ 適用範囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。</p> <p>(イ) 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値が50キロワット未満であること。</p> <p>(ロ) 臨時電灯Aを適用できないこと。</p> <p>ロ 料 金 料金は、その1月の使用電力量にもつき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただ</p>	<p>ニ そ の 他</p> <p>(イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Aを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものとしたします。</p> <p>(2) 臨時電灯B</p> <p>イ 適用範囲 電灯または小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。</p> <p>(イ) 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値が50キロワット未満であること。</p> <p>(ロ) 臨時電灯Aを適用できないこと。</p> <p>ロ 料 金 料金は、その1月の使用電力量にもつき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただ</p>																				

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）												
<p>し、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> <table border="1" data-bbox="224 363 1093 451"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>524円04銭</td> </tr> <tr> <td>電力量料金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>33円36銭</td> </tr> </table> <p>ハ そ の 他</p> <p>(イ) 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Bを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯に準ずるものいたします。</p>	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	524円04銭	電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	33円36銭	<p>し、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 363 2056 451"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>787円47銭</td> </tr> <tr> <td>電力量料金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>52円34銭</td> </tr> </table> <p>ハ そ の 他</p> <p>(イ) 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。</p> <p>(ロ) 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電灯Bを適用いたします。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯に準ずるものいたします。</p>	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	787円47銭	電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	52円34銭
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	524円04銭											
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	33円36銭											
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	787円47銭											
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	52円34銭											
<p>18 公衆街路灯</p> <p>(1) 公衆街路灯A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力いたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、屋間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> <p>(イ) 需要家料金</p> <p>需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="224 1321 1093 1364"> <tr> <td>1契約につき</td> <td>55円00銭</td> </tr> </table>	1契約につき	55円00銭	<p>18 公衆街路灯</p> <p>(1) 公衆街路灯A</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>公衆のために、一般道路、橋、公園等に照明用として設置された電灯または火災報知機灯、消火せん標識灯、交通信号灯、海空路標識灯その他これに準ずる電灯もしくは小型機器（以下「公衆街路灯」といいます。）を使用する需要で、その総容量（入力いたします。なお、出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）が1キロボルトアンペア未満であるものに適用いたします。ただし、屋間にも継続して使用されるものについては、お客さまと当社との協議によって公衆街路灯Bを適用することがあります。</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、需要家料金、電灯料金、小型機器料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電灯料金または小型機器料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <p>(イ) 需要家料金</p> <p>需要家料金は、1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 1321 2056 1364"> <tr> <td>1契約につき</td> <td>55円00銭</td> </tr> </table>	1契約につき	55円00銭								
1契約につき	55円00銭												
1契約につき	55円00銭												

特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)																																				
<p>(n) 電灯料金</p> <p>a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr><td>10ワットまでの1灯につき</td><td>91円43銭</td></tr> <tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td><td>140円82銭</td></tr> <tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td><td>239円60銭</td></tr> <tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td><td>359円40銭</td></tr> <tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td><td>599円01銭</td></tr> <tr><td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td><td>599円01銭</td></tr> </table> <p>b ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>c 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>(n) 小型機器料金</p> <p>小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr><td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td><td>224円48銭</td></tr> <tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td><td>394円79銭</td></tr> <tr><td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td>394円79銭</td></tr> </table> <p>ハ その他</p> <p>(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Aを適用することがあります。</p> <p>(n) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 公衆街路灯B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。</p> <p>(イ) 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値が50キロワット未満であること。</p> <p>(n) 公衆街路灯Aを適用できないこと。</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>	10ワットまでの1灯につき	91円43銭	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	140円82銭	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	239円60銭	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	359円40銭	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	599円01銭	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	599円01銭	50ボルトアンペアまでの1機器につき	224円48銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	394円79銭	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	394円79銭	<p>(n) 電灯料金</p> <p>a 電灯料金は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr><td>10ワットまでの1灯につき</td><td>159円28銭</td></tr> <tr><td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td><td>276円50銭</td></tr> <tr><td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td><td>510円99銭</td></tr> <tr><td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td><td>745円48銭</td></tr> <tr><td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td><td>1,214円46銭</td></tr> <tr><td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td><td>1,214円46銭</td></tr> </table> <p>b ネオン管灯、けい光灯、水銀灯等は、管灯および付属装置を一括して容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>c 多灯式けい光灯等は、その合計によって容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）を算定し、その容量につき1ボルトアンペアを1ワットとみなして電灯料金を適用いたします。</p> <p>(n) 小型機器料金</p> <p>小型機器料金は、各契約負荷設備ごとにその容量（入力といたします。なお、出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）に応じ1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tr><td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td><td>426円88銭</td></tr> <tr><td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td><td>799円65銭</td></tr> <tr><td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td><td>799円65銭</td></tr> </table> <p>ハ その他</p> <p>(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Aを適用することがあります。</p> <p>(n) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、定額電灯に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 公衆街路灯B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>公衆街路灯を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。</p> <p>(イ) 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値が50キロワット未満であること。</p> <p>(n) 公衆街路灯Aを適用できないこと。</p> <p>ロ 料金</p> <p>料金は、その1月の使用電力量にもとづき次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された</p>	10ワットまでの1灯につき	159円28銭	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	276円50銭	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	510円99銭	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	745円48銭	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,214円46銭	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,214円46銭	50ボルトアンペアまでの1機器につき	426円88銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	799円65銭	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	799円65銭
10ワットまでの1灯につき	91円43銭																																				
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	140円82銭																																				
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	239円60銭																																				
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	359円40銭																																				
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	599円01銭																																				
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	599円01銭																																				
50ボルトアンペアまでの1機器につき	224円48銭																																				
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	394円79銭																																				
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	394円79銭																																				
10ワットまでの1灯につき	159円28銭																																				
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	276円50銭																																				
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	510円99銭																																				
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	745円48銭																																				
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1,214円46銭																																				
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1,214円46銭																																				
50ボルトアンペアまでの1機器につき	426円88銭																																				
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	799円65銭																																				
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	799円65銭																																				

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）												
<table border="1" data-bbox="224 255 1097 359"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>402円40銭</td> </tr> <tr> <td>電力量料金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>22円95銭</td> </tr> </table> <p>ハ その他</p> <p>(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Bを適用することがあります。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯に準ずるものいたします。</p>	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	402円40銭	電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	22円95銭	<p>離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 255 2060 359"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>640円75銭</td> </tr> <tr> <td>電力量料金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>40円07銭</td> </tr> </table> <p>ハ その他</p> <p>(イ) 広告用の電灯等を使用される場合は、配線設備を公衆街路灯と分離して施設していただき、それぞれについて1需給契約を結びます。ただし、技術上、経済上一括して電気を供給することが適当と認められる場合は、一括して公衆街路灯Bを適用することがあります。</p> <p>(ロ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、従量電灯に準ずるものいたします。</p>	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	640円75銭	電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	40円07銭
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	402円40銭											
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	22円95銭											
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	640円75銭											
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	40円07銭											
<p>19 業務用電力</p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とを合わせて使用する需要（たとえば、事務所、官公庁、学校、研究所、病院、新聞社、放送局、娯楽場、旅館、飲食店、商店、百貨店、倉庫、寺院、アパート、トンネル等があります。）で、契約電力が2,000キロワット未満（自家発補給電力Aとあわせて契約する場合は、自家発補給電力Aの契約電力との合計が2,000キロワット未満といたします。）であり、かつ、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、お客さまの特別な事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>イ 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別な事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と使用する動力について20（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。</p> <p>(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数</p> <p>供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。</p> <p>(3) 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 契約電力</p> <p>契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <p>(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p>	<p>19 業務用電力</p> <p>(1) 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とを合わせて使用する需要（たとえば、事務所、官公庁、学校、研究所、病院、新聞社、放送局、娯楽場、旅館、飲食店、商店、百貨店、倉庫、寺院、アパート、トンネル等があります。）で、契約電力が2,000キロワット未満（自家発補給電力Aとあわせて契約する場合は、自家発補給電力Aの契約電力との合計が2,000キロワット未満といたします。）であり、かつ、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、お客さまの特別な事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>イ 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別な事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と使用する動力について20（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。</p> <p>(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数</p> <p>供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。</p> <p>(3) 契約負荷設備および契約受電設備</p> <p>契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 契約電力</p> <p>契約電力は、次によって定めます。</p> <p>イ 契約電力が500キロワット未満の場合</p> <p>(イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この供給約款で新たに高圧で電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、この供給約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この供給約款によって受けた電気の供給とみなします。</p>												

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(p) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの供給時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p><del>(r) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。</del></p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合</p> <p>(f) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力が<del>てい</del>増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(p) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの供給時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p><del>(r) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。</del></p> <p>ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p> <p>(5) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金</p>	<p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかとなるときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(p) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの供給時間中における30分<del>ご</del>の需要電力の最大値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの供給時間以外の時間における30分<del>ご</del>の需要電力の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の場合</p> <p>(f) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力が<del>てい</del>増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(p) 自家発補給電力Aと同一計量される場合で、自家発補給電力Aによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Aの供給時間中における30分<del>ご</del>の需要電力の最大値から自家発補給電力Aのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Aの供給時間以外の時間における30分<del>ご</del>の需要電力の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。</p> <p>(5) 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が<del>25,100円</del>81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が<del>25,100円</del>81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																
<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="235 204 1099 247"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,743円50銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <table border="1" data-bbox="235 464 1099 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>17円15銭</td> <td>15円66銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し (イ) 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表6（平均力率の算定）によって算定された値といたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。 (ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しといたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	1,743円50銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	17円15銭	15円66銭	<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1198 204 2063 247"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,964円60銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1198 464 2063 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>32円74銭</td> <td>31円25銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し (イ) 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値といたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。 (ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しといたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	1,964円60銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	32円74銭	31円25銭
契約電力1キロワットにつき	1,743円50銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	17円15銭	15円66銭															
契約電力1キロワットにつき	1,964円60銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	32円74銭	31円25銭															
<p>20 低圧電力 (1) 適用範囲 低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。 イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。 ロ 1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と契約電力との合計が50キロワット未満であること。 ただし、1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イに該当し、かつ、ロにおける使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。</p> <p>(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。</p> <p>(3) 契約負荷設備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 契約電力 イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情が</p>	<p>20 低圧電力 (1) 適用範囲 低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。 イ 契約電力が原則として50キロワット未満であること。 ロ 1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と契約電力との合計が50キロワット未満であること。 ただし、1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等から当社または当該配電事業者が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、イに該当し、かつ、ロにおける使用する電灯または小型機器について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社または当該配電事業者は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。</p> <p>(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。</p> <p>(3) 契約負荷設備 契約負荷設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>(4) 契約電力 イ 契約電力は、契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次の(イ)の係数を乗じてえた値の合計に(ロ)の係数を乗じてえた値といたします。ただし、電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情が</p>																



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

ある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表9（契約電力等の算定方法）(2)に準じて算定し、(a)の係数を乗じないものといたします。

(イ) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(ロ) (イ)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表9（契約電力等の算定方法）(2)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(5) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,331円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

変更後（令和5年6月1日実施）

ある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される契約負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は別表8（契約電力等の算定方法）(2)に準じて算定し、(a)の係数を乗じないものといたします。

(イ) 契約負荷設備のうち

最大の入力 のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

(ロ) (イ)によってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
50キロワットをこえる部分につき	70パーセント

ロ お客さまが契約主開閉器により契約電力を定めることを希望される場合には、契約電力は、イにかかわらず、契約主開閉器の定格電流にもとづき、別表8（契約電力等の算定方法）(2)により算定された値といたします。この場合、契約主開閉器をあらかじめ設定していただきます。

なお、当社または当該配電事業者は、契約主開閉器が制限できる電流を、必要に応じて確認いたします。

(5) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基本料金は、契約電力が1キロワットの場合の基本料金の半額といたします。また、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	1,392円37銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）												
<table border="1" data-bbox="224 151 1079 247"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>16円01銭</td> <td>14円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し 電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)ロにより契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、別表8（進相用コンデンサ取付容量基準）の基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けてあるものについては90パーセント、取り付けてないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>ニ その他 時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(6) その他 変圧器、発電設備等を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。</p>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	16円01銭	14円62銭	<table border="1" data-bbox="1187 151 2042 247"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>31円99銭</td> <td>30円60銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 力率割引および割増し 電気機器の力率をそれぞれの入力によって別表7（加重平均力率の算定）により加重平均してえた値が、85パーセントを上回る場合（(4)ロにより契約電力を定める場合を含みます。）は、基本料金を5パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、基本料金を5パーセント割増しいたします。この場合、電気機器の力率は、託送約款等に定める基準に適合した容量の進相用コンデンサが取り付けてあるものについては90パーセント、取り付けてないものについては80パーセント、電熱器については100パーセントといたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>ニ その他 時報用または警報用のみに使用する場合は、基本料金のみといたします。この場合の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>(6) その他 変圧器、発電設備等<u>その他</u>を介して、電灯または小型機器を使用することはできません。</p>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	31円99銭	30円60銭
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	16円01銭	14円62銭											
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	31円99銭	30円60銭											
<p>21 高圧電力</p> <p>(1) 高圧電力 A</p> <p>イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、契約電力が500キロワット未満であり、かつ、自家発補給電力Bの契約電力との合計が原則として2,000キロワット未満といたします。）であり、かつ、次のいずれかに該当するものに適用いたします。</p> <p>(イ) 契約電力が500キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が500キロワット未満であるものについても適用することがあります。</p> <p>(ロ) 使用する付帯電灯について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と使用する動力について20（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として500キロワット以上であること。</p> <p>ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。</p> <p>ハ 契約負荷設備および契約受電設備 契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ニ 契約電力 (イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。 a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの</p>	<p>21 高圧電力</p> <p>(1) 高圧電力 A</p> <p>イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、契約電力が500キロワット未満であり、かつ、自家発補給電力Bの契約電力との合計が原則として2,000キロワット未満といたします。）であり、かつ、次のいずれかに該当するものに適用いたします。</p> <p>(イ) 契約電力が500キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が500キロワット未満であるものについても適用することがあります。</p> <p>(ロ) 使用する付帯電灯について16（従量電灯）(1)イを適用した場合の値と使用する動力について20（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として500キロワット以上であること。</p> <p>ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数 供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。</p> <p>ハ 契約負荷設備および契約受電設備 契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。</p> <p>ニ 契約電力 (イ) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。 a 新たに電気の供給を受ける場合または低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この供給約款で新たに高圧で電気の供給を受ける前から引き続き当社または当該配電事業者の供給設備を利用される場合には、この供給約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この供給約款によって受けた電気の供給とみなします。</p> <p>b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの</p>												

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																
<p>期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(n) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの供給時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p><del>(o) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。</del></p> <p>ホ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(o)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="235 1098 1097 1141"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,617円00銭</td> </tr> </table> <p>(n) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <table border="1" data-bbox="235 1356 1097 1436"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>15円22銭</td> <td>13円90銭</td> </tr> </tbody> </table>	契約電力1キロワットにつき	1,617円00銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	15円22銭	13円90銭	<p>期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。</p> <p>c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。</p> <p>(n) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの供給時間中における30分<u>ごとの需要電力</u>の最大値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの供給時間以外の時間における30分<u>ごとの需要電力</u>の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ホ 料 金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(o)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が<u>81,500円</u>を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が<u>81,500円</u>を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（<u>離島ユニバーサルサービス調整</u>）(1)イによって算定された<u>離島平均燃料価格</u>が79,300円を下回る場合は、別表3（<u>離島ユニバーサルサービス調整</u>）(1)ニによって算定された<u>離島ユニバーサルサービス調整額</u>を差し引いたものとし、別表3（<u>離島ユニバーサルサービス調整</u>）(1)イによって算定された<u>離島平均燃料価格</u>が79,300円を上回る場合は、別表3（<u>離島ユニバーサルサービス調整</u>）(1)ニによって算定された<u>離島ユニバーサルサービス調整額</u>を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p> <p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1198 1098 2060 1141"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,838円10銭</td> </tr> </table> <p>(n) 電力量料金</p> <p>電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。</p> <p>なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、<u>計量値を確認するときを除き</u>、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1198 1356 2060 1436"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>30円81銭</td> <td>29円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	契約電力1キロワットにつき	1,838円10銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	30円81銭	29円49銭
契約電力1キロワットにつき	1,617円00銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	15円22銭	13円90銭															
契約電力1キロワットにつき	1,838円10銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	30円81銭	29円49銭															

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表6（平均力率の算定）によって算定された値といたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ヘ その他</p> <p>(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧電力Bを適用いたします。</p> <p>(ロ) 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(2) 高圧電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、自家発補給電力Bの契約電力との合計が2,000キロワット未満といたします。）であるものに適用いたします。ただし、お客さまの特別の事情、当社の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数</p> <p>供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力が<del>てい</del>増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの供給時間中における30分最大需要電力計の値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ハ) 高圧電力Aとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ニによって定めます。</p> <p><del>(ニ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。</del></p> <p>ニ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p>	<p>(ハ) 力率割引および割増し</p> <p>a 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値といたします。なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</p> <p>b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。</p> <p>ヘ その他</p> <p>(イ) 最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、高圧電力Bを適用いたします。</p> <p>(ロ) 発電設備等<del>その他</del>を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p> <p>(2) 高圧電力B</p> <p>イ 適用範囲</p> <p>高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、契約電力が500キロワット以上であり、かつ、2,000キロワット未満（自家発補給電力Bとあわせて契約する場合は、自家発補給電力Bの契約電力との合計が2,000キロワット未満といたします。）であるものに適用いたします。ただし、お客さまの特別の事情、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等からお客さまが高圧で電気の供給を受けることを希望される場合は、お客さまと当社との協議によって契約電力が2,000キロワット以上であるものについても適用することがあります。</p> <p>ロ 供給電気方式、供給電圧および周波数</p> <p>供給電気方式および供給電圧は、交流3相3線式標準電圧6,000ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。</p> <p>ハ 契約電力</p> <p>(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>なお、お客さまが新たに電気を使用される場合等で、適当と認められるときは、需給開始の日から1年間については、契約電力が<del>てい</del>増する場合に限り、段階的に定めることがあります。</p> <p>(ロ) 自家発補給電力Bと同一計量される場合で、自家発補給電力Bによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の自家発補給電力Bの供給時間中における30分ごとの需要電力の最大値から自家発補給電力Bのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の自家発補給電力Bの供給時間以外の時間における30分ごとの需要電力の最大値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ハ) 高圧電力Aとして電気の供給を受けるお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力を(イ)によってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、(1)ニによって定めます。</p> <p>ニ 料金</p> <p>料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が<u>81,500円</u>を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が<u>81,500円</u>を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 基本料金</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																
<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="235 204 1093 244"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,018円50銭</td> </tr> </table> <p>(n) 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <table border="1" data-bbox="235 464 1093 549"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>14円23銭</td> <td>13円00銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(h) 力率割引および割増し a 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表6（平均力率の算定）によって算定された値といたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。 b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しといたします。</p> <p>ホ その他 発電設備等を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p>	契約電力1キロワットにつき	2,018円50銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	14円23銭	13円00銭	<p>基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1198 204 2056 244"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>2,239円60銭</td> </tr> </table> <p>(n) 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1198 464 2056 549"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>29円82銭</td> <td>28円59銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(h) 力率割引および割増し a 力率は、その1月のうち毎日午前9時から午後11時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、託送約款等に定めるところにより算定された値といたします。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。 b 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しといたします。</p> <p>ホ その他 発電設備等その他を介して、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）を使用することはできません。</p>	契約電力1キロワットにつき	2,239円60銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	29円82銭	28円59銭
契約電力1キロワットにつき	2,018円50銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	14円23銭	13円00銭															
契約電力1キロワットにつき	2,239円60銭																
	夏季料金	その他季料金															
1キロワット時につき	29円82銭	28円59銭															
<p>22 臨時電力 (1) 適用範囲 契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 イ 動力（高圧で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含みます。）を使用するもの。 ロ 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用するもの。 (2) 契約電力 契約電力は、業務用電力、低圧電力または高圧電力の場合に準じて定めます。この場合、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表9（契約電力等の算定方法）(1)に準じて算定してえた値といたします。ただし、業務用電力に準ずる場合は、別表9（契約電力等の算定方法）(1)ロによって算定してえた値といたします。 (3) 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。 イ 定額制供給の場合 料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を</p>	<p>22 臨時電力 (1) 適用範囲 契約使用期間が1年未満の需要で、次のいずれかに該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。 イ 動力（高圧で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含みます。）を使用するもの。 ロ 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用するもの。 (2) 契約電力 契約電力は、業務用電力、低圧電力または高圧電力の場合に準じて定めます。この場合、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表8（契約電力等の算定方法）(1)に準じて算定してえた値といたします。ただし、業務用電力に準ずる場合は、別表8（契約電力等の算定方法）(1)ロによって算定してえた値といたします。 (3) 料金 契約電力が、5キロワット以下の場合は原則として定額制供給とし、5キロワットをこえる場合は従量制供給といたします。 イ 定額制供給の場合 料金は、次によって算定された金額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の料金は、契約電力が1キロワットの場合の次によって算定された金額の半額および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計を</p>																

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

適用いたします。また、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしていたします。

契約電力1キロワット1日につき

199円39銭

ロ 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものとしていたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとしていたします。

(イ) 基本料金

業務用電力、低圧電力または高圧電力の該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、業務用電力、低圧電力または高圧電力の該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

a (1)イに該当する場合

(a) 低圧で電気の供給を受ける場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	18円80銭	17円29銭

変更後（令和5年6月1日実施）

適用いたします。また、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしていたします。

契約電力1キロワット1日につき

302円50銭

ロ 従量制供給の場合

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものとしていたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしていたします。

(イ) 基本料金

業務用電力、低圧電力または高圧電力の該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、業務用電力、低圧電力または高圧電力の該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

a (1)イに該当する場合

(a) 低圧で電気の供給を受ける場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	38円39銭	36円72銭

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）		変更後（令和5年6月1日実施）	
(b) 高压で電気の供給を受ける場合		(b) 高压で電気の供給を受ける場合	
		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	17円86銭	16円42銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	16円70銭	15円36銭
b (1) ロに該当する場合		b (1) ロに該当する場合	
		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき		20円17銭	18円54銭
ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、業務用電力、低圧電力または高圧電力に準じて適用いたします。ただし、高压で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合の力率は、次により定めます。 <del>(イ) 負荷が最大と認められる時間の力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。 なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。</del> <del>(ロ) お客さまは、正当な理由がある場合に限り、力率の変更についての協議を当社に求めることができません。</del>		ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、従量制供給の場合に限り、業務用電力、低圧電力または高圧電力に準じて適用いたします。	
(4) その他 イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。 ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力、低圧電力または高圧電力に準ずるものといたします。		(4) その他 イ 当社または当該配電事業者は、原則として供給設備を常置いたしません。 ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。 ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力、低圧電力または高圧電力に準ずるものといたします。	
23 農事用電力 (1) 適用範囲 農事用のかんがい排水のために、午後9時から翌日の午後1時までの時間に動力（高压で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。 (2) 契約電力 契約電力は、低圧電力または高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、高压で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表9（契約電力等の算定方法）(1)によって算定された契約電力の値といたします。 (3) 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。		23 農事用電力 (1) 適用範囲 農事用のかんがい排水のために、午後9時から翌日の午後1時までの時間に動力（高压で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含みます。）を使用する需要に適用いたします。 (2) 契約電力 契約電力は、低圧電力または高圧電力の場合に準じて定めます。ただし、高压で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表8（契約電力等の算定方法）(1)によって算定された契約電力の値といたします。 (3) 料金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離	

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																				
<p>イ 基本料金 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="224 311 1086 486"> <tr> <td rowspan="2">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合</td> <td>891円00銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,061円50銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。</p> <table border="1" data-bbox="224 590 1086 766"> <tr> <td rowspan="2">1キロワット時につき</td> <td>標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合</td> <td>12円80銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>12円67銭</td> </tr> </table> <p>ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しはいたしません。</p> <p>(4) その他 イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。 ロ 専用の電路を施設し、直接契約負荷設備に接続していただきます。 ハ 当社は、供給設備の状況等により、(1)の使用開始時刻を変更することがあります。ただし、この場合契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。</p> <p>ニ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則としてシャ断いたします。 ホ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力または高圧電力に準ずるものとしたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	891円00銭	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	1,061円50銭	1キロワット時につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	12円80銭	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	12円67銭	<p>島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)によって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 311 2049 486"> <tr> <td rowspan="2">契約電力1キロワットにつき</td> <td>標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合</td> <td>952円37銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>1,282円60銭</td> </tr> </table> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 590 2049 766"> <tr> <td rowspan="2">1キロワット時につき</td> <td>標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合</td> <td>28円97銭</td> </tr> <tr> <td>標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合</td> <td>28円34銭</td> </tr> </table> <p>ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しはいたしません。</p> <p>(4) その他 イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。 ロ 専用の電路を施設し、直接契約負荷設備に接続していただきます。 ハ 当社または当該配電事業者は、当社または当該配電事業者の供給設備の状況等により、(1)の使用開始時刻を変更することがあります。ただし、この場合契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。</p> <p>ニ 契約使用時間以外の時間は、当社または当該配電事業者は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則としてシャ断いたします。 ホ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、低圧電力または高圧電力に準ずるものとしたします。</p>	契約電力1キロワットにつき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	952円37銭	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	1,282円60銭	1キロワット時につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	28円97銭	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	28円34銭
契約電力1キロワットにつき		標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	891円00銭																		
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	1,061円50銭																			
1キロワット時につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	12円80銭																			
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	12円67銭																			
契約電力1キロワットにつき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	952円37銭																			
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	1,282円60銭																			
1キロワット時につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	28円97銭																			
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	28円34銭																			
<p>24 自家発補給電力 (1) 自家発補給電力A イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とを合わせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。 なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。</p> <p>ロ 契約電力 (イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電</p>	<p>24 自家発補給電力 (1) 自家発補給電力A イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とを合わせて使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。 なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。</p> <p>ロ 契約電力 (イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電</p>																				



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）												
<p>設備の容量（定格出力といたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(n) (i)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>a 予備発電設備が設置されている場合 お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）からお客さまの予備発電設備の容量（定格出力といたします。）を差し引いた値 なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に代替えを行ない運転を開始するものをいいます。</p> <p>b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置が設置されている場合 お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）から瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値</p> <p>ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(n)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。</p>	<p>設備の容量（定格出力といたします。）を下回らないものといたします。</p> <p>(n) (i)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>a 予備発電設備が設置されている場合 お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）からお客さまの予備発電設備の容量（定格出力といたします。）を差し引いた値 なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に代替えを行ない運転を開始するものをいいます。</p> <p>b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置が設置されている場合 お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）から瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値</p> <p>ハ 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(n)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。</p>												
<p>(イ) 基本料金 基本料金は、業務用電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のもの）の10パーセントを割増ししたものの30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。</p> <p>(n) 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <p>a 定期検査または定期補修による場合</p>	<p>(イ) 基本料金 基本料金は、業務用電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のもの）の10パーセントを割増ししたものの30パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。</p> <p>(n) 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。 なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。</p> <p>a 定期検査または定期補修による場合</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>18円66銭</td> <td>17円15銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	18円66銭	17円15銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>36円01銭</td> <td>34円38銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	36円01銭	34円38銭
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	18円66銭	17円15銭											
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	36円01銭	34円38銭											
<p>b a 以外の場合</p>	<p>b a 以外の場合</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>22円83銭</td> <td>20円94銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	22円83銭	20円94銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>45円01銭</td> <td>42円97銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	45円01銭	42円97銭
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	22円83銭	20円94銭											
	夏季料金	その他季料金											
1キロワット時につき	45円01銭	42円97銭											
<p>(n) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、業務用電力に準ずるものといたします。</p> <p>ニ 自家発電供給電力Aの使用</p>	<p>(n) 力率割引および割増し 力率割引および割増しは、業務用電力に準ずるものといたします。</p> <p>ニ 自家発電供給電力Aの使用</p>												

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(イ) お客さまが自家発補給電力Aを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) 業務用電力と自家発補給電力Aを同一計量する場合で、業務用電力の契約電力が19（業務用電力）(4)ロによって決定されるお客さまのその1月の30分最大需要電力計の値が業務用電力の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、自家発補給電力Aを使用されなかったものとみなします。</p> <p>ホ 業務用電力と同一計量される場合の最大需要電力 業務用電力と同一計量される場合で、自家発補給電力Aを使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 業務用電力の契約電力を19（業務用電力）(4)イによって定めるお客さまの場合で、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかとなるときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 業務用電力の契約電力を19（業務用電力）(4)ロによって定めるお客さまの場合で、その1月の30分最大需要電力計の値が業務用電力の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかでない場合は、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでない場合は、業務用電力と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ヘ 業務用電力と同一計量される場合の使用電力量 (イ) 使用電力量は、自家発補給電力Aの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Aの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって決めておくものとし、自家発補給電力Aの使用のつど選択することはできません。</p> <p>a 自家発補給電力Aの使用の前月または前年同月における業務用電力の平均電力 b 自家発補給電力Aの使用の前3月間における業務用電力の平均電力 c 自家発補給電力Aの使用の前3日間における業務用電力の平均電力</p> <p>(ロ) 自家発補給電力Aの継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。</p> <p>(ハ) 使用電力量の区分 自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。</p> <p>ト その他 (イ) 定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて、当社へ文書により通知していただきます。</p> <p>なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 自家発補給電力B イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、漏水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。</p> <p>ロ 契約電力 契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>ハ 料 金</p>	<p>(イ) お客さまが自家発補給電力Aを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) 業務用電力と自家発補給電力Aを同一計量する場合で、業務用電力の契約電力が19（業務用電力）(4)ロによって決定されるお客さまのその1月の30分ごとの需要電力の最大値が業務用電力の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、自家発補給電力Aを使用されなかったものとみなします。</p> <p>ホ 業務用電力と同一計量される場合の最大需要電力 業務用電力と同一計量される場合で、自家発補給電力Aを使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 業務用電力の契約電力を19（業務用電力）(4)イによって定めるお客さまの場合で、自家発補給電力Aの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかとなるときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 業務用電力の契約電力を19（業務用電力）(4)ロによって定めるお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が業務用電力の契約電力と自家発補給電力Aの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Aの超過であることが明らかでない場合は、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでない場合は、業務用電力と自家発補給電力Aとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ヘ 業務用電力と同一計量される場合の使用電力量 (イ) 使用電力量は、自家発補給電力Aの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Aの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって決めておくものとし、自家発補給電力Aの使用のつど選択することはできません。</p> <p>a 自家発補給電力Aの使用の前月または前年同月における業務用電力の平均電力 b 自家発補給電力Aの使用の前3月間における業務用電力の平均電力 c 自家発補給電力Aの使用の前3日間における業務用電力の平均電力</p> <p>(ロ) 自家発補給電力Aの継続した使用期間を通算して自家発補給電力Aの使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力Aの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Aの使用電力量といたします。</p> <p>(ハ) 使用電力量の区分 自家発補給電力Aの使用電力量は、原則として自家発補給電力Aの最大需要電力に自家発補給電力Aの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。</p> <p>ト その他 (イ) 定期検査または定期補修は、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて、当社へ文書により通知していただきます。</p> <p>なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。</p> <p>(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。</p> <p>(2) 自家発補給電力B イ 適用範囲 高圧で電気の供給を受けて動力（付帯電灯を含みます。）を使用する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。</p> <p>なお、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、漏水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。</p> <p>ロ 契約電力 契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>ハ 料 金</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、高圧電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のもの）の10パーセントを割増ししたものの20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

a 定期検査または定期補修による場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	16円54銭	15円22銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	15円48銭	14円25銭

b a 以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	20円17銭	18円54銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	18円83銭	17円31銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、高圧電力に準ずるものといたします。

ニ 自家発補給電力Bの使用

(イ) お客さまが自家発補給電力Bを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 高圧電力と自家発補給電力Bを同一計量する場合で、高圧電力の契約電力が21（高圧電力）(2)ハに

変更後（令和5年6月1日実施）

料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、高圧電力の該当料金の10パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気の供給を受けない場合は、該当料金（電気を使用する場合のもの）の10パーセントを割増ししたものの20パーセントといたします。また、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

a 定期検査または定期補修による場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	33円89銭	32円44銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	32円80銭	31円45銭

b a 以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	42円37銭	40円55銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	41円00銭	39円31銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、高圧電力に準ずるものといたします。

ニ 自家発補給電力Bの使用

(イ) お客さまが自家発補給電力Bを使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 高圧電力と自家発補給電力Bを同一計量する場合で、高圧電力の契約電力が21（高圧電力）(2)ハに

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>よって決定されるお客さまのその1月の30分最大需要電力計の値が高圧電力の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、自家発補給電力Bを使用されなかったものとみなします。</p> <p>ホ 高圧電力と同一計量される場合の最大需要電力 高圧電力と同一計量される場合で、自家発補給電力Bを使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 高圧電力の契約電力を21（高圧電力）(1)ニによって定めるお客さまの場合で、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 高圧電力の契約電力を21（高圧電力）(2)ハによって定めるお客さまの場合で、その1月の30分最大需要電力計の値が高圧電力の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなき場合は、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでない場合は、高圧電力と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ヘ 高圧電力と同一計量される場合の使用電力量 (イ) 使用電力量は、自家発補給電力Bの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Bの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって決めておくものとし、自家発補給電力Bの使用のつど選択することはできません。</p> <p>ア 自家発補給電力Bの使用の前月または前年同月における高圧電力の平均電力 イ 自家発補給電力Bの使用の前3月間における高圧電力の平均電力 ロ 自家発補給電力Bの使用の前3日間における高圧電力の平均電力</p> <p>(ロ) 自家発補給電力Bの継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。</p> <p>(ハ) 使用電力量の区分 自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。</p> <p>ト その他 (イ) 定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。</p> <p>なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。</p> <p>(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>	<p>よって決定されるお客さまのその1月の30分ごとの需要電力の最大値が高圧電力の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、自家発補給電力Bを使用されなかったものとみなします。</p> <p>ホ 高圧電力と同一計量される場合の最大需要電力 高圧電力と同一計量される場合で、自家発補給電力Bを使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(イ) 高圧電力の契約電力を21（高圧電力）(1)ニによって定めるお客さまの場合で、自家発補給電力Bの需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>(ロ) 高圧電力の契約電力を21（高圧電力）(2)ハによって定めるお客さまの場合で、その1月の30分ごとの需要電力の最大値が高圧電力の契約電力と自家発補給電力Bの契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が自家発補給電力Bの超過であることが明らかなき場合は、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>なお、超過の原因が明らかでない場合は、高圧電力と自家発補給電力Bとの契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。</p> <p>ヘ 高圧電力と同一計量される場合の使用電力量 (イ) 使用電力量は、自家発補給電力Bの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に自家発補給電力Bの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。</p> <p>なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって決めておくものとし、自家発補給電力Bの使用のつど選択することはできません。</p> <p>ア 自家発補給電力Bの使用の前月または前年同月における高圧電力の平均電力 イ 自家発補給電力Bの使用の前3月間における高圧電力の平均電力 ロ 自家発補給電力Bの使用の前3日間における高圧電力の平均電力</p> <p>(ロ) 自家発補給電力Bの継続した使用期間を通算して自家発補給電力Bの使用電力量を算定することが不適当と認められる場合は、自家発補給電力Bの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を自家発補給電力Bの使用電力量といたします。</p> <p>(ハ) 使用電力量の区分 自家発補給電力Bの使用電力量は、原則として自家発補給電力Bの最大需要電力に自家発補給電力Bの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。</p> <p>ト その他 (イ) 定期検査または定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。</p> <p>なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。</p> <p>(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。</p> <p>(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、高圧電力に準ずるものといたします。</p>
<p>24 予備電力 (1) 適用範囲 業務用電力または高圧電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>イ 予備電線 常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>ロ 予備電源 常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合</p> <p>(2) 契約電力 契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは契約電力は、予備電力によって使</p>	<p>25 予備電力 (1) 適用範囲 業務用電力または高圧電力のお客さまが、常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため、予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。</p> <p>イ 予備電線 常時供給変電所から供給を受ける場合</p> <p>ロ 予備電源 常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合</p> <p>(2) 契約電力 契約電力は、常時供給分の契約電力の値といたします。ただし、お客さまに特別の事情がある場合で、お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望されるときは契約電力は、予備電力によって使</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものいたします。</p> <p>(3) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が25,100円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものいたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線についてはそのお客さまの常時供給分の該当料金（電気を使用する場合のものいたします。）の5パーセント、予備電源についてはそのお客さまの常時供給分の該当料金（電気を使用する場合のものいたします。）の10パーセントに相当するものを適用いたします。</p> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の該当料金を適用いたします。なお、電力量料金は、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。</p> <p>ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの適用上、予備電力によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>(4) その他 イ お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。 ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力または高圧電力に準ずるものいたします。</p>	<p>用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は、常時供給分の契約電力が50キロワット未満のときを除き、50キロワットを下回らないものいたします。</p> <p>(3) 料 金 料金は、基本料金、電力量料金および別表1（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を下回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表2（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が81,500円を上回る場合は、別表2（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が79,300円を上回る場合は、別表3（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。</p> <p>イ 基本料金 基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、予備線についてはそのお客さまの常時供給分の該当料金（電気を使用する場合のものいたします。）の5パーセント、予備電源についてはそのお客さまの常時供給分の該当料金（電気を使用する場合のものいたします。）の10パーセントに相当するものを適用いたします。</p> <p>ロ 電力量料金 電力量料金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の該当料金を適用いたします。なお、電力量料金は、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。</p> <p>ハ 力率割引および割増し 力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの適用上、予備電力によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。</p> <p>(4) その他 イ お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。 ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力または高圧電力に準ずるものいたします。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p style="text-align: center;">IV 料金の算定および支払い</p> <p>26 料金の適用開始の時期 料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。</p>	<p style="text-align: center;">IV 料金の算定および支払い</p> <p>26 料金の適用開始の時期 料金は、需給開始の日から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合およびお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合を除き、原則として需給契約書に記載された需給開始日から適用いたします。</p>
<p>27 検 針 日 検針日は、次により、当社が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。 (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当社が行ないます。ただし、非常変災の場合等やむをえない事情のあるときは、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針することがあります。 (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。  (3) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。</p> <p>イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合 ロ その他特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたとき</p> <p>(4) (3)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。 (5) (3)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。</p>	<p>27 検 針 日 検針日は、次により、当社または当該配電事業者が実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。 (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社または当該配電事業者がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに当社または当該配電事業者が行ないます。 (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。 (3) 当社または当該配電事業者は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日に検針を行なうことがあります。 (4) 当社または当該配電事業者は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行わないことがあります。 なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものとしたします。 イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日までの期間が短い場合 ロ その他特別の事情がある場合</p> <p>(5) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。 (6) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。</p>
<p>28 料金の算定期間 (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。 (2) 記録型計量器により計量する場合で当社があらかじめお客さまに電力量計の値または30分最大需要電力計の値が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせしたときは、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。 (3) 定額制供給の場合または29（使用電力量等の計量）(8)の場合の料金の算定期間は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。</p>	<p>28 料金の算定期間 (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。 (2) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに電力量または30分ごとの需要電力の最大値が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせしたときは、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の前日までの期間といたします。 (3) 定額制供給の場合または29（使用電力量等の計量）(8)の場合の料金の算定期間は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の料金の算定期間は、契約使用開始日から翌月の応当日（契約使用開始日に対応する日をいいます。）の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とすることがあります。</p>
<p>29 使用電力量等の計量 (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(6)および(7)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率</p>	<p>29 使用電力量等の計量 (1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(6)および(7)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>イ 27（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。</p> <p>ロ 27（検針日）(4)の場合、計量値を確認するときを除き、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。</p> <p>ハ 27（検針日）(6)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。</p> <p>(2) 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、(6)および(7)の場合を除き、検針日における30分最大需要電力計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分最大計の読みといたします。）によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分最大需要電力計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。  <u>なお、乗率を有する30分最大需要電力計の場合は、乗率倍するものといたします。</u></p> <p>(3) 計量器の読みは、次によります。              イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。              ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。              ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。</p> <p>(4) 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。</p> <p>(5) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p> <p>(6) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、(7)の場合を除き、次によります。              イ 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。              ロ 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した30分最大需要電力計ごとに(2)に準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(7) 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、別表10（使用電力量等の協定）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(8) 低圧で電気の供給を受ける従量制供給のお客さまについて、検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、別表10（使用電力量等の協定）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(9) 低圧で電気の供給を受けるお客さまについて、記録型計量器により計量する場合は、記録型計量器に記録</p>	<p>を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。</p> <p>イ 27（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。  <u>なお、託送約款等に定める記録型計量器で計量する場合で、計量値を確認できるときは、その値により、精算いたします。</u></p> <p>ロ 27（検針日）(5)の場合、需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。  <u>なお、託送約款等に定める記録型計量器で計量する場合で、計量値を確認できるときは、その値によります。</u></p> <p>ハ 27（検針日）(6)の場合の使用電力量は、原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。  <u>なお、託送約款等に定める記録型計量器で計量する場合で、計量値を確認できるときは、その値により、精算いたします。</u></p> <p>(2) 料金の算定期間における最大需要電力の計量は、(6)および(7)の場合を除き、検針日における30分ごとの需要電力の最大値（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における30分ごとの需要電力の最大値といたします。）によります。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合には、検針日における30分ごとの需要電力の最大値は、計量日に記録された値といたします。</p> <p>(3) 計量器の読みは、次によります。              イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。              ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。ただし、託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合は、最小位までといたします。              ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。</p> <p>(4) 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。</p> <p>(5) 当社は、検針の結果をすみやかにお客さまにお知らせいたします。</p> <p>(6) 計量器を取り替えた場合には、料金の算定期間における使用電力量または最大需要電力は、(7)の場合を除き、次によります。              イ 料金の算定期間における使用電力量は、取付けおよび取外した電力量計ごとに(1)に準じて計量した使用電力量を合算してえた値といたします。              ロ 料金の算定期間における最大需要電力は、取付けおよび取外した託送約款等に定める記録型計量器ごとに(2)に準じて計量した最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。</p> <p>(7) 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(8) 低圧で電気の供給を受ける従量制供給のお客さまについて、検針を行なうことが困難である等特別の事情がある場合で計量器を取り付けないときの料金の算定期間の使用電力量は、託送約款等に定めるところにより、お客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(9) 低圧で電気の供給を受けるお客さまについて、記録型計量器により計量する場合は、記録型計量器に記録</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>された電力量計の値の表示は行ないません。</p>	<p>された電力量計の値の表示は行ないません。</p>
<p>30 料金の算定</p> <p>(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合</p> <p>ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電力、供給電圧、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合</p> <p>ハ 28（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>ニ 28（料金の算定期間）(2)の場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。</p>	<p>30 料金の算定</p> <p>(1) 料金は、次の場合を除き、料金の算定期間を「1月」として算定いたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始し、再開し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合</p> <p>ロ 契約種別、契約負荷設備、契約電力、供給電圧、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合</p> <p>ハ 28（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数とその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>ニ 28（料金の算定期間）(2)の場合で計量期間の日数とその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し、5日を上回り、または下回るとき。</p> <p>(2) 料金は、需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。</p>
<p>31 日割計算</p> <p>(1) 当社は、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、次により料金を算定いたします。</p> <p>イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金は、別表14（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表14（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分については、別表14（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表14（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。</p> <p>ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>(2) 30（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。</p> <p>また、30（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p> <p>(3) 力率に変更がある場合は、次により基本料金を算定いたします。</p> <p>イ 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、別表14（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>ロ 契約負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。</p> <p>(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p>	<p>31 日割計算</p> <p>(1) 当社は、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、次により料金を算定いたします。</p> <p>イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金は、別表9（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>ロ 電力量料金は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表9（日割計算の基本算式）(1)ハにより算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分については、別表9（日割計算の基本算式）(1)ロにより日割計算をいたします。</p> <p>ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額制供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）は、日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表9（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。</p> <p>ニ イ、ロおよびハによりがたい場合は、これに準じて算定いたします。</p> <p>(2) 30（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日および再開日を含み、停止日および消滅日を除きます。</p> <p>また、30（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは、変更後の料金は、変更のあった日から適用いたします。</p> <p>(3) 力率に変更がある場合は、次により基本料金を算定いたします。</p> <p>イ 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、別表9（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。</p> <p>ロ 契約負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。</p> <p>(4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。</p>
<p>32 料金の支払義務および支払期日</p> <p>(1) お客さまの料金の支払義務は、次の日に発生いたします。</p> <p>イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、27（検針日）(4)の場合の料金または29（使用電力量等の計量）(1)イもしくはハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、29（使用電力量等の計量）(7)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。</p> <p>なお、29（使用電力量等の計量）(8)の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。</p> <p>ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。</p> <p>ハ 33（料金その他の支払方法）(6)の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたし</p>	<p>32 料金の支払義務および支払期日</p> <p>(1) お客さまの料金の支払義務は、次の日に発生いたします。</p> <p>イ 従量制供給の場合は、検針日といたします。ただし、27（検針日）(4)の場合の料金または29（使用電力量等の計量）(1)イもしくはハにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、29（使用電力量等の計量）(7)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日といたします。</p> <p>なお、29（使用電力量等の計量）(8)の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日または契約使用開始日およびその各月の応当日といたします。</p> <p>ロ 定額制供給の場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力の場合は、契約使用開始日およびその各月の応当日とすることがあります。</p> <p>ハ 33（料金その他の支払方法）(6)の場合は、当該支払期に属する最終月のイまたはロによる日といたし</p>



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>ます。</p> <p>ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があって需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日といたします。</p> <p>(2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。ただし、検針の基準となる日に先だつて実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合は、検針の基準となる日の翌日から起算して30日目といたします。</p> <p>なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。</p> <p>(4) 公衆街路灯等複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで、それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は、当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は、(3)にかかわらず、それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。</p>	<p>ます。</p> <p>ニ 需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。ただし、従量制供給の場合で、特別の事情があって需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、当社が計量値の確認を行なった日または当社が当該配電事業者から検針の結果を受領した日といたします。</p> <p>(2) お客さまの料金は、支払期日までに支払っていただきます。</p> <p>(3) 支払期日は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目といたします。ただし、当社または当該配電事業者が検針の基準となる日に先だつて実際に検針を行なった場合または検針を行なったものとされる場合は、検針の基準となる日の翌日から起算して30日目といたします。</p> <p>なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または休日に該当するときは、さらにその翌日といたします。</p> <p>(4) 公衆街路灯等複数の需要場所で需給契約を結ばれているお客さまで、それぞれの需給契約により発生する料金を継続的に一括して支払うことを希望される場合は、当社との協議によって一括して支払うことができます。この場合のそれぞれの料金の支払期日は、(3)にかかわらず、それぞれの料金のうちその月で最後に支払義務が発生する料金の支払期日といたします。</p>
<p>33 料金その他の支払方法</p> <p>(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。</p> <p>なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。</p> <p>イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</p> <p>ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。</p> <p>ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</p> <p>(2) お客さまが料金を(1)イ、ロまたはハにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。</p> <p>イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。</p> <p>ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金とその金融機関等に払い込まれたとき。</p> <p>ハ (1)ハにより支払われる場合は、料金とそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。</p> <p>(3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。</p> <p>(4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。</p> <p>(5) 27（検針日）(4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。</p> <p>(6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。</p>	<p>33 料金その他の支払方法</p> <p>(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、料金その他の収納業務を行なう当社の事務所においてまたは当社が指定した金融機関等を通じて支払っていただきます。</p> <p>なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。</p> <p>イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</p> <p>ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。</p> <p>ハ お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約にもとづき、そのクレジット会社に毎月継続して料金を立替えさせる方法により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</p> <p>ニ <u>当社が請求情報および支払方法を電磁的方法（お客さまに携帯電話番号へショートメッセージを送信する方法等）を用いてお客さまに通知し、お客さまが通知された支払方法によって料金を支払われる場合は、当社が指定した方法によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。</u></p> <p>(2) お客さまが料金を(1)イ、ロ、ハ、またはニにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものといたします。</p> <p>イ (1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。</p> <p>ロ (1)ロにより支払われる場合は、料金とその金融機関等に払い込まれたとき。</p> <p>ハ (1)ハにより支払われる場合は、料金とそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。</p> <p>ニ (1)ニにより支払われる場合は、お客さまが当社の通知した支払方法による支払い手続きを完了したとき。</p> <p>(3) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法にもとづく債権回収会社または弁護士法人（以下「債権回収会社等」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社等が指定した様式により、料金を払い込みにより支払っていただくことがあります。この場合、(2)にかかわらず、債権回収会社等が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。</p> <p>(4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。</p> <p>(5) 27（検針日）(4)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。</p> <p>(6) 料金については、当社は、当社に特別の事情がある場合で、あらかじめお客さまの承諾をえたときには、(1)にかかわらず、当社の指定する支払期ごとに支払っていただくことがあります。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(7) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。 なお、当社は、前受金について利息を付しません。</p> <p>(8) 臨時電灯および臨時電力については、当社は、従量制供給の場合は予納金を、定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には、これらは使用に先だって支払っていただきます。 なお、予納金および前払金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。 また、当社は、予納金および前払金について利息を付しません。</p>	<p>(7) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。 なお、当社は、前受金について利息を付しません。</p> <p>(8) 臨時電灯および臨時電力については、当社は、従量制供給の場合は予納金を、定額制供給の場合は前払金を申し受けることがあります。この場合には、これらは使用に先だって支払っていただきます。 なお、予納金および前払金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。 また、当社は、予納金および前払金について利息を付しません。</p>
<p>34 延滞利息</p> <p>(1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、(2)の場合を除き、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を33（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。</p> <p>(2) 51（需給契約の廃止）(2)または53（解約等）によって需給契約が消滅した場合または需給契約を解約した場合は、消滅日または解約日においてお客さまが支払期日を経過してなお支払われていない料金について、支払期日の翌日から消滅日または解約日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、消滅日または解約日が支払期日の翌日から起算して10日以内である場合は、この限りではありません。</p> <p>(3) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額（以下「延滞利息対象額」といいます。）に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。 なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(4) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金（(2)の場合は、消滅日または解約日以降に支払義務が発生する料金といたします。）とあわせて支払っていただきます。</p>	<p>34 延滞利息</p> <p>(1) お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合には、当社は、(2)の場合を除き、支払期日の翌日から支払いの日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、料金を33（料金その他の支払方法）(1)イにより支払われる場合で当社の都合により料金が支払期日を経過してお客さまが指定する口座から引き落とされたとき、または料金を支払期日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合は、この限りではありません。</p> <p>(2) 51（需給契約の廃止）(2)または53（解約等）によって需給契約が消滅した場合または需給契約を解約した場合は、消滅日または解約日においてお客さまが支払期日を経過してなお支払われていない料金について、支払期日の翌日から消滅日または解約日までの期間の日数に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、消滅日または解約日が支払期日の翌日から起算して10日以内である場合は、この限りではありません。</p> <p>(3) 延滞利息は、その算定の対象となる料金から、消費税等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額（以下「延滞利息対象額」といいます。）に年10パーセントの割合（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を乗じて算定してえた金額といたします。 なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(4) 延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金（(2)の場合は、消滅日または解約日以降に支払義務が発生する料金といたします。）とあわせて支払っていただきます。</p>
<p>35 保証金</p> <p>(1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。 イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合 ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。 (イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合 (ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</p> <p>(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</p> <p>(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。 なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。</p> <p>(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金およびその利息をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、保証金の利息をもって充当し、なお充当すべき金額があるときは、保証金より充当し、その残額をお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</p>	<p>35 保証金</p> <p>(1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。 イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合 ロ 新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。 (イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合 (ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合</p> <p>(2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。</p> <p>(3) 当社は、保証金の預かり期間を2年以内で設定いたします。 なお、(4)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて2年以内の預かり期間を設定いたします。</p> <p>(4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。この場合、充当後の残額はお返しいたします。また、当社は、あらためて(1)によって算定した保証金を預けていただくことがあります。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(6) 当社は、次により、保証金に利息を付します。</p> <p><del>イ 利息は、年0.2パーセントの単利とし、円未満の端数は切り捨てます。</del></p> <p><del>ロ 利息を付す期間は、預かり日からお返しする日の前日または充当日の前日までの期間といたします。ただし、当社があらかじめお知らせした予定日にお客さまの都合によって保証金をお返しできなかった場合は、その期間は利息を付す期間から除きます。</del></p> <p>(6) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金に利息を付してお返しいたします。</p>	<p>(5) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても需給契約が消滅した場合には、保証金をお返しいたします。</p>
<p style="text-align: center;">V 使用 および 供給</p> <p>36 適正契約の保持</p> <p>当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不適当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。</p>	<p style="text-align: center;">V 使用 および 供給</p> <p>36 適正契約の保持</p> <p>当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不適当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。</p>
<p>37 契約超過金</p> <p>(1) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。なお、契約超過金が支払期日までに支払われない場合には、契約超過金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、34（延滞利息）に準じて延滞利息を申し受けます。</p>	<p>37 契約超過金</p> <p>(1) 契約電力が500キロワット以上のお客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。</p> <p>(2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。なお、契約超過金が支払期日までに支払われない場合には、契約超過金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、34（延滞利息）に準じて延滞利息を申し受けます。</p>
<p>38 力率の保持</p> <p>(1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、電灯契約のお客さまについては90パーセント以上、その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。</p> <p>(2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。また、契約電力が500キロワット以上のお客さまについては、お客さまの負担で適当な調整装置を需要場所に施設していただくことがあります。なお、進相用コンデンサは、別表8（進相用コンデンサ取付容量基準）を基準として取り付けていただきます。</p> <p>(3) 当社は、当社の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合は、高压で電気の供給を受けるお客さまに対して進相用コンデンサの開閉をお願いすることがあります。</p> <p>なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p>38 力率の保持</p> <p>(1) 需要場所の負荷の力率は、託送約款等に定めるところにより、原則として、電灯契約のお客さまについては90パーセント以上、その他のお客さまについては85パーセント以上に保持していただきます。</p> <p>(2) お客さまが進相用コンデンサを取り付ける場合は、それぞれの電気機器ごとに取り付けていただきます。ただし、やむをえない事情によって、2以上の電気機器に対して一括して取り付ける場合は、進相用コンデンサの開放により、軽負荷時の力率が進み力率とならないようにしていただきます。また、契約電力が500キロワット以上のお客さまについては、お客さまの負担で適当な調整装置を需要場所に施設していただくことがあります。なお、進相用コンデンサは、託送約款等に定めるところにより、取り付けていただきます。</p> <p>(3) 当社は、当社または当該配電事業者の系統が軽負荷のため進み力率となるおそれがある場合等技術上必要がある場合は、託送約款等に定めるところにより、高压で電気の供給を受けるお客さまに対して進相用コンデンサの開閉をお願いすることがあります。</p> <p>なお、この場合で進相用コンデンサを開閉していただいたときの1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>
<p>39 需要場所への立入りによる業務の実施</p> <p>当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>(1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工、改修または検査</p>	<p>39 需要場所への立入りによる業務の実施</p> <p>(1) 当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(2) 74（保安に対するお客さまの協力）によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務</p> <p>(3) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認</p> <p>(4) 計量器の検針または計量値の確認</p> <p>(5) 41（供給の停止）、51（需給契約の廃止）(1)または53（解約等）により必要な処置</p> <p>(6) その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要業務または当社の電気工作物にかかわる保安の確認に必要な業務</p>	<p>イ 不正な電気の使用を防止するために必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認</p> <p>ロ その他この供給約款によって、需給契約の成立、変更または終了等に必要業務</p> <p>(2) 当社または当該配電事業者は、41（供給の停止）(2)もしくは(3)により必要な処置を実施するため、または託送約款等に定めるところにより、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入ることがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。</p> <p><u>なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。</u></p>
<p>40 電気の使用にともなうお客さまの協力</p> <p>(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。</p> <p>イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合 ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合 ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合 ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合 ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合</p> <p>(2) お客さまが発電設備を当社の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものいたします。また、この場合は、法令で定める技術基準（以下「技術基準」といいます。）、その他の法令等にしたがい、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって接続していただきます。</p>	<p>40 電気の使用にともなうお客さまの協力</p> <p>(1) お客さまの電気の使用が、次の原因で他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社、<u>当該配電事業者</u>もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、<u>お客さまの負担で、託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。</u></p> <p>イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合 ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合 ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合 ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合 ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合</p> <p>(2) お客さまが発電設備等を当社または<u>当該配電事業者</u>の供給設備に電氣的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものいたします。また、この場合は、法令で定める技術基準（以下「技術基準」といいます。）、その他の法令等にしたがい、<u>当社または当該配電事業者</u>の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって接続していただきます。</p>
<p>41 供給の停止</p> <p>(1) <u>お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</u></p> <p>イ <u>お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合</u> ロ <u>お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または亡失して、当社に重大な損害を与えた場合</u> ハ <u>60（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合</u></p> <p>(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。</p> <p>イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合 ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合 ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合</p> <p>(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さま</p>	<p>41 供給の停止</p> <p>(1) <u>託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、電気の供給を停止することがあります。</u></p> <p>(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、<u>当社または当社の求めに応じた当該配電事業者</u>は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。</p> <p>イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合 ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合 ハ この供給約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この供給約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合</p> <p>(3) お客さまが次のいずれかに該当し、<u>当社または当社の求め</u></p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>について電気の供給を停止することがあります。</p> <p><del>イ</del> お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合</p> <p><del>ロ</del> 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合</p> <p><del>ハ</del> 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合</p> <p><del>ニ</del> 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。</p> <p><del>ホ</del> 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。</p> <p><del>ヘ</del> 高圧電力の場合または臨時電力、農事用電力、自家発補給電力Bもしくは予備電力で高圧電力に準ずる場合で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用されたとき。</p> <p><del>ト</del> 農事用電力の場合で、契約使用時間以外の時間に電気を使用されたとき。</p> <p><del>チ</del> 39（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合</p> <p><del>リ</del> 40（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合</p> <p>(4) <del>チ</del> お客さまがその他この供給約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p>	<p>に応じた当該配電事業者は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。</p> <p>イ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合</p> <p>ロ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合</p> <p>ハ 公衆街路灯または農事用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。</p> <p>ニ 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用されたとき。</p> <p>ホ 高圧電力の場合または臨時電力、農事用電力、自家発補給電力Bもしくは予備電力で高圧電力に準ずる場合で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みます。）によって電気を使用されたとき。</p> <p>ヘ 農事用電力の場合で、契約使用時間以外の時間に電気を使用されたとき。</p> <p>ト 39（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合</p> <p>チ お客さまがその他この供給約款に反した場合</p>
<p>42 供給停止の解除</p> <p>41（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にもない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。</p>	<p>42 供給停止の解除</p> <p>41（供給の停止）によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にもない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、<u>託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、すみやかに電気の供給を再開いたします。</u></p>
<p>43 供給停止期間中の料金</p> <p>41（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を31（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。ただし、定額電灯、従量電灯および公衆街路灯のお客さまについては、停止期間中の料金を申し受けません。</p>	<p>43 供給停止期間中の料金</p> <p>41（供給の停止）によって当社または当該配電事業者が電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を31（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。ただし、定額電灯、従量電灯および公衆街路灯のお客さまについては、停止期間中の料金を申し受けません。</p>
<p>44 違約金</p> <p>(1) お客さまが41（供給の停止）(3)ロからトまでに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。</p> <p>(2) (1)の免れた金額は、この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。</p> <p>(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。</p>	<p>44 違約金</p> <p>(1) お客さまが41（供給の停止）(3)イからヘまでに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。</p> <p>(2) (1)の免れた金額は、この供給約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。</p> <p>(3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。</p>
<p>45 供給の中止または使用の制限もしくは中止</p> <p>(1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。</p> <p><del>イ</del> 発電用燃料の異常供給等により電気の需給上やむをえない場合</p> <p><del>ロ</del> 当社の電気工作物に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合</p> <p><del>ハ</del> 当社の電気工作物の修繕、変更その他の工事上やむをえない場合</p> <p><del>ニ</del> 非常変災の場合</p> <p><del>ホ</del> その他保安上必要がある場合</p> <p>(2) (1)の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。</p>	<p>45 供給の中止または使用の制限もしくは中止</p> <p><u>託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者は、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。</u></p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>46 制限または中止の料金割引</p> <p>(1) 当社は、45（供給の中止または使用の制限もしくは中止）<del>（ロ）</del>によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 定額電灯、従量電灯、契約電力が500キロワット未満の業務用電力、低圧電力および高圧電力Aの場合</p> <p>(イ) 割引の対象</p> <p>定額電灯については需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金、その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金とし、従量電灯の場合は最低料金および最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金といたします。）といたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率</p> <p>1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ日数の計算</p> <p>延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の業務用電力および高圧電力Bの場合</p> <p>(イ) 割引の対象</p> <p>力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率</p> <p>1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算</p> <p>延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。</p> <p>なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。</p> <p>a 需要電力を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{D-d}{D}$ <p>H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）  H = 制限時間  D = 契約電力  d = 制限時間中の需要電力の最大値</p> <p>b 使用電力量を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{A-B}{A}$ <p>H' = 修正時間  H = 制限時間  A = 制限指定時間中の基準となる電力量（お客さまの平常 操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。）  B = 制限時間中の使用電力量</p> <p>c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、a による修正時間または b による修正時間のいずれか大きいものによります。</p> <p>(2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要当社がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電灯、公衆街路灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力および予備電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。ただし、農事用電力の割引対象時間は、その契約使用時間といたします。</p>	<p>46 制限または中止の料金割引</p> <p>(1) 当社は、45（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。</p> <p>イ 定額電灯、従量電灯、契約電力が500キロワット未満の業務用電力、低圧電力および高圧電力Aの場合</p> <p>(イ) 割引の対象</p> <p>定額電灯については需要家料金、電灯料金および小型機器料金の合計ならびに再生可能エネルギー発電促進賦課金、その他については基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金とし、従量電灯の場合は最低料金および最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金といたします。）といたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率</p> <p>1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ日数の計算</p> <p>延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。</p> <p>ロ 契約電力が500キロワット以上の業務用電力および高圧電力Bの場合</p> <p>(イ) 割引の対象</p> <p>力率割引または割増し後の基本料金といたします。ただし、30（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。</p> <p>(ロ) 割引率</p> <p>1月中の制限し、または中止した延べ時間数1時間ごとに0.2パーセントといたします。</p> <p>(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算</p> <p>延べ時間数は、1回10分以上の制限または中止の延べ時間とし、1時間未満の端数を生じた場合は、30分以上は切り上げ、30分未満は切り捨てます。</p> <p>なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。</p> <p>a 需要電力を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{D-d}{D}$ <p>H' = 修正時間（10分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）  H = 制限時間  D = 契約電力  d = 制限時間中の需要電力の最大値</p> <p>b 使用電力量を制限した場合</p> $H' = H \times \frac{A-B}{A}$ <p>H' = 修正時間  H = 制限時間  A = 制限指定時間中の基準となる電力量（お客さまの平常 操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。）  B = 制限時間中の使用電力量</p> <p>c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、a による修正時間または b による修正時間のいずれか大きいものによります。</p> <p>(2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要当社または当該配電事業者がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、料金の算定期間の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。</p> <p>(3) 臨時電灯、公衆街路灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力および予備電力に対する供給の中止または使用の制限もしくは中止についても(1)および(2)に準じて割引を行ない料金を算定いたします。ただし、農事用電力の割引対象時間は、その契約使用時間といたします。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>47 損害賠償の免責</p> <p>(1) 45（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(4)によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(2) 41（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または53（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(3) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>	<p>47 損害賠償の免責</p> <p>(1) 45（供給の中止または使用の制限もしくは中止）によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(2) 41（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または53（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p> <p>(3) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。</p>
<p>48 設備の賠償</p> <p>お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。</p> <p>(1) 修理可能の場合 修理費</p> <p>(2) 亡失または修理不可能の場合 帳簿価額と取替工費との合計額</p>	<p>48 設備の賠償</p> <p>(1) お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。</p> <p>イ 修理可能の場合 修理費</p> <p>ロ 亡失または修理不可能の場合 帳簿価額と取替工費との合計額</p> <p>(2) <u>お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当該配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失したことにより、当社が当該配電事業者から賠償の請求を受けた場合は、当社は、その賠償に要する金額をお客さまに支払っていただきます。</u></p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p style="text-align: center;">VI 契約の変更および終了</p> <p>49 需給契約の変更 お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。</p>	<p style="text-align: center;">VI 契約の変更および終了</p> <p>49 需給契約の変更 お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。</p>
<p>50 名義の変更 相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手續きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けるお客さまについては、当社が必要とする場合を除き、口頭、電話等によることができます。</p>	<p>50 名義の変更 相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手續きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けるお客さまについては、当社が必要とする場合を除き、口頭、電話等によることができます。</p>
<p>51 需給契約の廃止 (1) お客さまが電気の使用を廃止しようとされる場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。 当社は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行いません。 (2) 需給契約は、53（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。 イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。 ロ 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。</p>	<p>51 需給契約の廃止 (1) お客さまが電気の使用を廃止しようとされる場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。 当社または当該配電事業者は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行いません。 (2) 需給契約は、53（解約等）および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。 イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。 ロ 当社または当該配電事業者の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。</p>
<p>52 需給開始後の需給契約の廃止または変更ともなる料金および工事費の精算 (1) お客さま（定額電灯、従量電灯、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けている場合で、当社が将来の需要等を考慮して供給設備を常置するとき、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。 イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合 (イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 (ロ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について、68（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。 ロ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合 (イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額</p>	<p>52 需給開始後の需給契約の廃止または変更ともなる料金および工事費の精算 (1) お客さま（定額電灯、従量電灯、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。）が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとする場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けている場合で、当社または当該配電事業者が将来の需要等を考慮して供給設備を常置するとき、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。 イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合 (イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。 (ロ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたこととともない新たに施設した供給設備について、<u>次の金額を申し受けます。</u> a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額 b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合 ロ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとする場合 (イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額</p>



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(n) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、<del>68</del>（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>ハ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(n) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<del>68</del>（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について<del>68</del>（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにともない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(n) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<del>68</del>（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について<del>68</del>（臨時工事費）の臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加にともない既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。</p> <p>(2) 19（業務用電力）(4)イまたは21（高圧電力）(1)ニによって契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または19（業務用電力）(4)イ(イ) cもしくは21（高圧電力）(1)ニ(イ) cにより契約電力を減少しようとする場合は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、19（業務用電力）(4)イ(イ) cまたは21（高圧電力）(1)ニ(イ) cにより</p>	<p>を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(n) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、<u>次の金額</u>を申し受けます。</p> <p><u>a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p><u>b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合</u></p> <p>ハ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(n) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<u>aおよびbの金額</u>を申し受けます。</p> <p>なお、減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について、<u>bおよびcの金額</u>を申し受けます。</p> <p><u>a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p><u>b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合</u></p> <p><u>c 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と新たに設定されたことにともない既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p>ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しようとする場合</p> <p>(イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分（減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。）につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。</p> <p>なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分（減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。）と残余分の比であん分してえたものといたします。</p> <p>(n) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、<u>aおよびbの金額</u>を申し受けます。</p> <p>なお、減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について<u>bおよびcの金額</u>を申し受けます。</p> <p><u>a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額と既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p><u>b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより、工事費の精算に係る請求を受けた場合</u></p> <p><u>c 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と増加にともない既に申し受けた工事費負担金との差額</u></p> <p>(2) 19（業務用電力）(4)イまたは21（高圧電力）(1)ニによって契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または19（業務用電力）(4)イ(イ) cもしくは21（高圧電力）(1)ニ(イ) cにより契約電力を減少しようとする場合は、(1)に準ずるものといたします。この場合、(1)にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、19（業務用電力）(4)イ(イ) cまたは21（高圧電力）(1)ニ(イ) cにより</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>契約電力を減少しようとされる日といたします。</p>	<p>契約電力を減少しようとされる日といたします。</p>
<p>53 解 約 等</p> <p>(1) 41（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。          なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>(2) お客さまが、51（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。</p>	<p>53 解 約 等</p> <p>(1) 41（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社または当該配電事業者の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。          なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。</p> <p>(2) お客さまが、51（需給契約の廃止）(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。</p>
<p>54 需給契約消滅後の債権債務関係          需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。</p>	<p>54 需給契約消滅後の債権債務関係          需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。</p>
<p style="text-align: center;">VII 供給方法および工事</p> <p>55 需給地点および施設</p> <p>(1) 電気の需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいいます。）は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。</p> <p>(2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、お客さまと当社との協議により、需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。</p> <p>イ 山間地、離島にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあって将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合</p> <p>ロ 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合</p> <p>ハ 1建物内の2以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。</p> <p>ニ 57（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合</p> <p>ホ 技術上、経済上やむをえない場合で、お客さまが受電設備等を共用して電気の供給を受けるとき。</p> <p>ヘ その他特別の事情がある場合</p> <p>(3) 需給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。</p> <p>なお、当社は、お客さま（共同引込線による引込みで電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に施設する引込線、変圧器、接続装置等の供給設備の施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。</p> <p>(4) 付帯設備（(3)によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお客さまの建物に付合する設備をいいます。）は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。</p>	<p style="text-align: center;">VII 供給方法、工事および工事費の負担</p> <p>55 供給方法および工事</p> <p>(1) 電気の需給地点は、当社または当該配電事業者の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。</p> <p>(2) <u>その他の供給方法および工事は、託送約款等に定めるところによるものといたします。</u></p>
<p>56 架空引込線</p> <p>(1) 当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、お客さまの建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。この場合には、引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。</p> <p>(2) 需給地点から引込開閉器に至るまでの配線（以下「引込口配線」といいます。）は、お客さまの所有とし、</p>	<p>(削除)</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>お客様の負担で施設していただきます。</p> <p>(3) 引込線を取り付けるためお客様の需要場所内に設置する引込小柱等の補助支持物は、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。</p> <p>(4) 当社は、お客様の承諾をえて、次により、お客様の引込小柱を使用して他のお客様へ電気を供給することがあります。</p> <p>イ 当社は、お客様の引込小柱を使用して、他のお客様への引込線を施設いたします。この場合、その引込小柱から最短距離の場所にあるお客様の建造物または補助支持物の取付点に至るまでの引込口配線は引込線とし、その引込線および引込小柱の管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行いません。</p> <p>また、需給地点は、お客様へ引き込むための引込線の終端に変更いたします。</p> <p>ロ イにより当社が管理を行なう引込線または引込小柱を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、お客様にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される場合の引込線または引込小柱は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。</p>	
<p>57 地中引込線</p> <p>(1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上不相当と認められる場合で、当社の電線路とお客様の電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も電源側に近い接続点までを当社が施設いたします。</p> <p>イ お客様が需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点</p> <p>ロ 当社が施設する計量器（付属装置を含みます。）または接続装置の接続点</p> <p>なお、当社は、お客様の土地または建物に接続装置を施設することがあります。</p> <p>(2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり、原則として、地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず、かつ、安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし、お客様と当社との協議によって定めず。</p> <p>なお、これ以外の場合には、需要場所内の地中引込線は、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。</p> <p>イ お客様の構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所</p> <p>ロ 建物の3階以下にある場所</p> <p>ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法、材料等を必要としない場所</p> <p>(3) 当社の電線路とお客様の電気設備との接続を地中引込線によって行なう場合の付帯設備は、次のものをいいます。</p> <p>イ 鉄管、暗きよ等お客様の土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（≠引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）</p> <p>ロ お客様の土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール</p> <p>ハ その他イまたはロに準ずる設備</p> <p>(4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で、お客様の希望によりとくに地中引込線によって行なうときには、地中引込線は、原則として、お客様の所有とし、お客様の負担で施設していただきます。ただし、当社が、保安上または保守上相当と認めた場合は、(1)に準じて接続を行いません。この場合、当社は、64（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けず。</p>	<p>(削除)</p>
<p>58 連接引込線等</p> <p>(1) 当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、連接引込線（1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線による引込みで電気を供給することがあります。この場合、当社は、分岐装置をお客様の土地または建物に施設することがあります。</p> <p>なお、お客様の電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。</p> <p>(2) 当社は、お客様の承諾をえて、次により、お客様の引込口配線を使用して他のお客様へ電気を供給</p>	<p>(削除)</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>することがあります。</p> <p><del>イ 当社は、お客様の引込口配線から分岐して、他のお客様への連接引込線を施設いたします。この場合、その引込口配線の終端までは共同引込線とし、その管理（材料費の負担を含みます。）は当社が行ないます。また、帯給地点は、当社が管理を行なう共同引込線の終端に変更いたします。</del></p> <p><del>ロ イにより当社が管理を行なう共同引込線を改修し、または撤去する場合は、当社が工事を行なうものとし、この場合に生ずる撤去材料は、お客様にお返しいたします。また、これにともない新たに施設される共同引込線は、当社の所有とし、当社の負担で施設いたします。</del></p>	
<p>59 <del>中高層集合住宅等への供給方法</del></p> <p><del>中高層集合住宅等の場合で、1建物内の2以上の需要場所に電気を供給するときには、当社は、原則として共同引込線による1引込みで電気を供給いたします。</del></p> <p><del>なお、技術上その他やむをえない場合は、当社は、お客様の土地または建物に変圧器等の供給設備を施設し、電気を供給いたします。この場合、変圧器の2次側接続点までは、当社が施設いたします。</del></p>	(削除)
<p>60 <del>引込線の接続</del></p> <p><del>当社の電線路または引込線とお客様の電気設備との接続は、当社が行ないません。</del></p> <p><del>なお、お客様の希望によって引込線の位置変更工事をする場合には、当社は、実費を申し受けます。</del></p>	(削除)
<p>61 <del>計量器等の取付け</del></p> <p><del>(1) 料金の算定に必要な計量器（電力量計、30分最大需要電力計、無効電力量計等をいいます。）その付属装置（計量器箱、変成器、変成器箱、変成器の2次配線、通信装置、通信回線等をいいます。）および区分装置（契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給をしゃ断する装置、および力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するために当社がお客様の電気工作物を使用する場合の当該電気工作物は計量器の付属装置とはいたしません。</del></p> <p><del>なお、次の場合には、お客様の所有とし、お客様の負担で取り付けさせていただくことがあります。</del></p> <p><del>イ お客様の希望によって計量器の付属装置を施設する場合</del></p> <p><del>ロ 変成器の2次配線等で、当社規格以外のケーブルを必要とし、またはお客様の希望によりとくに長い配線を必要とするため多額の費用を要する場合</del></p> <p><del>(2) 計量器、その付属装置および区分装置の取付位置は、適正な計量ができ、かつ、検針、検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし、お客様と当社との協議によって定めます。</del></p> <p><del>なお、低圧で電気の供給を受けるお客様については、計量器、その付属装置および区分装置は、原則として屋外に取り付けます。</del></p> <p><del>また、集合住宅等の場合で、お客様の希望によって計量器、その付属装置および区分装置を建物内に取付けたときには、お客様と当社との協議により、あらかじめ鍵の提出等解錠に必要な協力を行っていただくことがあります。</del></p> <p><del>(3) 計量器、その付属装置および区分装置の取付場所は、お客様から無償で提供していただきます。また、(1)によりお客様が施設するものについては、当社が無償で使用できるものといたします。</del></p> <p><del>(4) 当社は、記録型計量器に記録された電力量計の値等を伝送するためにお客様の電気工作物を使用することがあります。この場合には、当社が無償で使用できるものといたします。</del></p> <p><del>(5) お客様の希望によって計量器、その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合には、当社は、実費を申し受けます。</del></p>	(削除)
<p>62 <del>専用供給設備</del></p> <p><del>(1) 当社は、次の場合には、64（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客様の専用</del></p>	(削除)

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）									
<p>設備として供給設備を施設いたします。</p> <p>イ お客さまがとくに希望され、かつ、他のお客さまへの供給に支障がないと認められる場合                      ロ 40（電気の使用にともなうお客さまの協力）の場合                      ハ お客さまの施設の保安上の理由、または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により、特定のお客さまのみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合</p> <p>(2) (1)の専用設備は、需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の供給電圧と同位電圧の母線側しゃ断器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限り、ただし、特別の事情がある場合は、供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。</p> <p>(3) 当社は、供給設備を2以上のお客さまが共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれのお客さまにも承諾をいただいたときに限ります。</p> <p>イ 2以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で、いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望されるとき。</p> <p>ロ お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合</p>										
<p style="text-align: center;">Ⅷ 工 事 費 の 負 担</p> <p>63 一般供給設備の工事費負担金</p> <p>(1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されることを除きます。）で、これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として申し受けま</p> <table border="1" data-bbox="199 852 1079 979"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>単 位</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>架空配電設備の場合</td> <td>超過こう長1メートルにつき</td> <td>3,410円00銭</td> </tr> <tr> <td>地中配電設備の場合</td> <td>超過こう長1メートルにつき</td> <td>27,170円00銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空配電設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中配電設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される配電設備の工事こう長とみなします。</p> <p>(2) 工事費負担金の対象となる供給設備は、需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設されるしゃ断器の負荷側接続点に至るまでの配電設備といたします。</p> <p>(3) 工事費負担金は、需給契約ごとに算定いたします。ただし、1需要場所において2以上の需給契約を結ぶ場合は、需要場所ごとに算定いたします。</p> <p>(4) 2以上のお客さまが配電設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。</p> <p>イ 2以上のお客さまから共同して申込みがあった場合の工事費負担金は、その代表のお客さまによる1申込みとみなして算定いたします。この場合、無償こう長は、(1)の無償こう長にお客さまの数を乗じてえた値といたします。</p> <p>ロ 2以上のお客さまから同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、お客さまごとに算定いたします。この場合、それぞれのお客さまの配電設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用するお客さまの数で除してえた値にそのお客さまが単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される配電設備の工事こう長といたします。</p> <p>(5) 架空配電設備と地中配電設備とをあわせて施設する場合の(1)の超過こう長は、次により算定いたします。</p> <p>イ 地中配電設備の超過こう長は、地中配電設備の工事こう長から地中配電設備の無償こう長を差し引いた</p>	区 分	単 位	金 額	架空配電設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3,410円00銭	地中配電設備の場合	超過こう長1メートルにつき	27,170円00銭	<p>(削除)</p>
区 分	単 位	金 額								
架空配電設備の場合	超過こう長1メートルにつき	3,410円00銭								
地中配電設備の場合	超過こう長1メートルにつき	27,170円00銭								

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>値といたします。</p> <p><del>ロ 架空配電設備の超過こう長は、架空配電設備の工事こう長といたします。ただし、地中配電設備の工事こう長が地中配電設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。</del></p> <p style="padding-left: 40px;"><del>架空配電設備の超過こう長</del></p> <p style="padding-left: 80px;"><del>＝架空配電設備の工事こう長－（ 地中配電設備の無償こう長－地中配電設備の工事こう長 ）</del></p> <p style="padding-left: 40px;"><del>× 架空配電設備の無償こう長</del> <del>地中配電設備の無償こう長</del></p> <p>(6) 次の言葉は、Ⅷ（工事費の負担）においてそれぞれ次の意味で使用いたします。</p> <p>イ <del>配電設備</del></p> <p style="padding-left: 20px;"><del>発電所または変電所から他の発電所または変電所を経ないで需給地点に至る供給設備をいい、電線、引込線、変圧器、保安装置およびこれらを支持し、または収納する工作物（支持物、がいし、支線、暗きよ、管等をいいます。）を含みます。</del></p> <p>ロ <del>工事こう長</del></p> <p style="padding-left: 20px;"><del>別表12（標準設計基準）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。</del></p> <p style="padding-left: 40px;"><del>なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</del></p> <p>(7) Ⅷ（工事費の負担）の各項において、契約電力等を増加される場合とは、次の値が増加する場合をいいます。</p> <p>イ <del>定額電灯、従量電灯、臨時電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Aおよび公衆街路灯Bの場合の契約負荷設備の総容量</del></p> <p>ロ <del>契約電力（19〔業務用電力〕（4）イまたは21〔高压電力〕（1）ニによって契約電力が定められている場合は、契約受電設備の総容量といたします。）</del></p> <p style="padding-left: 20px;"><del>なお、負荷設備の総容量の増加こともない低圧で電気の供給を受けていたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合および供給電気方式を交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトから交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトに変更される場合は、契約電力等を増加されるものとみなします。</del></p>	
<p>64 特別供給設備の工事費負担金</p> <p>(1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される場合を除きます。）で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として申し受けます。</p> <p>イ お客さまの希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、標準設計で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）をこえる金額</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、次のいずれかに該当する場合をいいます。</p> <p>(i) お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる電線、支持物または変圧器等を施設する場合</p> <p>(ii) 架空配電設備で電気を供給できるにもかかわらず、地中配電設備を施設する場合</p> <p>(iii) 標準設計による配電設備以外の配電設備から電気の供給を受ける場合</p> <p>(iv) その他お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合</p> <p style="padding-left: 20px;">また、この場合も63（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。</p> <p>ロ 62（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、62（専用供給設備）(2)によるものといたします。</p> <p>(2) お客さまが24（自家発補給電力）または25（予備電力）によって新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を</p>	<p>(削除)</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>工事費負担金として申し受けます。</p> <p>なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、63（一般供給設備の工事費負担金）(2)に準ずるものといたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、62（専用供給設備）(2)によるものといたします。</p>	
<p><del>65 供給設備を変更する場合の工事費負担金</del></p> <p>(1) 新たな電気の使用または契約電力等の増加こともなわなないで、お客さまの希望によって供給設備を変更する場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。また、お客さまとの電気の需給に直接関係する場合に限ります。）は、60（引込線の接続）または61（計量器等の取付け）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</p> <p>(2) 40（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</p>	(削除)
<p><del>66 特別供給設備等の工事費の算定</del></p> <p>64（特別供給設備の工事費負担金）および<del>65（供給設備を変更する場合の工事費負担金）</del>の場合の工事費は、次により算定いたします。</p> <p>(1) 工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。</p> <p>イ 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛りの合計額といたします。</p> <p>ロ 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。</p> <p>ハ 撤去工事がある場合は、イにより算定される工事費の合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。</p> <p>ニ お客さまの希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、68（臨時工事費）に準じて算定いたします。</p> <p>(2) お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(1)に準じて算定いたします。</p> <p>(3) 64（特別供給設備の工事費負担金）(1)イの場合で、その工事費を63（一般供給設備の工事費負担金）(1)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいざれも63（一般供給設備の工事費負担金）(1)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。</p> <p>(4) 予備供給設備の工事費を63（一般供給設備の工事費負担金）(1)に定める超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められる場合は、(1)または(2)にかかわらず、その工事費を63（一般供給設備の工事費負担金）(1)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。</p> <p>(5) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して電気を供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。</p> <p>イ 鉄塔を利用して電気を供給する場合</p> $\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$ <p>ロ 管路等を利用して電気を供給する場合</p> $\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$	(削除)

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>67 工事費負担金の申受けおよび精算</p> <p>(1) 当社は、工事費負担金を工事着手前に申し受けます。ただし、お客さまに特別の事情がある場合は、工事費負担金を工事着手後に申し受けることがあります。この場合、需給開始日までに申し受けます。</p> <p>(2) お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。</p> <p>(3) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。</p> <p>イ 63（一般供給設備の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。</p> <p>(イ) 設計変更等により、架空配電設備または地中配電設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合</p> <p>(ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合</p> <p>ロ 64（特別供給設備の工事費負担金）（63〔一般供給設備の工事費負担金〕の超過こう長1メートル当たりの金額にもとづいて工事費を算定する場合は、イに準ずるものといたします。）および65（供給設備を変更する場合の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。</p> <p>(イ) 設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合、または主要材料の数量の変更（低圧引込線を除きます。）の差異が5パーセントをこえる場合</p> <p>(ロ) 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）</p> <p>(ハ) その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合</p> <p>(4) 当社は、お客さまの承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。</p> <p>なお、その変更が供給設備を施設してから10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を施設したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と既に申し受けた工事費負担金の差額をお返しいたします。</p> <p>(5) 居住用の分譲地として整備された地域等において、原則として1年以内にすべての建物が施設される場合で、すべてのお客さまが共同して申込みをされたときには、当社は、施設を予定しているすべての建物に対する工事こう長のうち無償こう長にお客さまの数の70パーセントの値を乗じてえた値をこえる部分を超過こう長として算定される63（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を当初に申し受けます。</p>	<p>56 工事費負担金等の申受けおよび精算</p> <p>(1) お客さまの需要場所が当社の供給区域に属する場合</p> <p>イ 当社は、当社託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事等に係る工事費負担金、費用の実費または実費相当額等（以下「工事費負担金等」といいます。）を算定し、その金額を原則として工事着手前に申し受けます。</p> <p>ロ 当社託送約款等に定めるところにより、工事費負担金等の精算を行なう場合は、すみやかに精算するものいたします。</p> <p>ハ お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、当社託送約款等に定めるところにより、要した費用の実費を申し受けます。</p> <p>ニ 当社託送約款等に定めるところにより、契約者の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。</p> <p>(2) お客さまの需要場所が当該配電事業者の供給区域に属する場合</p> <p>イ 当社が当該配電事業者から、配電託送約款等に定めるところにより、お客さまへの電気の供給にともなう工事費負担金等の請求を受けた場合は、当社は、その金額を原則として工事着手前にお客さまから申し受けます。</p> <p>ロ 当社が当該配電事業者から、配電託送約款等に定めるところにより、工事完成後、工事費負担金等の精算を受けた場合は、当社は、工事費負担金等をすみやかに精算するものいたします。</p> <p>ハ お客さまの都合によって需給開始に至らないで申込みを取消しまたは変更される場合で、当社が当該配電事業者から、配電託送約款等に定めるところにより、費用の実費または実費相当額等の請求を受けたときは、当社は、その金額をお客さまから申し受けます。</p> <p>ニ 配電託送約款等に定めるところにより、当社の負担で施設し、または取り付けることとされている設備等については、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設し、または取り付けていただきます。</p> <p>(3) お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事着手前に工事費負担金契約書を作成いたします。</p>



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p><del>また、工事費負担金契約書に定める期日に既に供給を開始しているお客様の数により工事費負担金を精算いたします。この場合の精算の対象となる工事こう長は、共同して申込みをされたお客様の数と供給を開始したお客様の数とが異なる場合であっても、施設された配電設備に応じたものといたします。</del></p>	
<p><del>68 臨時工事費</del></p> <p><del>(1) 17（臨時電灯）または22（臨時電力）によって電気の供給を受けるお客様のために新たに供給設備を施設する場合には、当社は、新たに施設する供給設備の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、原則として工事着手前に申し受けます。</del></p> <p><del>なお、撤去後の資材の残存価額は、変圧器、開閉器等の機器については、配電設備に属するものはその価額の95パーセント、変電設備に属するものは1月（1月未満は1月といたします。）につきその価額の1パーセントを差し引いた値とし、また、その他の設備については、低圧または高圧配電設備についてはその価額の50パーセント、変電設備については撤去材料倉入額といたします。</del></p> <p><del>(2) 臨時工事費を申し受ける場合は、63（一般供給設備の工事費負担金）、64（特別供給設備の工事費負担金）および65（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。</del></p> <p><del>(3) 新たに施設する供給設備のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。</del></p> <p><del>(4) 臨時工事費の精算は、67（工事費負担金の申受けおよび精算）(3)ロの場合に準ずるものといたします。</del></p>	<p>(削除)</p>
<p><del>69 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申受け</del></p> <p><del>供給設備の一部または全部を施設した後、お客様の都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合は、当社は、要した費用の実費を申し受けます。</del></p> <p><del>なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督等に多額の費用を要したときは、その実費を申し受けます。</del></p>	<p>(削除)</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p style="text-align: center;">Ⅴ 保 安</p> <p>70 保安の責任 当社は、需給地点に至るまでの供給設備および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅷ 保 安</p> <p>57 保安の責任 当社または当該配電事業者は、託送約款等に定めるところにより、需給地点に至るまでの供給設備（当社または当該配電事業者が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物について、保安の責任を負います。</p>
<p>71 調 査</p> <p>(1) 当社は、法令で定めるところにより、お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。 なお、係員は、所定の証明書を提示いたします。</p> <p>(2) 調査は、次の事項について行ないます。ただし、必要がないと認められる場合には、その一部を省略することがあります。</p> <p>イ 絶縁抵抗値または漏えい電流値の測定 ロ 接地抵抗値の測定 ハ 点 検</p> <p>(3) 当社は、(1)の調査の結果、技術基準に適合していると認めるときはその旨を、適合していないと認めるときは技術基準に適合させるためにとるべき措置およびその措置をとらなかった場合に生ずると予想される結果を、お客さまにお知らせいたします。 なお、調査結果の通知は、調査年月日、係員、調査についての照会先等を記載した文書により、原則として調査時に行ないます。</p>	<p>58 調 査</p> <p>当社または当該配電事業者は、法令および託送約款等に定めるところにより、お客さまの電気工作物が技術基準に適合しているかどうかを調査いたします。</p>
<p>72 調査等の委託</p> <p>(1) 当社は、71（調査）の業務の全部または一部を経済産業大臣の登録を受けた調査機関（以下「登録調査機関」といいます。）に委託することがあります。</p> <p>(2) 当社は、(1)によって委託した場合には、委託先の名称、所在地および委託した業務内容等を記載した文書等により、お客さまにお知らせいたします。</p>	<p>(削除)</p>
<p>73 調査に対するお客さまの協力</p> <p>(1) お客さまが電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社または登録調査機関に通知していただきます。</p> <p>(2) 当社は、71（調査）(1)により調査を行なうにあたり、必要があるときは、お客さまの承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。</p>	<p>59 調査に対するお客さまの協力</p> <p>(1) お客さまが電気工作物の変更の工事を行なった場合には、その工事が完成したとき、すみやかにその旨を当社、当該配電事業者または経済産業大臣の登録を受けた調査機関に通知していただきます。</p> <p>(2) 託送約款等に定めるところにより、当社または当該配電事業者が、58（調査）により調査を行なうにあたり、必要があるときは、お客さまの承諾をえて電気工作物の配線図を提示していただきます。</p>
<p>74 保安に対するお客さまの協力</p> <p>(1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適当な処置をいたします。</p> <p>イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合 ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合</p> <p>(2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更ま</p>	<p>60 保安に対するお客さまの協力</p> <p>(1) 託送約款等に定めるところにより、次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。この場合には、当社または当該配電事業者は、ただちに適当な処置をいたします。</p> <p>イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社または当該配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合 ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社または当該配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合</p> <p>(2) お客さまが当社または当該配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備等を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社または当該配電事業者へ通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社または当該配電</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>たは修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。</p>	<p>事業者の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社または当該配電業者に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社または当該配電事業者は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。</p>
<p><del>75 検査または工事の受託</del>  <del>(1) お客さまは、保安上必要な電気工作物の検査を当社に申し込むことができます。</del>  <del>(2) (1)の申込みを受けた場合には、当社は、すみやかに検査を行ないます。この場合には、当社は、検査料として実費を申し受けます。ただし、軽易なものについては、無料とすることがあります。</del>  <del>(3) お客さまは、保安上必要な電気工作物の工事を当社に申し込むことができます。</del>  <del>(4) (3)の申込みを受けた場合には、当社は、できる限りこれを受託いたします。受託したときには、当社は、実費を申し受けます。ただし、電線被覆損傷箇所のテープ巻き等の軽易なものについては、材料費（消耗品を除きます。）のみを申し受けます。</del></p>	<p>(削除)</p>
<p>76 自家用電気工作物  (1) お客さまの電気工作物のうち自家用電気工作物については、この供給約款のうち次のものは、適用いたしません。  イ 71（調査）  ロ <del>72（調査等の委託）</del>  ハ 73（調査に対するお客さまの協力）  ニ <del>75（検査または工事の受託）</del>  (2) お客さまが高圧により電気の供給を受ける場合には、当社は、必要に応じて、供給開始に先だち、受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。</p>	<p>61 自家用電気工作物  (1) お客さまの電気工作物のうち自家用電気工作物については、この供給約款のうち次のものは、適用いたしません。  イ 58（調査）  ロ 59（調査に対するお客さまの協力）  (2) お客さまが高圧により電気の供給を受ける場合には、当社または当該配電事業者は、必要に応じて、供給開始に先だち、受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>附 則</p> <p>1 この供給約款の実施期日 この供給約款は、令和元年10月1日から実施いたします。</p>	<p>附 則</p> <p>1 この供給約款の実施期日 この供給約款は、令和5年6月1日から実施いたします。</p>
<p><del>2 需要場所についての特別措置</del></p> <p><del>(1) 適用</del></p> <p><del>イ 8（需要場所）(1)に定める1構内または8（需要場所）(2)に定める1建物（以下「原需要場所」といいます。）において、ロに定める特例設備を新たに使用する際に、ロに定める特例設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）のお客さまからこの特別措置の適用の申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、8（需要場所）の規定にかかわらず、当分の間、1原需要場所につき、ロ(イ)またはロ(ロ)それぞれ1特例区域等に限り、1需要場所といたします。</del></p> <p><del>(イ) 特例区域等にロに定める特例設備以外の負荷設備がないこと。また、ロ(ロ)に定める特例設備の場合、原需要場所から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）においてロ(ロ)に定める特例設備以外の負荷設備があること。</del></p> <p><del>ロ(イ) 次の事項について、非特例区域等のお客さまの承諾をえていること。</del></p> <p><del>ア 非特例区域等について、8（需要場所）の規定に準じて需要場所を定めること。</del></p> <p><del>イ 当社が特例区域等における業務を実施するため、39（需要場所への立ち入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。</del></p> <p><del>(ロ) 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。</del></p> <p><del>(ニ) 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。</del></p> <p><del>(ホ) 当社が非特例区域等における業務を実施するため、39（需要場所への立ち入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。</del></p> <p><del>ロ 特例設備は、次のものをいいます。</del></p> <p><del>(イ) 急速充電設備等</del></p> <p><del>—電気事業法施行規則附則第17条第1項第1号に定める電気自動車専用急速充電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。</del></p> <p><del>(ロ) 認定発電設備等</del></p> <p><del>—電気事業法施行規則附則第17条第2号に定める認定発電設備およびその使用に直接必要な電灯その他これに準ずるもの。</del></p> <p><del>(2) 工事費の負担</del></p> <p><del>—特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し、または契約電力等を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される場合を除きます。）で、これにともない新たに供給設備を施設するときには、当社は、63（一般供給設備の工事費負担金）または64（特別供給設備の工事費負担金）の規定にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。</del></p> <p><del>—なお、Ⅷ（工事費の負担）の適用については、64（特別供給設備の工事費負担金）の場合に準ずるものといたします。</del></p> <p><del>(3) 供給電気方式および供給電圧</del></p> <p><del>—認定発電設備等が施設された特例区域等の需要が、15（定額電灯）(1)に該当する場合で、お客さまに特別の事情があるときには、供給電気方式および供給電圧は、15（定額電灯）(2)にかかわらず、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとすることがあります。</del></p>	<p>(削除)</p>
<p>3 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い</p> <p>使用電力量または最大需要電力は、29（使用電力量等の計量）(4)の規定にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、</p>	<p>2 供給電圧と計量電圧が異なる場合の取扱い</p> <p>使用電力量または最大需要電力は、29（使用電力量等の計量）(4)の規定にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、</p>

**特定小売供給約款新旧比較表**

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)				
計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失率によって修正したものといたします。	計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失率によって修正したものといたします。				
<p><b>4 供給電気方式および供給電圧についての特別措置</b>            供給電気方式および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則の規定にかかわらず交流3相3線式標準電圧3,000ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。</p>	<p><b>3 供給電気方式および供給電圧についての特別措置</b>            供給電気方式および供給電圧については、当社または当該配電事業者の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則の規定にかかわらず交流3相3線式標準電圧3,000ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。</p>				
<p><b>6 ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約) についての特別措置</b>  <b>(1) 適用範囲</b>            従量電灯として電気の供給を受け、電磁誘導加熱調理器等の定格電圧200ボルトのクッキングヒーター(以下「クッキングヒーター」といいます。)を据え付けて使用する需要で、お客さまがこの特別措置の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。  <b>(2) 料金</b>            各月の料金は、従量電灯によって料金として算定された金額からイによって算定されたちゅらクック割引額を差し引いたものといたします。ただし、従量電灯によって料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額およびイによって算定されたちゅらクック割引額を差し引いてえた金額が16(従量電灯)(4)に定める最低料金を下回る場合は、16(従量電灯)(4)に定める最低料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額の合計といたします。            イ ちゅらクック割引額 (電化厨房住宅割引額)            ちゅらクック割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。            ただし、次によって算定された金額がハに定めるちゅらクック割引上限額を上回る場合のちゅらクック割引額は、ハに定めるちゅらクック割引上限額といたします。  <math display="block">\text{ちゅらクック割引額} = \text{ロの割引対象額} \times 3\text{パーセント}</math>            ロ 割引対象額            割引対象額は、その1月の使用電力量に16(従量電灯)(4)によって算定された最低料金と電力量料金の合計といたします。            ハ ちゅらクック割引上限額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">1 契約につき</td> <td style="width: 70%; padding: 5px; text-align: right;">550円00銭</td> </tr> </table> <p><b>(3) その他</b>            イ ちゅらクック割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社がクッキングヒーターの取付けを確認した日以降の料金について適用いたします。            ロ 当社は、クッキングヒーターの機能を確認させていただきます。この場合、当社は、当該クッキングヒーターの機能を確認するために、必要に応じてお客さまからクッキングヒーターに関する資料を提出していただきます。            ハ お客さまがクッキングヒーターを取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。            ニ お客さまが無断でクッキングヒーターを取り外された場合は、違約金を申し受けます。            なお、この場合の違約金は、44(違約金)に準じて算定するものといたします。            ホ 当社は、31(日割計算)に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、ちゅらクック割引上限額の日割計算は、(6)(ちゅらクック割引上限額の日割計算の基本算式)によるものといたします。            ヘ 30(料金の算定)(1)ロの場合で、日割計算をするときには、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。</p>	1 契約につき	550円00銭	<p><b>4 ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約) についての特別措置</b>  <b>(1) 適用範囲</b>            従量電灯として電気の供給を受け、電磁誘導加熱調理器等の定格電圧200ボルトのクッキングヒーター(以下「クッキングヒーター」といいます。)を据え付けて使用する需要で、お客さまがこの特別措置の適用を希望される場合に、当分の間、適用いたします。  <b>(2) 料金</b>            各月の料金は、従量電灯によって料金として算定された金額からイによって算定されたちゅらクック割引額を差し引いたものといたします。ただし、従量電灯によって料金として算定された金額から再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額およびイによって算定されたちゅらクック割引額を差し引いてえた金額が16(従量電灯)(4)に定める最低料金を下回る場合は、16(従量電灯)(4)に定める最低料金および再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額の合計といたします。            イ ちゅらクック割引額 (電化厨房住宅割引額)            ちゅらクック割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。            ただし、次によって算定された金額がハに定めるちゅらクック割引上限額を上回る場合のちゅらクック割引額は、ハに定めるちゅらクック割引上限額といたします。  <math display="block">\text{ちゅらクック割引額} = \text{ロの割引対象額} \times 3\text{パーセント}</math>            ロ 割引対象額            割引対象額は、その1月の使用電力量に16(従量電灯)(4)によって算定された最低料金と電力量料金の合計といたします。            ハ ちゅらクック割引上限額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">1 契約につき</td> <td style="width: 70%; padding: 5px; text-align: right;">550円00銭</td> </tr> </table> <p><b>(3) その他</b>            イ ちゅらクック割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社がクッキングヒーターの取付けを確認した日以降の料金について適用いたします。            ロ 当社は、クッキングヒーターの機能を確認させていただきます。この場合、当社は、当該クッキングヒーターの機能を確認するために、必要に応じてお客さまからクッキングヒーターに関する資料を提出していただきます。            ハ お客さまがクッキングヒーターを取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。            ニ お客さまが無断でクッキングヒーターを取り外された場合は、違約金を申し受けます。            なお、この場合の違約金は、44(違約金)に準じて算定するものといたします。            ホ 当社は、31(日割計算)に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、ちゅらクック割引上限額の日割計算は、(4)(ちゅらクック割引上限額の日割計算の基本算式)によるものといたします。            ヘ 30(料金の算定)(1)ロの場合で、日割計算をするときには、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。</p>	1 契約につき	550円00銭
1 契約につき	550円00銭				
1 契約につき	550円00銭				

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>ト その他の事項については、従量電灯にかかわる規定を準用するものといたします。</p> <p>(4) ちゅうらクック割引上限額の日割計算の基本算式 イ ちゅうらクック割引上限額を日割りする場合</p> $\text{ちゅうらクック割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ <p>ロ 30（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、イの</p> $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ <p>といたします。</p>	<p>ト その他の事項については、従量電灯にかかわる規定を準用するものといたします。</p> <p>(4) ちゅうらクック割引上限額の日割計算の基本算式 イ ちゅうらクック割引上限額を日割りする場合</p> $\text{ちゅうらクック割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$ <p>ロ 30（料金の算定）(1)ハに該当する場合は、イの</p> $\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$ <p>といたします。</p>
<p><del>6 従量電灯のお客さまの共同住宅の料金算定にかかわる取扱い</del></p> <p><del>(1) 従量電灯のお客さまで、共同住宅（1建物に2以上の世帯が居住されている住宅をいいます。）の各戸または各居室（以下「各戸」といいます。）が独立の需要場所となりえないため、1需給契約を結んでいる場合の料金は、当分の間、次のいずれかに該当する場合を除いて、(2)により算定いたします。</del></p> <p><del>なお、この場合、お客さまからあらかじめ申し出ていただきます。</del></p> <p><del>イ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されていないとき。</del></p> <p><del>ロ 1建物からなる住宅の場合で、各戸がそれぞれ隔壁で明確に区分されている場合であっても、各戸ごとの生活が独立していないと認められるとき。</del></p> <p><del>(2) 料金は、16（従量電灯）(4)にかかわらず、各戸ごとに従量電灯を適用したものとみなして、1月の使用電力量を各戸数で除してえた値（キロワット時）により算定した金額に、各戸数を乗じてえた金額といたします。</del></p>	<p>(削除)</p>
<p>7 供給停止についての特別措置</p> <p>次の地域については、41（供給の停止）(2)イおよびロにかかわらず、当分の間、お客さまが料金および他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに30日経過してなお支払われない場合に、電気の供給を停止することがあるものといたします。</p> <p>うるま市勝連津堅 南城市知念字久高 本部町字瀬底（水納島） 伊 江 村 伊 平 屋 村 伊 是 名 村 渡 嘉 敷 村 座 間 味 村</p>	<p>5 供給停止についての特別措置</p> <p>次の地域については、41（供給の停止）(2)イおよびロにかかわらず、当分の間、お客さまが料金および他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに30日経過してなお支払われない場合に、電気の供給を停止することがあるものといたします。</p> <p>うるま市勝連津堅 南城市知念字久高 本部町字瀬底（水納島） 伊 江 村 伊 平 屋 村 伊 是 名 村 渡 嘉 敷 村 座 間 味 村</p>
<p>8 延滞利息についての特別措置</p> <p>延滞利息は、34（延滞利息）(3)で算定した金額にかかわらず、当分の間、延滞利息対象額に3パーセントを乗じて算定してえた金額をこえないものといたします。</p>	<p>6 延滞利息についての特別措置</p> <p>延滞利息は、34（延滞利息）(3)で算定した金額にかかわらず、当分の間、延滞利息対象額に3パーセントを乗じて算定してえた金額をこえないものといたします。</p>
<p>9 この供給約款の実施等にもなう切替措置</p> <p><del>VIII（工事費の負担）に定める工事費負担金等については、当該需給契約の需給開始日（65〔供給設備を変更する場合の工事費負担金〕の場合は、工事完成日といたします。）が令和元年10月1日以降であるものから、この供給約款を適用いたします。</del></p>	<p>9.7 この供給約款の実施等にもなう切替措置</p> <p>料金その他の供給条件については、次のとおりといたします。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																				
	<p>(1) この供給約款実施の際現に特定小売供給約款（令和元年10月1日実施）の適用を受けている場合、契約期間の終期は、臨時電灯および臨時電力の場合を除き、この供給約款の実施期日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。）の末日までといたします。</p> <p>(2) この供給約款実施の日を含む料金算定期間の料金の算定にあたっては、30（料金の算定）および31（日割計算）に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。</p>																				
<p>10 消費税法の改正にともなう経過措置</p> <p>社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、令和元年9月30日以前から需給契約が継続し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（令和元年10月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が令和元年11月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部分に限り。）の算定における料金率および基準単価については、次のとおりといたします。</p> <p>(1) III（契約種別および料金）の料金率については、15（定額電灯）(4)、16（従量電灯）(4)、17（臨時電灯）(1)ハもしくは(2)ロ、18（公衆街路灯）(1)ロもしくは(2)ロ、19（業務用電力）(6)、20（低圧電力）(5)、21（高圧電力）(1)ハもしくは(2)ニ、22（臨時電力）(3)、23（農事用電力）(3) または24（自家発供給電力）(1)ハもしくは(2)ハにかかわらず、次のとおりといたします。</p> <p>イ 定 額 電 灯</p> <p>(イ) 需 要 家 料 金</p> <table border="1" data-bbox="219 775 1072 818"> <tr> <td>1 契約につき</td> <td>64円80銭</td> </tr> </table> <p>(ロ) 電 灯 料 金</p> <table border="1" data-bbox="219 903 1072 1163"> <tr> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>100円09銭</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>155円53銭</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>264円62銭</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>396円93銭</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>661円55銭</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>661円55銭</td> </tr> </table> <p>(ハ) 小 型 機 器 料 金</p> <table border="1" data-bbox="219 1238 1072 1453"> <tr> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>256円15銭</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>446円47銭</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>446円47銭</td> </tr> </table>	1 契約につき	64円80銭	10ワットまでの1灯につき	100円09銭	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	155円53銭	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	264円62銭	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	396円93銭	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	661円55銭	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	661円55銭	50ボルトアンペアまでの1機器につき	256円15銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	446円47銭	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	446円47銭	<p>(削除)</p>
1 契約につき	64円80銭																				
10ワットまでの1灯につき	100円09銭																				
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	155円53銭																				
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	264円62銭																				
40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	396円93銭																				
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	661円55銭																				
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	661円55銭																				
50ボルトアンペアまでの1機器につき	256円15銭																				
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	446円47銭																				
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	446円47銭																				

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）			変更後（令和5年6月1日実施）
ロ 従量電灯			(削除)
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	395円08銭	
電力量料金	10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時につき	22円53銭	
	120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時につき	27円97銭	
	300キロワット時をこえる1キロワット時につき	29円91銭	
ハ 臨時電灯			
(イ) 臨時電灯A			
総容量が50ボルトアンペアまでの場合		8円94銭	
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合		17円89銭	
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに		17円89銭	
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合		178円47銭	
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに		178円47銭	
(ロ) 臨時電灯B			
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	514円51銭	
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	32円75銭	
ニ 公衆街路灯			
(イ) 公衆街路灯A			
a 需要家料金			
1契約につき		54円00銭	



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）		変更後（令和5年6月1日実施）												
<p>㌞ 電 灯 料 金</p> <table border="1"> <tr> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>89円77銭</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>138円26銭</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>235円25銭</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>352円86銭</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>588円11銭</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>588円11銭</td> </tr> </table>		10ワットまでの1灯につき	89円77銭	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	138円26銭	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	235円25銭	40ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	352円86銭	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	588円11銭	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	588円11銭	(削除)
10ワットまでの1灯につき	89円77銭													
10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	138円26銭													
20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	235円25銭													
40ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	352円86銭													
60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	588円11銭													
100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	588円11銭													
<p>㌟ 小 型 機 器 料 金</p> <table border="1"> <tr> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>220円40銭</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>387円61銭</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>387円61銭</td> </tr> </table>		50ボルトアンペアまでの1機器につき	220円40銭	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	387円61銭	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	387円61銭							
50ボルトアンペアまでの1機器につき	220円40銭													
50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	387円61銭													
100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	387円61銭													
<p>(ロ) 公 衆 街 路 灯 B</p> <table border="1"> <tr> <td>最 低 料 金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>395円08銭</td> </tr> <tr> <td>電 力 量 料 金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>22円63銭</td> </tr> </table>		最 低 料 金	1契約につき最初の10キロワット時まで	395円08銭	電 力 量 料 金	上記をこえる1キロワット時につき	22円63銭							
最 低 料 金	1契約につき最初の10キロワット時まで	395円08銭												
電 力 量 料 金	上記をこえる1キロワット時につき	22円63銭												
<p>ホ 業 務 用 電 力</p> <p>(イ) 基 本 料 金</p> <table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,711円80銭</td> </tr> </table>		契約電力1キロワットにつき	1,711円80銭											
契約電力1キロワットにつき	1,711円80銭													
<p>(ロ) 電 力 量 料 金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>夏 季 料 金</th> <th>そ の 他 季 料 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>16円83銭</td> <td>15円38銭</td> </tr> </tbody> </table>			夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金	1キロワット時につき	16円83銭	15円38銭							
	夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金												
1キロワット時につき	16円83銭	15円38銭												
<p>ヘ 低 圧 電 力</p> <p>(イ) 基 本 料 金</p> <table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td>1,306円80銭</td> </tr> </table>		契約電力1キロワットにつき	1,306円80銭											
契約電力1キロワットにつき	1,306円80銭													

特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)																														
<p>(ウ) 電力量料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">夏季料金</th> <th style="text-align: center;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">15円71銭</td> <td style="text-align: center;">14円35銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>ト 高圧電力</p> <p>(イ) 高圧電力A</p> <p>    a 基本料金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td style="text-align: center;">1,587円60銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>    b 電力量料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">夏季料金</th> <th style="text-align: center;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">14円94銭</td> <td style="text-align: center;">13円65銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 高圧電力B</p> <p>    a 基本料金</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約電力1キロワットにつき</td> <td style="text-align: center;">1,981円80銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>    b 電力量料金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">夏季料金</th> <th style="text-align: center;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">13円97銭</td> <td style="text-align: center;">12円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>チ 臨時電力</p> <p>(イ) 定額制供給の場合</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約電力1キロワット1日につき</td> <td style="text-align: center;">195円76銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 従量制供給の場合</p> <p>    a 23 (臨時電力) (1)イに該当する場合</p> <p>        (a) 低圧で電気の供給を受ける場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">夏季料金</th> <th style="text-align: center;">その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td style="text-align: center;">18円45銭</td> <td style="text-align: center;">16円97銭</td> </tr> </tbody> </table>		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	15円71銭	14円35銭	契約電力1キロワットにつき	1,587円60銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	14円94銭	13円65銭	契約電力1キロワットにつき	1,981円80銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	13円97銭	12円76銭	契約電力1キロワット1日につき	195円76銭		夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	18円45銭	16円97銭	(削除)
	夏季料金	その他季料金																													
1キロワット時につき	15円71銭	14円35銭																													
契約電力1キロワットにつき	1,587円60銭																														
	夏季料金	その他季料金																													
1キロワット時につき	14円94銭	13円65銭																													
契約電力1キロワットにつき	1,981円80銭																														
	夏季料金	その他季料金																													
1キロワット時につき	13円97銭	12円76銭																													
契約電力1キロワット1日につき	195円76銭																														
	夏季料金	その他季料金																													
1キロワット時につき	18円45銭	16円97銭																													

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）		変更後（令和5年6月1日実施）	
(b) 高压で電気の供給を受ける場合		(削除)	
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	夏季料金 17円54銭	その他季料金 16円12銭
	契約電力が500キロワット以上の場合	16円39銭	15円07銭
b-23（臨時電力）(1)ロに該当する場合			
1キロワット時につき		夏季料金 19円80銭	その他季料金 18円19銭
リ 農事用電力			
(イ) 基本料金			
契約電力1キロワットにつき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	874円80銭	
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	1,042円20銭	
(ロ) 電力量料金			
1キロワット時につき	標準電圧100ボルトまたは200ボルトで供給を受ける場合	12円57銭	
	標準電圧6,000ボルトで供給を受ける場合	12円44銭	
ヌ 自家発補給電力			
(イ) 自家発補給電力A			
a 定期検査または定期補修による場合			
1キロワット時につき		夏季料金 18円31銭	その他季料金 16円83銭
b a以外の場合			
1キロワット時につき		夏季料金 22円41銭	その他季料金 20円56銭

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）		変更後（令和5年6月1日実施）																							
<p>(r) 自家発補給電力B</p> <p>a 定期検査または定期補修による場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1キロワット時につき</td> <td>契約電力が500キロワット未満の場合</td> <td>16円24銭</td> <td>14円94銭</td> </tr> <tr> <td>契約電力が500キロワット以上の場合</td> <td>15円19銭</td> <td>13円98銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>b a 以外の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>夏季料金</th> <th>その他季料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1キロワット時につき</td> <td>契約電力が500キロワット未満の場合</td> <td>19円80銭</td> <td>18円19銭</td> </tr> <tr> <td>契約電力が500キロワット以上の場合</td> <td>18円49銭</td> <td>17円00銭</td> </tr> </tbody> </table>				夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	16円24銭	14円94銭	契約電力が500キロワット以上の場合	15円19銭	13円98銭			夏季料金	その他季料金	1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	19円80銭	18円19銭	契約電力が500キロワット以上の場合	18円49銭	17円00銭	<p>(削除)</p>	
		夏季料金	その他季料金																						
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	16円24銭	14円94銭																						
	契約電力が500キロワット以上の場合	15円19銭	13円98銭																						
		夏季料金	その他季料金																						
1キロワット時につき	契約電力が500キロワット未満の場合	19円80銭	18円19銭																						
	契約電力が500キロワット以上の場合	18円49銭	17円00銭																						
<p>(2) 附則5（ちゅうらック割引（電化厨房住宅契約））についての特別措置）の料金率については、附則5（ちゅうらック割引（電化厨房住宅契約））についての特別措置（2）にかかわらず、次のとおりといたします。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1契約につき</td> <td>540円00銭</td> </tr> </tbody> </table>		1契約につき	540円00銭																						
1契約につき	540円00銭																								
<p>(3) 別表2（燃料費調整）の基準単価については、別表2（燃料費調整）（2）にかかわらず、次のとおりといたします。</p> <p>イ 定額制供給の場合</p> <p>(4) 定額電灯および公衆街路灯A</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="6">電 灯</td> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>1円20銭4厘</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>2円40銭7厘</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>4円81銭6厘</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>7円22銭3厘</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>12円03銭9厘</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>12円03銭9厘</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小 型 機 器</td> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>3円59銭5厘</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>7円19銭2厘</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>7円19銭2厘</td> </tr> </tbody> </table>		電 灯	10ワットまでの1灯につき	1円20銭4厘	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2円40銭7厘	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	4円81銭6厘	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	7円22銭3厘	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	12円03銭9厘	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	12円03銭9厘	小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円59銭5厘	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	7円19銭2厘	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	7円19銭2厘				
電 灯	10ワットまでの1灯につき		1円20銭4厘																						
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき		2円40銭7厘																						
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき		4円81銭6厘																						
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき		7円22銭3厘																						
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき		12円03銭9厘																						
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	12円03銭9厘																							
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円59銭5厘																							
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	7円19銭2厘																							
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	7円19銭2厘																							

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）		変更後（令和5年6月1日実施）										
<p>(e) 臨時電灯A</p> <table border="1"> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td> <td>9銭7厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td> <td>19銭4厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>19銭4厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合</td> <td>1円94銭1厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに</td> <td>1円94銭1厘</td> </tr> </table>		総容量が50ボルトアンペアまでの場合	9銭7厘	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	19銭4厘	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	19銭4厘	総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	1円94銭1厘	総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	1円94銭1厘	(削除)
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	9銭7厘											
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	19銭4厘											
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合100ボルトアンペアまでごとに	19銭4厘											
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	1円94銭1厘											
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合1キロボルトアンペアまでごとに	1円94銭1厘											
<p>(v) 臨時電力</p> <table border="1"> <tr> <td>契約電力1キロワット1日につき</td> <td>2円03銭9厘</td> </tr> </table>		契約電力1キロワット1日につき	2円03銭9厘									
契約電力1キロワット1日につき	2円03銭9厘											
<p>ロ 従量制供給の場合</p> <p>(i) 従量電灯, 臨時電灯Bおよび公衆街路灯B</p> <table border="1"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>3円10銭0厘</td> </tr> <tr> <td>電力量料金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>31銭0厘</td> </tr> </table>		最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	3円10銭0厘	電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	31銭0厘					
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	3円10銭0厘										
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	31銭0厘										
<p>(ii) (i) 以外の場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">1キロワット時につき</td> <td>低圧で供給を受ける場合</td> <td>31銭0厘</td> </tr> <tr> <td>高圧で供給を受ける場合</td> <td>29銭9厘</td> </tr> </table>		1キロワット時につき	低圧で供給を受ける場合	31銭0厘	高圧で供給を受ける場合	29銭9厘						
1キロワット時につき	低圧で供給を受ける場合		31銭0厘									
	高圧で供給を受ける場合	29銭9厘										

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p style="text-align: center;">別 表</p> <p>1 再生可能エネルギー発電促進賦課金</p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、<u>電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示</u>（以下「<u>納付金単価を定める告示</u>」といいます。）および<u>回避可能費用単価等を定める告示</u>により定めます。</p> <p>なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ当社の事務所に掲示いたします。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用</p> <p>イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものいたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>ハ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものいたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定</p> <p>イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。</p> <p>なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(イ) 定額制供給の場合</p> <p>a 定額電灯および公衆街路灯A</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。</p> <p>b 臨時電灯Aおよび臨時電力</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、aおよびbの場合を除き、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。</p> <p>a 従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯B</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。</p> <p>なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。</p> <p>b 予備電力</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。</p> <p>ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。</p> <p>(イ) (ロ)および(ハ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お</p>	<p style="text-align: center;">別 表</p> <p>1 再生可能エネルギー発電促進賦課金</p> <p>(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、<u>再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示</u>（以下「<u>納付金単価を定める告示</u>」といいます。）および<u>インバラン</u>スリスク単価等を定める告示により定めます。</p> <p>なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめインターネット等により、お客さまにお知らせいたします。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用</p> <p>イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>ロ <u>託送約款等に定める記録型計量器</u>により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものいたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>ハ 定額制供給の場合は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものいたします。この場合、イにいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、イにいう検針日は、応当日といたします。</p> <p>(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定</p> <p>イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次により算定いたします。</p> <p>なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(イ) 定額制供給の場合</p> <p>a 定額電灯および公衆街路灯A</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約負荷設備ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の合計といたします。</p> <p>b 臨時電灯Aおよび臨時電力</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、各契約種別ごとの(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、aおよびbの場合を除き、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。</p> <p>a 従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯B</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。ただし、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価といたします。</p> <p>なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。</p> <p>b 予備電力</p> <p>再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。</p> <p>ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。</p> <p>(イ) (ロ)および(ハ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客様に計量日をお知らせしたときは、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(ハ) 定額制供給の場合は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客様の属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。</p>	<p>お客様の事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。</p> <p>なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。</p> <p>(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客様に計量日をお知らせしたときは、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(ハ) 定額制供給の場合は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客様の属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、応当日といたします。</p>
<p>2 燃料費調整</p> <p>(1) 燃料費調整額の算定</p> <p>イ 平均燃料価格</p> <p>原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。</p> $\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta$ <p>A=各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格</p> $B = \text{各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格}$ $\alpha = 0.2410$ $\beta = 1.1282$ <p>なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>ロ 燃料費調整単価</p> <p>燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が25,100円を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (25,100 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{(2) \text{の基準単価}}{1,000}$ <p>(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が25,100円を上回り、かつ、37,700円以下の場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 25,100 \text{円}) \times \frac{(2) \text{の基準単価}}{1,000}$ <p>(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が37,700円を上回る場合</p> <p>平均燃料価格は、37,700円といたします。</p> $\text{燃料費調整単価} = (37,700 \text{円} - 25,100 \text{円}) \times \frac{(2) \text{の基準単価}}{1,000}$	<p>2 燃料費調整</p> <p>(1) 燃料費調整額の算定</p> <p>イ 平均燃料価格</p> <p>原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。</p> $\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$ <p>A=各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格</p> <p>B=各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格</p> <p>C=各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格</p> $\alpha = 0.0065$ $\beta = 0.1632$ $\gamma = 1.1152$ <p>なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>ロ 燃料費調整単価</p> <p>燃料費調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が81,500円を下回る場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (81,500 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{(2) \text{の基準単価}}{1,000}$ <p>(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が81,500円を上回り、かつ、122,300円以下の場合</p> $\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 81,500 \text{円}) \times \frac{(2) \text{の基準単価}}{1,000}$ <p>(ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が122,300円を上回る場合</p> <p>平均燃料価格は、122,300円といたします。</p> $\text{燃料費調整単価} = (122,300 \text{円} - 81,500 \text{円}) \times \frac{(2) \text{の基準単価}}{1,000}$

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ)および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)という検針日は、計量日といたします。

(ハ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)という検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)という検針日は、応当日といたします。

ニ 燃料費調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯A

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯Aおよび臨時電力

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(ロ)および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)という検針日は、計量日といたします。

(ハ) 定額制供給の場合は、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)という検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の応当日の前日までの期間、または各月の応当日から翌月の応当日の前日までの期間とする場合は、(イ)という検針日は、応当日といたします。

ニ 燃料費調整額

(イ) 定額制供給の場合

a 定額電灯および公衆街路灯A

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの燃料費調整単価の合計といたします。

b 臨時電灯Aおよび臨時電力

燃料費調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの燃料費調整単価といたします。



特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)																																								
<p>(ロ) 従量制供給の場合 燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。 なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。</p> <p>(2) 基準単価 基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。</p> <p>イ 定額制供給の場合 (イ) 定額電灯および公衆街路灯A 基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="219 446 981 1145"> <tr> <td rowspan="6">電 灯</td> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>1円22銭7厘</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>2円45銭2厘</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>4円90銭5厘</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>7円35銭7厘</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>12円26銭2厘</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>12円26銭2厘</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小 型 機 器</td> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>3円66銭2厘</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>7円32銭5厘</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>7円32銭5厘</td> </tr> </table>	電 灯	10ワットまでの1灯につき	1円22銭7厘	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2円45銭2厘	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	4円90銭5厘	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	7円35銭7厘	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	12円26銭2厘	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	12円26銭2厘	小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円66銭2厘	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	7円32銭5厘	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	7円32銭5厘	<p>(ロ) 従量制供給の場合 燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される燃料費調整単価といたします。 なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。</p> <p>(2) 基準単価 基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。</p> <p>イ 定額制供給の場合 (イ) 定額電灯および公衆街路灯A 基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1176 446 1937 1145"> <tr> <td rowspan="6">電 灯</td> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>1円05銭9厘</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>2円11銭9厘</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>4円23銭8厘</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>6円35銭7厘</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>10円59銭5厘</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>10円59銭5厘</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小 型 機 器</td> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>3円16銭5厘</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>6円32銭9厘</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>6円32銭9厘</td> </tr> </table>	電 灯	10ワットまでの1灯につき	1円05銭9厘	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2円11銭9厘	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	4円23銭8厘	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	6円35銭7厘	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	10円59銭5厘	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	10円59銭5厘	小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円16銭5厘	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	6円32銭9厘	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	6円32銭9厘
電 灯		10ワットまでの1灯につき	1円22銭7厘																																						
		10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2円45銭2厘																																						
		20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	4円90銭5厘																																						
		40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	7円35銭7厘																																						
		60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	12円26銭2厘																																						
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	12円26銭2厘																																							
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円66銭2厘																																							
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	7円32銭5厘																																							
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	7円32銭5厘																																							
電 灯	10ワットまでの1灯につき	1円05銭9厘																																							
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	2円11銭9厘																																							
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	4円23銭8厘																																							
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	6円35銭7厘																																							
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	10円59銭5厘																																							
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	10円59銭5厘																																							
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	3円16銭5厘																																							
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	6円32銭9厘																																							
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	6円32銭9厘																																							

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

(㊦) 臨時電灯A  
基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	9銭9厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	19銭8厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合 100ボルトアンペアまでごとに	19銭8厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	1円97銭7厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合 1キロボルトアンペアまでごとに	1円97銭7厘

(㊧) 臨時電力  
基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力1キロワット1日につき	2円07銭7厘
-----------------	---------

ロ 従量制供給の場合

(イ) 従量電灯，臨時電灯Bおよび公衆街路灯B  
基準単価は、次のとおりといたします。

最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	3円15銭7厘
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	31銭6厘

(ロ) (イ)以外の場合  
基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	低圧で供給を受ける場合	31銭6厘
	高圧で供給を受ける場合	30銭5厘

(3) 燃料費調整単価等の掲示  
当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

変更後（令和5年6月1日実施）

(㊦) 臨時電灯A  
基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。

総容量が50ボルトアンペアまでの場合	8銭6厘
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	17銭1厘
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合 100ボルトアンペアまでごとに	17銭1厘
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	1円70銭7厘
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合 1キロボルトアンペアまでごとに	1円70銭7厘

(㊧) 臨時電力  
基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の基準単価の半額といたします。

契約電力1キロワット1日につき	1円79銭5厘
-----------------	---------

ロ 従量制供給の場合

(イ) 従量電灯，臨時電灯Bおよび公衆街路灯B  
基準単価は、次のとおりといたします。

最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	2円72銭8厘
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	27銭3厘

(ロ) (イ)以外の場合  
基準単価は、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	低圧で供給を受ける場合	27銭3厘
	高圧で供給を受ける場合	26銭3厘

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ  
当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をインターネット等により、お客さまへお知らせいたします。

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(今回新たに規定)</p>	<p>3 離島ユニバーサルサービス調整</p> <p>(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定</p> <p>イ 離島平均燃料価格</p> <p>原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。</p> <p>離島平均燃料価格 = <math>A \times \alpha</math></p> <p>A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格</p> <p><math>\alpha = 1.0000</math></p> <p>なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価</p> <p>離島ユニバーサルサービス調整単価は、各契約種別ごとに次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。</p> <p>(イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を下回る場合</p> $\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (79,300 \text{円} - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000} -$ <p>(ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が79,300円を上回り、かつ、119,000円以下の場合</p> $\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (\text{離島平均燃料価格} - 79,300 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000} -$ <p>(ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が119,000円を上回る場合</p> <p>離島平均燃料価格は、119,000円といたします。</p> $\text{離島ユニバーサルサービス調整単価} = (119,000 \text{円} - 79,300 \text{円}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000} -$ <p>ヘ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用</p> <p>各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。</p> <p>(イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																										
<p>(今回新たに規定)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1189 148 1615 177">離島平均燃料価格算定期間</th> <th data-bbox="1617 148 2042 177">離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1189 178 1615 207">毎年1月1日から3月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 178 2042 207">その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 209 1615 237">毎年2月1日から4月30日までの期間</td> <td data-bbox="1617 209 2042 237">その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 239 1615 268">毎年3月1日から5月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 239 2042 268">その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 269 1615 298">毎年4月1日から6月30日までの期間</td> <td data-bbox="1617 269 2042 298">その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 300 1615 328">毎年5月1日から7月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 300 2042 328">その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 330 1615 359">毎年6月1日から8月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 330 2042 359">その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 360 1615 389">毎年7月1日から9月30日までの期間</td> <td data-bbox="1617 360 2042 389">その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 391 1615 419">毎年8月1日から10月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 391 2042 419">その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 421 1615 450">毎年9月1日から11月30日までの期間</td> <td data-bbox="1617 421 2042 450">翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 451 1615 480">毎年10月1日から12月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 451 2042 480">翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 481 1615 510">毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間</td> <td data-bbox="1617 481 2042 510">翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1189 512 1615 541">毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)</td> <td data-bbox="1617 512 2042 541">翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間</td> </tr> </tbody> </table>	離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間	毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間	毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間	毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間	毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間	毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間	毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間	毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間	毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間	毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間	毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間	毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間	毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間
	離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間																									
	毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間																									
	毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間																									
	毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間																									
	毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間																									
	毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間																									
	毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間																									
	毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間																									
	毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間																									
	毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間																									
	毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間																									
	毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間																									
	毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間)	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間																									
<p>(ロ) 託送約款等に定める記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(ハ) 定額制供給の場合は、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。ただし、臨時電灯および臨時電力で、料金の算定期間を契約使用開始日から翌月の当日の前日までの期間、または各月の当日から翌月の当日の前日までの期間とする場合は、(イ)にいう検針日は、当日といたします。</p>																											
<p>ニ 離島ユニバーサルサービス調整額</p> <p>(イ) 定額制供給の場合</p> <p>a 定額電灯および公衆街路灯A 離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約負荷設備ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価の合計といたします。</p> <p>b 臨時電灯Aおよび臨時電力 離島ユニバーサルサービス調整額は、ロによって算定された各契約種別ごとの離島ユニバーサルサービス調整単価といたします。</p> <p>(ロ) 従量制供給の場合 離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。ただし、従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bのお客さまについては、最低料金適用電力量までは、最低料金に適用される離島ユニバーサルサー</p>																											

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																				
<p>(今回新たに規定)</p>	<p><u>ス調整単価といたします。</u>  <u>なお、最低料金適用電力量とは、1契約につき最初の10キロワット時までの最低料金が適用される電力量をいいます。</u></p> <p>(2) 離島基準単価                      離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値といたします。</p> <p>イ 定額制供給の場合  <u>(イ) 定額電灯および公衆街路灯A</u>  <u>離島基準単価は、各契約負荷設備ごとに1月につき次のとおりといたします。</u></p> <table border="1" data-bbox="1178 363 1939 1066"> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">電 灯</td> <td>10ワットまでの1灯につき</td> <td>10銭2厘</td> </tr> <tr> <td>10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき</td> <td>20銭6厘</td> </tr> <tr> <td>20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき</td> <td>41銭0厘</td> </tr> <tr> <td>40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき</td> <td>61銭6厘</td> </tr> <tr> <td>60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき</td> <td>1円02銭6厘</td> </tr> <tr> <td>100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに</td> <td>1円02銭6厘</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">小 型 機 器</td> <td>50ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>30銭6厘</td> </tr> <tr> <td>50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき</td> <td>61銭3厘</td> </tr> <tr> <td>100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>61銭3厘</td> </tr> </tbody> </table>	電 灯	10ワットまでの1灯につき	10銭2厘	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき	20銭6厘	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき	41銭0厘	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき	61銭6厘	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき	1円02銭6厘	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1円02銭6厘	小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	30銭6厘	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	61銭3厘	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	61銭3厘
電 灯	10ワットまでの1灯につき		10銭2厘																		
	10ワットをこえ20ワットまでの1灯につき		20銭6厘																		
	20ワットをこえ40ワットまでの1灯につき		41銭0厘																		
	40ワットをこえ60ワットまでの1灯につき		61銭6厘																		
	60ワットをこえ100ワットまでの1灯につき		1円02銭6厘																		
	100ワットをこえる1灯につき100ワットまでごとに	1円02銭6厘																			
小 型 機 器	50ボルトアンペアまでの1機器につき	30銭6厘																			
	50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの1機器につき	61銭3厘																			
	100ボルトアンペアをこえる1機器につき100ボルトアンペアまでごとに	61銭3厘																			

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																				
<p>(今回新たに規定)</p>	<p>(ロ) 臨時電灯A 離島基準単価は、契約負荷設備の総容量（入力）によって、1日につき次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1178 201 1939 579"> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアまでの場合</td> <td>8厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合</td> <td>1銭7厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合 100ボルトアンペアまでごとに</td> <td>1銭7厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合</td> <td>16銭5厘</td> </tr> <tr> <td>総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合 1キロボルトアンペアまでごとに</td> <td>16銭5厘</td> </tr> </table> <p>(ハ) 臨時電力 離島基準単価は、次のとおりといたします。ただし、契約電力が0.5キロワットの場合の離島基準単価は、契約電力が1キロワットの場合の離島基準単価の半額といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1178 715 1939 746"> <tr> <td>契約電力1キロワット1日につき</td> <td>17銭3厘</td> </tr> </table> <p>ロ 従量制供給の場合 (イ) 従量電灯，臨時電灯Bおよび公衆街路灯B 離島基準単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1178 882 1939 1046"> <tr> <td>最低料金</td> <td>1契約につき最初の10キロワット時まで</td> <td>26銭4厘</td> </tr> <tr> <td>電力量料金</td> <td>上記をこえる1キロワット時につき</td> <td>2銭6厘</td> </tr> </table> <p>(ロ) (イ)以外の場合 離島基準単価は、次のとおりといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1178 1158 1939 1190"> <tr> <td>1キロワット時につき</td> <td>2銭6厘</td> </tr> </table> <p>(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等のお知らせ 当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価をインターネット等により、お客さまへお知らせいたします。</p>	総容量が50ボルトアンペアまでの場合	8厘	総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	1銭7厘	総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合 100ボルトアンペアまでごとに	1銭7厘	総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	16銭5厘	総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合 1キロボルトアンペアまでごとに	16銭5厘	契約電力1キロワット1日につき	17銭3厘	最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	26銭4厘	電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	2銭6厘	1キロワット時につき	2銭6厘
総容量が50ボルトアンペアまでの場合	8厘																				
総容量が50ボルトアンペアをこえ100ボルトアンペアまでの場合	1銭7厘																				
総容量が100ボルトアンペアをこえ500ボルトアンペアまでの場合 100ボルトアンペアまでごとに	1銭7厘																				
総容量が500ボルトアンペアをこえ1キロボルトアンペアまでの場合	16銭5厘																				
総容量が1キロボルトアンペアをこえ3キロボルトアンペアまでの場合 1キロボルトアンペアまでごとに	16銭5厘																				
契約電力1キロワット1日につき	17銭3厘																				
最低料金	1契約につき最初の10キロワット時まで	26銭4厘																			
電力量料金	上記をこえる1キロワット時につき	2銭6厘																			
1キロワット時につき	2銭6厘																				
<p>③ 契約負荷設備の総容量の算定 (1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。 イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合</p>	<p>④ 契約負荷設備の総容量の算定 (1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。 イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合</p>																				

特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)																																																																														
<p>差込口の数に応じた電気機器の総容量 (入力) といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。</p> <p>ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合 電気機器の総容量 (入力) に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院 1 差込口につき 50ワット</p> <p>(ロ) (イ)以外の場合 1 差込口につき 100ワット</p> <p>(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量 (入力) を算定いたします。</p>	<p>差込口の数に応じた電気機器の総容量 (入力) といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。</p> <p>ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合 電気機器の総容量 (入力) に電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次によって算定した値を加えたものといたします。</p> <p>(イ) 住宅、アパート、寮、病院、学校および寺院 1 差込口につき 50ワット</p> <p>(ロ) (イ)以外の場合 1 差込口につき 100ワット</p> <p>(2) 契約負荷設備の容量を確認できない場合は、同一業種の1回路当たりの平均負荷設備容量にもとづき、契約負荷設備の総容量 (入力) を算定いたします。</p>																																																																														
<p>4 負荷設備の入力換算容量</p> <p>(1) 照明用電気機器 照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。</p> <p>イ け い 光 灯</p> <table border="1" data-bbox="224 638 981 842"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">換 算 容 量</th> </tr> <tr> <th>入力 (ボルトアンペア)</th> <th>入 力 (ワット)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 力 率 型</td> <td>管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント</td> <td rowspan="2">管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント</td> </tr> <tr> <td>低 力 率 型</td> <td>管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ ネ オ ン 管 灯</p> <table border="1" data-bbox="224 925 981 1225"> <thead> <tr> <th rowspan="3">2 次 電 圧 (ボルト)</th> <th colspan="3">換 算 容 量</th> </tr> <tr> <th colspan="2">入力 (ボルトアンペア)</th> <th rowspan="2">入力 (ワット)</th> </tr> <tr> <th>高力率型</th> <th>低力率型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>30</td> <td>80</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>6,000</td> <td>60</td> <td>150</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>9,000</td> <td>100</td> <td>220</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>12,000</td> <td>140</td> <td>300</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>15,000</td> <td>180</td> <td>350</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		換 算 容 量		入力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)	高 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント	低 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント	2 次 電 圧 (ボルト)	換 算 容 量			入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)	高力率型	低力率型	3,000	30	80	30	6,000	60	150	60	9,000	100	220	100	12,000	140	300	140	15,000	180	350	180	<p>5 負荷設備の入力換算容量</p> <p>(1) 照明用電気機器 照明用電気機器の換算容量は、次のイ、ロ、ハおよびニによります。</p> <p>イ け い 光 灯</p> <table border="1" data-bbox="1187 638 1944 842"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">換 算 容 量</th> </tr> <tr> <th>入力 (ボルトアンペア)</th> <th>入 力 (ワット)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 力 率 型</td> <td>管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント</td> <td rowspan="2">管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント</td> </tr> <tr> <td>低 力 率 型</td> <td>管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ ネ オ ン 管 灯</p> <table border="1" data-bbox="1187 925 1944 1225"> <thead> <tr> <th rowspan="3">2 次 電 圧 (ボルト)</th> <th colspan="3">換 算 容 量</th> </tr> <tr> <th colspan="2">入力 (ボルトアンペア)</th> <th rowspan="2">入力 (ワット)</th> </tr> <tr> <th>高力率型</th> <th>低力率型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000</td> <td>30</td> <td>80</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>6,000</td> <td>60</td> <td>150</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>9,000</td> <td>100</td> <td>220</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>12,000</td> <td>140</td> <td>300</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>15,000</td> <td>180</td> <td>350</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>		換 算 容 量		入力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)	高 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント	低 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント	2 次 電 圧 (ボルト)	換 算 容 量			入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)	高力率型	低力率型	3,000	30	80	30	6,000	60	150	60	9,000	100	220	100	12,000	140	300	140	15,000	180	350	180
		換 算 容 量																																																																													
	入力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)																																																																													
高 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント																																																																													
低 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント																																																																														
2 次 電 圧 (ボルト)	換 算 容 量																																																																														
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)																																																																												
	高力率型	低力率型																																																																													
3,000	30	80	30																																																																												
6,000	60	150	60																																																																												
9,000	100	220	100																																																																												
12,000	140	300	140																																																																												
15,000	180	350	180																																																																												
	換 算 容 量																																																																														
	入力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)																																																																													
高 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 150パーセント	管灯の定格消費電力 (ワット) × 125パーセント																																																																													
低 力 率 型	管灯の定格消費電力 (ワット) × 200パーセント																																																																														
2 次 電 圧 (ボルト)	換 算 容 量																																																																														
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)																																																																												
	高力率型	低力率型																																																																													
3,000	30	80	30																																																																												
6,000	60	150	60																																																																												
9,000	100	220	100																																																																												
12,000	140	300	140																																																																												
15,000	180	350	180																																																																												

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)
999以下	40	40
1,149 "	60	60
1,556 "	70	70
1,759 "	80	80
2,368 "	100	100

ハ スリムラインランプ

管の長さ (ミリメートル)	換 算 容 量	
	入力 (ボルトアンペア)	入 力 (ワット)
999以下	40	40
1,149 "	60	60
1,556 "	70	70
1,759 "	80	80
2,368 "	100	100

ニ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40以下	60	130	50
60 "	80	170	70
80 "	100	190	90
100 "	150	200	130
125 "	160	290	145
200 "	250	400	230
250 "	300	500	270
300 "	350	550	325
400 "	500	750	435
700 "	800	1,200	735
1,000 "	1,200	1,750	1,005

ニ 水 銀 灯

出 力 (ワット)	換 算 容 量		
	入力 (ボルトアンペア)		入力 (ワット)
	高力率型	低力率型	
40以下	60	130	50
60 "	80	170	70
80 "	100	190	90
100 "	150	200	130
125 "	160	290	145
200 "	250	400	230
250 "	300	500	270
300 "	350	550	325
400 "	500	750	435
700 "	800	1,200	735
1,000 "	1,200	1,750	1,005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力 [キロワット]）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

(イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量（入力 [キロワット]）は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		入力 (ワット)  出力 (ワット) × 133.0 パーセント
	入力 (ボルトアンペア)		
	高力率型	低力率型	
35以下	—	160	
45 "	—	180	
65 "	—	230	
100 "	250	350	
200 "	400	550	
400 "	600	850	
550 "	900	1,200	
750 "	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

契約負荷設備	換算容量 (入力 [キロワット])	
	低圧誘導電動機	出力 (馬力) × 93.3パーセント
出力 (馬力) × 87.8パーセント		
高圧誘導電動機	出力 (馬力) × 87.8パーセント	出力 (キロワット) × 117.6パーセント
	出力 (キロワット) × 117.6パーセント	

変更後（令和5年6月1日実施）

(ロ) 出力がワット表示のものは、次のとおりといたします。

出力 (ワット)	換 算 容 量		入力 (ワット)  出力 (ワット) × 133.0 パーセント
	入力 (ボルトアンペア)		
	高力率型	低力率型	
35以下	—	160	
45 "	—	180	
65 "	—	230	
100 "	250	350	
200 "	400	550	
400 "	600	850	
550 "	900	1,200	
750 "	1,000	1,400	

ロ 3相誘導電動機

契約負荷設備	換算容量 (入力 [キロワット])	
	低圧誘導電動機	出力 (馬力) × 93.3パーセント
出力 (馬力) × 87.8パーセント		
高圧誘導電動機	出力 (馬力) × 87.8パーセント	出力 (キロワット) × 117.6パーセント
	出力 (キロワット) × 117.6パーセント	

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

(3) レントゲン装置  
レントゲン装置の換算容量は、次によります。  
なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

(3) レントゲン装置  
レントゲン装置の換算容量は、次によります。  
なお、レントゲン装置が2以上の装置種別を兼ねる場合は、いずれか大きい換算容量といたします。

装置種別(携帯型および移動型を含みます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量 (入力) (キロボルトアンペア)	
治療用装置			定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。	
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20 ミリアンペア以下	1	
		20 ミリアンペア超過 30 ミリアンペア以下	1.5	
		30 " 50 "	2	
		50 " 100 "	3	
		100 " 200 "	4	
		200 " 300 "	5	
		300 " 500 "	7.5	
		500 " 1,000 "	10	
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200 ミリアンペア以下	5	
		200 ミリアンペア超過 300 ミリアンペア以下	6	
		300 " 500 "	8	
		500 " 1,000 "	13.5	
		100キロボルトピーク超過125キロボルトピーク以下	500 ミリアンペア以下	9.5
		500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	16	
125キロボルトピーク超過150キロボルトピーク以下	500 ミリアンペア以下	11		
	500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	19.5		
蓄電器放電式診察用装置		コンデンサ容量 0.75 マイクロファラッド以下	1	
		0.75 マイクロファラッド超過 1.5 マイクロファラッド以下	2	
		1.5 " 3	3	
		" "		

装置種別(携帯型および移動型を含みます。)	最高定格管電圧 (キロボルトピーク)	管電流 (短時間定格電流) (ミリアンペア)	換算容量 (入力) (キロボルトアンペア)	
治療用装置			定格1次最大入力(キロボルトアンペア)の値といたします。	
診察用装置	95キロボルトピーク以下	20 ミリアンペア以下	1	
		20 ミリアンペア超過 30 ミリアンペア以下	1.5	
		30 " 50 "	2	
		50 " 100 "	3	
		100 " 200 "	4	
		200 " 300 "	5	
		300 " 500 "	7.5	
		500 " 1,000 "	10	
	95キロボルトピーク超過 100キロボルトピーク以下	200 ミリアンペア以下	5	
		200 ミリアンペア超過 300 ミリアンペア以下	6	
		300 " 500 "	8	
		500 " 1,000 "	13.5	
		100キロボルトピーク超過125キロボルトピーク以下	500 ミリアンペア以下	9.5
		500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	16	
125キロボルトピーク超過150キロボルトピーク以下	500 ミリアンペア以下	11		
	500 ミリアンペア超過 1,000 ミリアンペア以下	19.5		
蓄電器放電式診察用装置		コンデンサ容量 0.75 マイクロファラッド以下	1	
		0.75 マイクロファラッド超過 1.5 マイクロファラッド以下	2	
		1.5 " 3	3	
		" "		

(4) 電気溶接機  
電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。  
イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合  
入力（キロワット）＝ 最大定格1次入力（キロボルトアンペア）× 70 パーセント  
ロ イ以外の場合  
入力（キロワット）＝ 実測した1次入力（キロボルトアンペア）× 70 パーセント  
(5) その他  
イ (1), (2), (3)および(4)によることが不適当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。  
ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力

(4) 電気溶接機  
電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。  
イ 日本産業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合  
入力（キロワット）＝ 最大定格1次入力（キロボルトアンペア）× 70 パーセント  
ロ イ以外の場合  
入力（キロワット）＝ 実測した1次入力（キロボルトアンペア）× 70 パーセント  
(5) その他  
イ (1), (2), (3)および(4)によることが不適当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。  
ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。</p> <p>ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。</p>	<p>とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。</p> <p>ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。</p>
<p><del>5</del> 契約受電設備容量の算定</p> <p>単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量（キロボルトアンペア）は、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>(1) ΔまたはY結線の場合 群容量＝ 単相変圧器容量（キロボルトアンペア）× 3</p> <p>(2) V結線（同容量変圧器）の場合 群容量＝ 単相変圧器容量（キロボルトアンペア）× 2 × 0.866</p> <p>(3) 変則V結線（異容量変圧器）の場合 群容量＝ 電灯電力用変圧器容量（キロボルトアンペア）－ 電力用変圧器容量（キロボルトアンペア） ＋ 電力用変圧器容量（キロボルトアンペア）× 2 × 0.866</p>	<p>6 契約受電設備容量の算定</p> <p>単相変圧器を結合して使用する場合の契約受電設備の群容量（キロボルトアンペア）は、次の算式によって算定された値といたします。</p> <p>(1) ΔまたはY結線の場合 群容量＝ 単相変圧器容量（キロボルトアンペア）× 3</p> <p>(2) V結線（同容量変圧器）の場合 群容量＝ 単相変圧器容量（キロボルトアンペア）× 2 × 0.866</p> <p>(3) 変則V結線（異容量変圧器）の場合 群容量＝ 電灯電力用変圧器容量（キロボルトアンペア）－ 電力用変圧器容量（キロボルトアンペア） ＋ 電力用変圧器容量（キロボルトアンペア）× 2 × 0.866</p>
<p><del>6</del> 平均力率の算定</p> <p>(1) 平均力率は、無効電力量を有効電力量で除してえた値（端数は、小数点以下第5位で四捨五入いたします。）に応じて、次のとおりといたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。</p>	<p>(削除)</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

無効電力量／有効電力量の値		平均力率 （パーセント）	無効電力量／有効電力量の値		平均力率 （パーセント）
0.0000 から	0.1004 まで	100	1.7555 から	1.8031 まで	49
0.1005	0.1752	99	1.8032	1.8526	48
0.1753	0.2279	98	1.8527	1.9039	47
0.2280	0.2718	97	1.9040	1.9571	46
0.2719	0.3106	96	1.9572	2.0124	45
0.3107	0.3461	95	2.0125	2.0700	44
0.3462	0.3793	94	2.0701	2.1299	43
0.3794	0.4108	93	2.1300	2.1923	42
0.4109	0.4409	92	2.1924	2.2576	41
0.4410	0.4701	91	2.2577	2.3258	40
0.4702	0.4984	90	2.3259	2.3972	39
0.4985	0.5261	89	2.3973	2.4721	38
0.5262	0.5533	88	2.4722	2.5507	37
0.5534	0.5801	87	2.5508	2.6334	36
0.5802	0.6066	86	2.6335	2.7206	35
0.6067	0.6329	85	2.7207	2.8126	34
0.6330	0.6590	84	2.8127	2.9099	33
0.6591	0.6850	83	2.9100	3.0130	32
0.6851	0.7110	82	3.0131	3.1225	31
0.7111	0.7370	81	3.1226	3.2390	30
0.7371	0.7630	80	3.2391	3.3633	29
0.7631	0.7892	79	3.3634	3.4962	28
0.7893	0.8154	78	3.4963	3.6389	27
0.8155	0.8419	77	3.6390	3.7919	26
0.8420	0.8685	76	3.7920	3.9572	25
0.8686	0.8954	75	3.9573	4.1362	24
0.8955	0.9225	74	4.1363	4.3305	23
0.9226	0.9500	73	4.3306	4.5424	22
0.9501	0.9778	72	4.5425	4.7744	21
0.9779	1.0060	71	4.7745	5.0298	20
1.0061	1.0345	70	5.0299	5.3121	19
1.0346	1.0636	69	5.3122	5.6261	18
1.0637	1.0931	68	5.6262	5.9775	17
1.0932	1.1231	67	5.9776	6.3736	16
1.1232	1.1536	66	6.3737	6.8237	15
1.1537	1.1848	65	6.8238	7.3306	14
1.1849	1.2166	64	7.3307	7.9373	13
1.2167	1.2490	63	7.9374	8.6380	12
1.2491	1.2822	62	8.6381	9.4412	11
1.2823	1.3161	61	9.4713	10.4787	10
1.3162	1.3508	60	10.4788	11.7221	9
1.3509	1.3864	59	11.7222	13.2958	8
1.3865	1.4229	58	13.2959	15.3521	7
1.4230	1.4603	57	15.3522	18.1543	6
1.4604	1.4988	56	18.1544	22.1997	5
1.4989	1.5384	55	22.1998	28.5639	4
1.5385	1.5792	54	28.5540	39.9875	3
1.5793	1.6211	53	39.9876	66.6667	2
1.6212	1.6644	52	66.6668	100.0075	1
1.6645	1.7091	51	199.9976	∞	
1.7092	1.7554	50			

(削除)

なお、平均力率は、次の算式によって算定された値によるものといたします。

$$\text{平均力率（パーセント）} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

(2) 有効電力量および無効電力量の計量については、29（使用電力量等の計量）(1)、(3)、(4)、(6)イおよび(7)に準ずるものといたします。ただし、有効電力量または無効電力量は、29（使用電力量等の計量）(4)の規定にかかわらず、当分の間、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、有効電力量または無効電力量は、計量された有効電力量または無効電力量を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失率によって修正したものといたします。

特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)																																																
<p>7 加重平均力率の算定 加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。 加重平均力率 (パーセント)</p> $= \frac{100}{\text{機 器 総 容 量}} \times \left\{ \frac{\text{電熱器}}{\text{の総容量}} + \frac{90}{\text{パーセント}} \times \frac{\text{力率90\%の機器}}{\text{の総容量}} + \frac{80}{\text{パーセント}} \times \frac{\text{力率80\%の機器}}{\text{の総容量}} \right\}$	<p>7 加重平均力率の算定 加重平均力率は、次の算式によって算定された値といたします。 加重平均力率 (パーセント)</p> $= \frac{100}{\text{機 器 総 容 量}} \times \left\{ \frac{\text{電熱器}}{\text{の総容量}} + \frac{90}{\text{パーセント}} \times \frac{\text{力率90\%の機器}}{\text{の総容量}} + \frac{80}{\text{パーセント}} \times \frac{\text{力率80\%の機器}}{\text{の総容量}} \right\}$																																																
<p><del>8 進相用コンデンサ取付容量基準</del> 進相用コンデンサの容量は、次のとおりといたします。 (1) 照明用電気機器 <del>い け い 光 灯</del> 進相用コンデンサをけい光灯に内蔵する場合の進相用コンデンサ取付容量は、次によります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">電 圧 ( ボ ル ト )</th> <th style="text-align: center;">管灯の定格消費電力 ( ワ ッ ト )</th> <th style="text-align: center;">コンデンサ取付容量 ( マイクロファラッド )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="7">100</td><td>10</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>15</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>20</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>30</td><td>9</td></tr> <tr><td>40</td><td>14</td></tr> <tr><td>60</td><td>17</td></tr> <tr><td>80</td><td>25</td></tr> <tr><td rowspan="4">200</td><td>100</td><td>30</td></tr> <tr><td>40</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>60</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>80</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>100</td><td>7</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p><del>ロ ネ オ ン 管 灯</del></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">変圧器2次電圧 ( ボ ル ト )</th> <th style="text-align: center;">変 圧 器 容 量 ( ボ ル ト アンペア )</th> <th style="text-align: center;">コンデンサ取付容量 ( マイクロファラッド )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3,000</td><td>80</td><td>20</td></tr> <tr><td>6,000</td><td>100</td><td>30</td></tr> <tr><td>9,000</td><td>200</td><td>50</td></tr> <tr><td>12,000</td><td>300</td><td>50</td></tr> <tr><td>15,000</td><td>350</td><td>75</td></tr> </tbody> </table>	電 圧 ( ボ ル ト )	管灯の定格消費電力 ( ワ ッ ト )	コンデンサ取付容量 ( マイクロファラッド )	100	10	3.5	15	4.5	20	5.5	30	9	40	14	60	17	80	25	200	100	30	40	3.5	60	4.5	80	5.5	100	7		変圧器2次電圧 ( ボ ル ト )	変 圧 器 容 量 ( ボ ル ト アンペア )	コンデンサ取付容量 ( マイクロファラッド )	3,000	80	20	6,000	100	30	9,000	200	50	12,000	300	50	15,000	350	75	<p>(削除)</p>
電 圧 ( ボ ル ト )	管灯の定格消費電力 ( ワ ッ ト )	コンデンサ取付容量 ( マイクロファラッド )																																															
100	10	3.5																																															
	15	4.5																																															
	20	5.5																																															
	30	9																																															
	40	14																																															
	60	17																																															
	80	25																																															
200	100	30																																															
	40	3.5																																															
	60	4.5																																															
	80	5.5																																															
100	7																																																
変圧器2次電圧 ( ボ ル ト )	変 圧 器 容 量 ( ボ ル ト アンペア )	コンデンサ取付容量 ( マイクロファラッド )																																															
3,000	80	20																																															
6,000	100	30																																															
9,000	200	50																																															
12,000	300	50																																															
15,000	350	75																																															

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

ハ 水 銀 灯

出力（ワット）	コンデンサ取付容量（マイクロファラッド）	
	100ボルト	200ボルト
50以下	30	7
100 ㍈	50	9
250 ㍈	75	15
300 ㍈	100	20
400 ㍈	150	30
700 ㍈	250	50
1,000 ㍈	300	75

（削除）

(2) 誘導電動機

イ 個々にコンデンサを取り付ける場合

(イ) 単相誘導電動機

電動機定格出力 （キロワット）	馬力	1/8	1/4	1/2	1
		キロワット	0.1	0.2	0.4
コンデンサ 取付容量 （マイクロ ファラッド）	使用電圧 100ボルト	40	50	75	100
	使用電圧 200ボルト	20	20	30	40

(ロ) 3相誘導電動機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

電動機 定 格 出 力	馬力	1/4	1/2	1	2	3	5	7.5	10	15	20	25	30	40	50
		キロワット	0.2	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	15	18.5	22	30
コンデンサ取 付容量 （マイクロファラッド）		10	15	20	30	40	50	75	100	150	200	250	300	400	500

ロ一括してコンデンサを取り付ける場合

ギヤをえない事情によって2以上の電動機に対して一括してコンデンサを取り付ける場合のコンデンサの容量は、各電動機の定格出力に対応するイに定めるコンデンサの容量の合計といたします。

(3) 電気溶接機（使用電圧200ボルトの場合といたします。）

イ 交流アーク溶接機

溶接機最大入力 （キロボルトアンペア）	3 以	5 以	7.5 以	10 以	15 以	20 以	25 以	30 以	35 以	40 以	45以 上
コンデンサ取付容量 （マイクロファラッド）	100	150	200	250	300	400	500	600	700	800	900

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）																																																
<p>ロ 交流抵抗溶接機 イの容量の50パーセントといたします。</p> <p>(4) その他 (1)、(2)および(3)によることが不適当と認められる電気機器については、機器の特性に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。</p>	<p>(削除)</p>																																																
<p>9. 契約電力等の算定方法</p> <p>(1) 高圧で電気の供給を受ける農事用電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）、または契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表5〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）の合計のうち、いずれか小さい方に次のイまたはロによってえた値といたします。</p> <p>イ 契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）の合計に次の係数を乗じてえた値といたします。</p> <p>なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を別表3（契約負荷設備の総容量の算定）(1)に準じて算定いたします。</p> <p>また、動力について電気機器の試験用に電気を使用される等特別な事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は(2)に準じて算定し、次の係数は乗じないものといたします。</p> <table border="1" data-bbox="224 770 981 970"> <tr><td>最初の6キロワットにつき</td><td>100パーセント</td></tr> <tr><td>次の14キロワットにつき</td><td>90パーセント</td></tr> <tr><td>次の30キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>次の100キロワットにつき</td><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>次の150キロワットにつき</td><td>60パーセント</td></tr> <tr><td>次の200キロワットにつき</td><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>500キロワットをこえる部分につき</td><td>30パーセント</td></tr> </table> <p>ロ 契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表5〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表4〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）との合計（この場合、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。</p> <table border="1" data-bbox="224 1189 981 1332"> <tr><td>最初の50キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>次の50キロワットにつき</td><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>次の200キロワットにつき</td><td>60パーセント</td></tr> <tr><td>次の300キロワットにつき</td><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>600キロワットをこえる部分につき</td><td>40パーセント</td></tr> </table> <p>ただし、次の変圧器は、契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。</p> <p>(イ) 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器 (ロ) 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器 (ハ) 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次側に接続されている変圧器(ロ)</p>	最初の6キロワットにつき	100パーセント	次の14キロワットにつき	90パーセント	次の30キロワットにつき	80パーセント	次の100キロワットにつき	70パーセント	次の150キロワットにつき	60パーセント	次の200キロワットにつき	50パーセント	500キロワットをこえる部分につき	30パーセント	最初の50キロワットにつき	80パーセント	次の50キロワットにつき	70パーセント	次の200キロワットにつき	60パーセント	次の300キロワットにつき	50パーセント	600キロワットをこえる部分につき	40パーセント	<p>8. 契約電力等の算定方法</p> <p>(1) 高圧で電気の供給を受ける農事用電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合の契約電力は、契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）、または契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表6〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）の合計のうち、いずれか小さい方に次のイまたはロによってえた値といたします。</p> <p>イ 契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）の合計に次の係数を乗じてえた値といたします。</p> <p>なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を別表4（契約負荷設備の総容量の算定）(1)に準じて算定いたします。</p> <p>また、動力について電気機器の試験用に電気を使用される等特別な事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量は(2)に準じて算定し、次の係数は乗じないものといたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 770 1944 970"> <tr><td>最初の6キロワットにつき</td><td>100パーセント</td></tr> <tr><td>次の14キロワットにつき</td><td>90パーセント</td></tr> <tr><td>次の30キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>次の100キロワットにつき</td><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>次の150キロワットにつき</td><td>60パーセント</td></tr> <tr><td>次の200キロワットにつき</td><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>500キロワットをこえる部分につき</td><td>30パーセント</td></tr> </table> <p>ロ 契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は、別表6〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は、各契約負荷設備ごとに別表5〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）との合計（この場合、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。</p> <table border="1" data-bbox="1187 1189 1944 1332"> <tr><td>最初の50キロワットにつき</td><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>次の50キロワットにつき</td><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>次の200キロワットにつき</td><td>60パーセント</td></tr> <tr><td>次の300キロワットにつき</td><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>600キロワットをこえる部分につき</td><td>40パーセント</td></tr> </table> <p>ただし、次の変圧器は、契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。</p> <p>(イ) 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器 (ロ) 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器 (ハ) 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次側に接続されている変圧器(ロ)</p>	最初の6キロワットにつき	100パーセント	次の14キロワットにつき	90パーセント	次の30キロワットにつき	80パーセント	次の100キロワットにつき	70パーセント	次の150キロワットにつき	60パーセント	次の200キロワットにつき	50パーセント	500キロワットをこえる部分につき	30パーセント	最初の50キロワットにつき	80パーセント	次の50キロワットにつき	70パーセント	次の200キロワットにつき	60パーセント	次の300キロワットにつき	50パーセント	600キロワットをこえる部分につき	40パーセント
最初の6キロワットにつき	100パーセント																																																
次の14キロワットにつき	90パーセント																																																
次の30キロワットにつき	80パーセント																																																
次の100キロワットにつき	70パーセント																																																
次の150キロワットにつき	60パーセント																																																
次の200キロワットにつき	50パーセント																																																
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント																																																
最初の50キロワットにつき	80パーセント																																																
次の50キロワットにつき	70パーセント																																																
次の200キロワットにつき	60パーセント																																																
次の300キロワットにつき	50パーセント																																																
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント																																																
最初の6キロワットにつき	100パーセント																																																
次の14キロワットにつき	90パーセント																																																
次の30キロワットにつき	80パーセント																																																
次の100キロワットにつき	70パーセント																																																
次の150キロワットにつき	60パーセント																																																
次の200キロワットにつき	50パーセント																																																
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント																																																
最初の50キロワットにつき	80パーセント																																																
次の50キロワットにつき	70パーセント																																																
次の200キロワットにつき	60パーセント																																																
次の300キロワットにつき	50パーセント																																																
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント																																																

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>に該当する変圧器の2次側に接続されている変圧器を除きます。）                      (二) 予備設備であることが明らかな変圧器                      (2) 20（低圧電力）(4)ロの場合の契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100パーセントといたします。）を乗じます。                      イ 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合  <math display="block">\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times \frac{1}{1,000}</math>                     なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。                      ロ 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合  <math display="block">\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}</math></p>	<p>に該当する変圧器の2次側に接続されている変圧器を除きます。）                      (二) 予備設備であることが明らかな変圧器                      (2) 20（低圧電力）(4)ロの場合の契約電力は、次により算定いたします。ただし、契約電力を算定する場合は、力率（100パーセントといたします。）を乗じます。                      イ 供給電気方式および供給電圧が交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合  <math display="block">\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times \frac{1}{1,000}</math>                     なお、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトの場合の電圧は、200ボルトといたします。                      ロ 供給電気方式および供給電圧が交流3相3線式標準電圧200ボルトの場合  <math display="block">\text{契約主開閉器の定格電流（アンペア）} \times \text{電圧（ボルト）} \times 1.732 \times \frac{1}{1,000}</math></p>
<p><del>10 使用電力量等の協定</del>                      使用電力量または最大需要電力を協議によって定める場合の基準は、次によります。                      (1) 使用電力量の協定                      原則として次のいずれかの値といたします。                      イ 過去の使用電力量による場合                      次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。                      (イ) 前月または前年同月の使用電力量による場合  <math display="block">\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の実日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}</math>                     (ロ) 前3月間の使用電力量による場合  <math display="block">\frac{\text{前3月間の使用電力量}}{\text{前3月間の実日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}</math>                     ハ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合                      使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。                      ニ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。  <math display="block">\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}</math>                     ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合                      参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。                      なお、この場合の計量器の取付けは、61（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。                      ホ 公差をこえる誤差により修正する場合  <math display="block">\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} \pm (\pm \text{誤差率})}</math>                     なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。                      (イ) お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月                      (ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月                      (2) 最大需要電力の協定</p>	<p>(削除)</p>



特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>(4)に準ずるものといたします。</p> <p>11 日割計算の基本算式            (1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。            イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を日割りする場合  <math display="block">1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           ただし、30（料金の算定）(1)ハまたはニに該当する場合は、  <math display="block">\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}</math>           といたします。</p> <p>ロ 従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分を日割りする場合            (イ) 従量電灯  <math display="block">\text{最低料金適用電力量} = 10\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。  <math display="block">\text{第1段階料金適用電力量} = 110\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、第1段階料金適用電力量とは、10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。  <math display="block">\text{第2段階料金適用電力量} = 180\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。</p> <p>(ロ) 臨時電灯Bおよび公衆街路灯B  <math display="block">\text{最低料金適用電力量} = 10\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。            (ハ) (イ)または(ロ)によって算定された最低料金適用電力量、第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。            (ニ) 30（料金の算定）(1)ハまたはニに該当する場合は、(イ)および(ロ)の  <math display="block">\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}</math>           といたします。</p> <p>ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合            (イ) 30（料金の算定）(1)イ、ハまたはニの場合            料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。            (ロ) 30（料金の算定）(1)ロの場合            料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を</p>	<p>9 日割計算の基本算式            (1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。            イ 基本料金、最低料金、定額制供給の料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金を日割りする場合  <math display="block">1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           ただし、30（料金の算定）(1)ハまたはニに該当する場合は、  <math display="block">\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}</math>           といたします。</p> <p>ロ 従量電灯、臨時電灯Bおよび公衆街路灯Bの料金適用上の電力量区分を日割りする場合            (イ) 従量電灯  <math display="block">\text{最低料金適用電力量} = 10\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。  <math display="block">\text{第1段階料金適用電力量} = 110\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、第1段階料金適用電力量とは、10キロワット時をこえ120キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。  <math display="block">\text{第2段階料金適用電力量} = 180\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時をこえ300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。</p> <p>(ロ) 臨時電灯Bおよび公衆街路灯B  <math display="block">\text{最低料金適用電力量} = 10\text{キロワット時} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}</math>           なお、最低料金適用電力量とは、イにより算定された最低料金または最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金が適用される電力量をいいます。            (ハ) (イ)または(ロ)によって算定された最低料金適用電力量、第1段階料金適用電力量および第2段階料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。            (ニ) 30（料金の算定）(1)ハまたはニに該当する場合は、(イ)および(ロ)の  <math display="block">\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は、 } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}</math>           といたします。</p> <p>ハ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合            (イ) 30（料金の算定）(1)イ、ハまたはニの場合            料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。            (ロ) 30（料金の算定）(1)ロの場合            料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）	変更後（令和5年6月1日実施）
<p>乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、業務用電力、低圧電力、高圧電力および臨時電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数（停止期間中の日数を除きます。）に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p> <p>ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合</p> <p>(イ) 30（料金の算定）(1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) 30（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p> <p>(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始した場合 開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。</p> <p>(3) 28（料金の算定期間）(2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものとなります。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(4) 定額制供給の場合または29（使用電力量等の計量）(8)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものとなります。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。</p> <p>(5) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう日数は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>(6) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。</p>	<p>乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、業務用電力、低圧電力、高圧電力および臨時電力（従量制供給のものに限ります。）のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数（停止期間中の日数を除きます。）に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p> <p>ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金および定額供給の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合</p> <p>(イ) 30（料金の算定）(1)イ、ハまたはニの場合 料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。</p> <p>(ロ) 30（料金の算定）(1)ロの場合 料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。</p> <p>(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始した場合 開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。</p> <p>(3) 28（料金の算定期間）(2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものとなります。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。</p> <p>(4) 定額制供給の場合または29（使用電力量等の計量）(8)の場合は、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅したときの(1)イおよびロにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものとなります。この場合、(2)にいう検針日は、そのお客さまの属する検針区域の検針日とし、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日は、消滅日直後のそのお客さまの属する検針区域の検針日といたします。</p> <p>(5) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イおよびロにいう日数は、次のとおりといたします。</p> <p>イ 電気の供給を開始した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>ロ 需給契約が消滅した場合 そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）といたします。）の属する月の日数といたします。</p> <p>(6) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。</p>
<p><b>12 標準設計基準</b></p> <p>(1) 適用</p> <p>イ この基準は、Ⅷ（工事費の負担）に定める標準設計で施設する場合の工事費の算定に適用いたします。</p> <p>ロ この基準に明記していない場合は、電気設備に関する技術基準その他関係法令、当社の設計基準等にもとづき技術的に適当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。</p> <p>ハ 地形上その他周囲の状況からこの基準によりがたいため特別な施設を要する場合は、技術的に適当と認められる設計によります。この場合、その設計を標準設計といたします。</p> <p>(2) 高圧または低圧電線路</p> <p>イ 通則</p> <p>(イ) 電圧降下の許容限度</p>	<p>(削除)</p>

特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)	変更後 (令和5年6月1日実施)																																			
<p>高圧または低圧電線路における電圧降下の許容限度は、次の値を標準といたします。この場合、電線路は需給地点から当該の需要に供給する変電所の引出口に設置するしゃ断器または供給用変圧器の負荷側接続点までといたします。</p> <p>なお、既設電線路を利用する場合、または他のお客さまと同時に供給設備を施設する場合は、他のお客さまの電圧降下等を考慮して施設いたします。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">高 圧</th> <th colspan="2">低 圧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公称電圧 (ボルト)</td> <td>3,300</td> <td>6,600</td> <td>100</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>電圧降下 (ボルト)</td> <td>—300</td> <td>—600</td> <td>—6</td> <td>—20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(r) 経 過 地 高圧または低圧電線路の経過地は、地形その他を考慮して保守および保安に支障のない範囲において、電線路が最も経済的に施設できるよう選定いたします。</p> <p>(s) 電 線 路 の 種 類 高圧または低圧電線路は、架空電線路を標準といたします。ただし、架空電線路とすることが法令上認められない場合、または技術上、経済上不適当と認められる場合は他の方法によります。</p> <p>ロ 架 空 電 線 路</p> <p>(t) 電 線 路 の 施 設</p> <p>a 高圧または低圧架空電線路は、単独の電線路を新たに施設する場合、他の架空電線路と併架する場合、電線の張替えによる場合および負荷分割をする場合等線路の保守、保安上支障をきたさない範囲で最も経済的な方法により施設いたします。</p> <p>b 高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。</p> <p>(u) 支 持 物 の 種 類</p> <p>a 高圧または低圧架空電線路の支持物は、原則として工場打鉄筋コンクリート柱を標準といたします。</p> <p>b 工場打鉄筋コンクリート柱を使用することが地形または技術上、経済上不適当と認められる場合は、他の支持物を使用いたします。</p> <p>(v) 標 準 径 間</p> <p>標準径間は、次の値を標準といたします。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>施 設 地 域</th> <th>標準径間 (メートル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 街 地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(w) 支 持 物 の 長 さ</p> <p>支持物の長さは、次の値を標準といたします。ただし、施設場所の状況により、根入れ、他の工作物との離隔、装柱、弛度等の関係から必要な場合は、この標準以外のものといたします。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">装柱</th> <th colspan="2">施設地域</th> </tr> <tr> <th>市街地 (メートル)</th> <th>その他 (メートル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 圧</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>高 低 圧 併 架</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>低 圧</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(x) が い し</p> <p>がいしは、次のものを標準といたします。</p>		高 圧		低 圧		公称電圧 (ボルト)	3,300	6,600	100	200	電圧降下 (ボルト)	—300	—600	—6	—20	施 設 地 域	標準径間 (メートル)	市 街 地	40	そ の 他	50	装柱	施設地域		市街地 (メートル)	その他 (メートル)	高 圧	11	9	高 低 圧 併 架	12	10	低 圧	9	9	(削除)
	高 圧		低 圧																																	
公称電圧 (ボルト)	3,300	6,600	100	200																																
電圧降下 (ボルト)	—300	—600	—6	—20																																
施 設 地 域	標準径間 (メートル)																																			
市 街 地	40																																			
そ の 他	50																																			
装柱	施設地域																																			
	市街地 (メートル)	その他 (メートル)																																		
高 圧	11	9																																		
高 低 圧 併 架	12	10																																		
低 圧	9	9																																		

特定小売供給約款新旧比較表

変更前 (令和元年10月1日実施)			変更後 (令和5年6月1日実施)										
電 圧	使用箇所	引通箇所	引 留 箇 所										
	高 圧	高圧ピンがいし 高圧中実がいし	高圧耐振がいし										
	低 圧	低圧ピンがいし	低圧留がいし										
	低 圧 引 込	低圧留がいし、多溝がいし、DVがいし											
<p>(c) 電線の種類および太さ</p> <p>a 高圧または低圧架空電線には、硬銅線を使用いたします。ただし、技術上、経済上不適当と認められる場合は、他の適当な材質のものを使用いたします。</p> <p>b 高圧または低圧架空電線および高圧または低圧架空引込線には、絶縁電線を使用いたします。</p> <p>c 電線の太さは許容電流、電圧降下、機械的強度および法令上の制限を考慮して、次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上不適当と認められる場合は、他の適当な電線を使用することがあります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：アンペア)</p>													
種 別		太 太 太		より線 (平方ミリメートル)									
		単 線 (mm <sup>2</sup> )		5	14	22	38	60	80	100	150		
屋外用ビニール絶縁電線 (OV電線)		2.6	3.2			112	153	206					
600Vビニール絶縁電線 (IV電線)					88	115	162	217					
引込用ビニール絶縁電線 (DV電線)	2心	38	50										
	3心	34	44		62								
高 圧 絶縁電線	OCW電線					150	210	280	335	390	505		
	PDC電線			58									
<p>(d) 柱上変圧器の容量</p> <p>柱上変圧器の容量は、次の中から、需要の実情を考慮して当社が通常使用しているもののうち、技術上、経済上適正なものを選定いたします。</p> <p>なお、3相で供給する場合は、単相変圧器2台によるV結線を標準といたしますが、単相変圧器3台をΔ結線で使用することもあります。</p>													

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

容 量 (キロボルトアンペア)						
5	10	20	30	50	75	100

~~(f) 開閉器の種類および容量~~

- ~~a 高压架空電線路の操作または保守上必要な箇所には、開閉器を施設いたします。この場合、開閉器の種類は、原則として気中開閉器といたします。~~
- ~~b 開閉器の容量は、次の中から技術上、経済上適当なものを施設いたします。~~

容 量 (アンペア)		
200	400	600

~~(l) 装 柱~~

~~高压または低压架空電線路の標準装柱は、水平配列または垂直配列のうちいずれか技術上、経済上適当なものいたします。ただし、付近の樹木や建物等の状況によっては、他の装柱とすることがあります。~~

~~(x) 付属材料の種類~~

- ~~a 高压または低压架空電線路のアームは軽量腕金といたします。~~
- ~~b 支柱、支線柱は支持物強度の一部を安全に分担できる種類と長さのものを使用いたします。~~
- ~~c 変圧器の1次側に使用する開閉器には、高压カットアウトを使用いたします。~~

~~(y) 耐 塩 害 施 設~~

~~架空電線路の機器および材料は、耐塩構造のものを使用いたします。~~

~~(z) 耐 雷 施 設~~

~~架空電線路には、避雷器、架空地線等を施設いたします。~~

~~ハ 地 中 電 線 路~~

~~(1) 施 設 方 法~~

~~高压または低压地中電線路の施設方法は、管路式を標準といたします。ただし、次の場合は、直接埋設式または暗きょ式とすることがあります。~~

- ~~a 直 接 埋 設 式~~  
~~重車両が通ることなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合~~
- ~~b 暗 き ょ 式~~  
~~当該線路を含めて多数のケーブルを同一場所に施設する場合~~

~~(r) 地 中 箱 の 施 設~~

~~ケーブル引入れ、引抜き、接続等の工事および点検、その他保守作業を容易に行なうため必要な箇所に地中箱を施設いたします。~~

~~(s) ケーブルの種類および太さ~~

~~地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、次の中から技術上、経済上適当なものを選定いたします。~~

電 圧	種 類	太 さ (平方ミリメートル)
低 圧	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	22 38 60 100 150 250 325
高 圧	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	22 38 60 100 150 250 325 400 500

~~(c) 高压機器（地上設置）、高压分岐装置、低压分岐装置の設置~~

- ~~a 高压機器（地上設置）は、高压線を分岐する場合、または高压を低压に変圧する場合に施~~

(削除)

特定小売供給約款新旧比較表

変更前（令和元年10月1日実施）

変更後（令和5年6月1日実施）

設いたします。

~~ハ~~ 高压分岐装置は、高压線からπ分岐し、高压のお客さまに地中引込みを行なう場合に施設

いたします。

~~エ~~ 低压分岐装置は、低压幹線から低压のお客さまへの地中引込線を分岐する場合に施設いた

します。

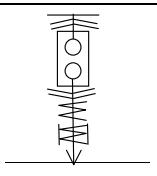
(3) 変電設備

イ 通 則




電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結 線 法

結線および主要機器取付数量の標準は、次のとおりといたします。

公称電圧 (キロボルト)	結 線 法	機 器 名	数 量
6.6 単 母 線		し や 断 器 変 流 器 零 相 変 流 器 配 電 盤	1 台 2 個 1 個 1 式

凡 例

引出型しや断器	変 流 器	零相変流器
		

ハ し や 断 器

(イ) しや断器は、当社で一般的に使用しているものなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流および施工時の系統構成または将来構成されることが予定されている系統構成について計算した事故電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ニ 計 器 用 変 流 器

(イ) 計器用変流器は、当社で一般的に使用しているものなかで、その回路電圧に応じ、最大負荷時の電流およびその系統の事故電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ホ 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計、電力量計およびしや断器操作用開閉器ならびに運転に必要な器具を取り付けます。また、必要に応じ無効電力量計、電圧計等を取り付けます。

なお、無人変電所の場合には、当該設備の遠隔監視制御装置（通信伝送路を含みます。）を取り付けます。

ヘ 保 護 装 置

電線路には短絡または地絡故障を生じた場合に、自動的に電路をしや断するための保護装置を取り付けます。

なお、原則として各線路には自動再閉路継電器を施設いたします。

(削除)

## 特定小売供給約款の変更の内容

特定小売供給約款の変更の概要は、次のとおりであります。

- ・ 託送供給に係る供給条件の明確化
- ・ 離島ユニバーサルサービス調整の導入
- ・ 臨時電力における力率決定方法の変更
- ・ 保証金利息の廃止
- ・ 共同住宅における従量電灯の特別措置の廃止
- ・ 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価等の事務所掲示の廃止
- ・ その他の今日の見直し

新 旧 料 金 率 比 較 表  
( 電 灯 分 )

現行料金				改定料金			
区 分		単位	料金率	区 分		単位	料金率
			円				円
定額電灯	需要家料金	1契約	66.00	需要家料金	1契約	66.00	
	電灯料金			電灯料金			
	10Wまで	1灯	118.32 [ 15.46 ]	10Wまで	1灯	170.71	
	10W超過20Wまで	"	189.31 [ 30.90 ]	10W超過20Wまで	"	294.09	
	20W超過40Wまで	"	331.32 [ 61.80 ]	20W超過40Wまで	"	540.91	
	40W超過60Wまで	"	496.98 [ 92.70 ]	40W超過60Wまで	"	787.70	
	60W超過100Wまで	"	828.31 [ 154.50 ]	60W超過100Wまで	"	1,281.28	
	100W超過	"		100W超過	"		
	100Wまでごとに	"	828.31 [ 154.50 ]	100Wまでごとに	"	1,281.28	
	小型機器料金			小型機器料金			
50VAまで	1機器	307.03 [ 46.14 ]	50VAまで	1機器	463.29		
50VA超過100VAまで	"	547.04 [ 92.30 ]	50VA超過100VAまで	"	859.60		
100VA超過	"		100VA超過	"			
100VAまでごとに	"	547.04 [ 92.30 ]	100VAまでごとに	"	859.60		
従量電灯	最低料金	1契約	442.18 [ 39.78 ]	最低料金	1契約	640.75	
	最初の10kWhまで			最初の10kWhまで			
	電力量料金			電力量料金			
	10kWh超過120kWhまで	1kWh	26.93 [ 3.98 ]	10kWh超過120kWhまで	1kWh	40.07	
120kWh超過300kWhまで	"	32.47 [ 3.98 ]	120kWh超過300kWhまで	"	45.61		
300kWh超過分	"	34.45 [ 3.98 ]	300kWh超過分	"	47.59		
臨時電灯	A	50VAまで1日につき	1契約	10.36 [ 1.25 ]	50VAまで1日につき	1契約	16.99
		50VA超過100VAまで	"	20.72 [ 2.49 ]	50VA超過100VAまで	"	33.99
		1日につき			1日につき		
		100VA超過500VAまでの	"	20.72 [ 2.49 ]	100VA超過500VAまでの	"	33.99
		100VAごとに1日につき	"		100VAごとに1日につき	"	
	500VA超過1kVAまで	"	206.69 [ 24.91 ]	500VA超過1kVAまで	"	339.90	
	1日につき			1日につき			
	1kVA超過3kVAまでの	"	206.69 [ 24.91 ]	1kVA超過3kVAまでの	"	339.90	
	1kVAまでごとに1日につき	"		1kVAまでごとに1日につき	"		
	B	最低料金	1契約	563.82 [ 39.78 ]	最低料金	1契約	787.47
最初の10kWhまで				最初の10kWhまで			
	電力量料金	1kWh	37.34 [ 3.98 ]	電力量料金	1kWh	52.34	
	10kWh超過分に対して			10kWh超過分に対して			
公衆街路灯	A	需要家料金	1契約	55.00	需要家料金	1契約	55.00
		電灯料金			電灯料金		
		10Wまで	1灯	106.89 [ 15.46 ]	10Wまで	1灯	159.28
		10W超過20Wまで	"	171.72 [ 30.90 ]	10W超過20Wまで	"	276.50
		20W超過40Wまで	"	301.40 [ 61.80 ]	20W超過40Wまで	"	510.99
		40W超過60Wまで	"	452.10 [ 92.70 ]	40W超過60Wまで	"	745.48
		60W超過100Wまで	"	753.51 [ 154.50 ]	60W超過100Wまで	"	1,214.46
		100W超過	"		100W超過	"	
		100Wまでごとに	"	753.51 [ 154.50 ]	100Wまでごとに	"	1,214.46
		小型機器料金			小型機器料金		
	50VAまで	1機器	270.62 [ 46.14 ]	50VAまで	1機器	426.88	
	50VA超過100VAまで	"	487.09 [ 92.30 ]	50VA超過100VAまで	"	799.65	
	100VA超過	"		100VA超過	"		
	100VAまでごとに	"	487.09 [ 92.30 ]	100VAまでごとに	"	799.65	
B	最低料金	1契約	442.18 [ 39.78 ]	最低料金	1契約	640.75	
	最初の10kWhまで			最初の10kWhまで			
	電力量料金	1kWh	26.93 [ 3.98 ]	電力量料金	1kWh	40.07	
	10kWh超過分に対して			10kWh超過分に対して			



新 旧 料 金 率 比 較 表  
( 電 力 分 )

現行料金				改定料金					
区 分		単位	料金率	区 分		単位	料金率		
業 務 用 電 力	基本料金	1kW	円 1,743.50	業 務 用 電 力	基本料金	1kW	円 1,964.60		
	電力量料金	1kWh	20.99 [ 3.84 ]	業 務 用 電 力	電力量料金	1kWh	32.74		
	夏季料金 その他季料金	"	19.50 [ 3.84 ]	業 務 用 電 力	夏季料金 その他季料金	"	31.25		
低 圧 電 力	基本料金	1kW	1,331.00	低 圧 電 力	基本料金	1kW	1,392.37		
	電力量料金	1kWh	19.99 [ 3.98 ]	低 圧 電 力	電力量料金	1kWh	31.99		
	夏季料金 その他季料金	"	18.60 [ 3.98 ]	低 圧 電 力	夏季料金 その他季料金	"	30.60		
高 圧 電 力	A	基本料金	1kW	1,617.00	高 圧 電 力	A	基本料金	1kW	1,838.10
		電力量料金	1kWh	19.06 [ 3.84 ]		A	電力量料金	1kWh	30.81
		夏季料金 その他季料金	"	17.74 [ 3.84 ]		A	夏季料金 その他季料金	"	29.49
	B	基本料金	1kW	2,018.50	高 圧 電 力	B	基本料金	1kW	2,239.60
		電力量料金	1kWh	18.07 [ 3.84 ]		B	電力量料金	1kWh	29.82
		夏季料金 その他季料金	"	16.84 [ 3.84 ]		B	夏季料金 その他季料金	"	28.59
定額制供給 1日につき		1kW	225.56 [ 26.17 ]	定額制供給 1日につき		1kW	302.50		
臨 時 電 力	従量制供給 基本料金		業務用電力、低圧 電力または高圧電 力の該当料金の20 パーセント増し		従量制供給 基本料金		業務用電力、低圧 電力または高圧電 力の該当料金の20 パーセント増し		
	電 力	電力量料金	1kWh	22.78 [ 3.98 ]	臨 時 電 力	電力量料金	1kWh	38.39	
		22(臨時電力)(1)イに 該当する場合 低圧で電気の供給を 受ける場合 夏季料金 その他季料金				"			36.72
	電 力	高圧で電気の供給を 受ける場合 契約電力が500kW未満 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	21.70 [ 3.84 ]	臨 時 電 力	高圧で電気の供給を 受ける場合 契約電力が500kW未満 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	36.97	
		契約電力が500kW以上 の場合 夏季料金 その他季料金	"	20.26 [ 3.84 ]		臨 時 電 力	契約電力が500kW以上 の場合 夏季料金 その他季料金	"	35.39
	電 力	22(臨時電力)(1)ロに 該当する場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	20.54 [ 3.84 ]	臨 時 電 力	22(臨時電力)(1)ロに 該当する場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	35.79	
		夏季料金 その他季料金	"	19.20 [ 3.84 ]		臨 時 電 力	夏季料金 その他季料金	"	34.31
22(臨時電力)(1)ロに 該当する場合 夏季料金 その他季料金		1kWh	24.01 [ 3.84 ]	22(臨時電力)(1)ロに 該当する場合 夏季料金 その他季料金		1kWh	39.28		
夏季料金 その他季料金		"	22.38 [ 3.84 ]	夏季料金 その他季料金		"	37.50		

現行料金				改定料金			
区 分		単位	料金率	区 分		単位	料金率
農 事 用 電 力	基本料金		円	農 事 用 電 力	基本料金		円
	100Vまたは200V供給 6,000V供給	1kW "	891.00 1061.50		100Vまたは200V供給 6,000V供給	1kW "	952.37 1282.60
農 事 用 電 力	電力量料金			農 事 用 電 力	電力量料金		
	100Vまたは200V供給 6,000V供給	1kWh "	16.78 [ 3.98 ] 16.51 [ 3.84 ]		100Vまたは200V供給 6,000V供給	1kWh "	28.97 28.34
自 家 発 自 家 補 給 電 力	基本料金 使用月	業務用電力の該当料金の10パーセント増し		自 家 発 自 家 補 給 電 力	基本料金 使用月	業務用電力の該当料金の10パーセント増し	
		上記の30パーセント				上記の30パーセント	
	A 電力量料金 a 定期検査または 定期補修による場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	22.50 [ 3.84 ]	A 電力量料金 a 定期検査または 定期補修による場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	36.01	
		"	20.99 [ 3.84 ]		"	34.38	
b a以外の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	26.67 [ 3.84 ]	b a以外の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	45.01		
	"	24.78 [ 3.84 ]		"	42.97		
自 家 発 自 家 補 給 電 力	基本料金 使用月	高圧電力の該当料金の10パーセント増し		自 家 発 自 家 補 給 電 力	基本料金 使用月	高圧電力の該当料金の10パーセント増し	
		上記の20パーセント				上記の20パーセント	
	B 電力量料金 a 定期検査または 定期補修による場合 契約電力が500kW未満 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	20.38 [ 3.84 ]	B 電力量料金 a 定期検査または 定期補修による場合 契約電力が500kW未満 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	33.89	
		"	19.06 [ 3.84 ]		"	32.44	
	契約電力が500kW以上 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	19.32 [ 3.84 ]	契約電力が500kW以上 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	32.80	
		"	18.09 [ 3.84 ]		"	31.45	
	b a以外の場合 契約電力が500kW未満 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	24.01 [ 3.84 ]	b a以外の場合 契約電力が500kW未満 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	42.37	
		"	22.38 [ 3.84 ]		"	40.55	
契約電力が500kW以上 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	22.67 [ 3.84 ]	契約電力が500kW以上 の場合 夏季料金 その他季料金	1kWh	41.00		
	"	21.15 [ 3.84 ]		"	39.31		
予 備 電 力	(予備線) 基本料金	常時供給分の該当料金の5パーセント		予 備 電 力	(予備線) 基本料金	常時供給分の該当料金の5パーセント	
	電力量料金	常時供給分の該当料金			電力量料金	常時供給分の該当料金	
	(予備電源) 基本料金	常時供給分の該当料金の10パーセント			(予備電源) 基本料金	常時供給分の該当料金の10パーセント	
	電力量料金	常時供給分の該当料金			電力量料金	常時供給分の該当料金	

新 旧 料 金 率 比 較 表  
 ( 附則4 ちゅらクック割引〔電化厨房住宅契約〕についての特別措置 )

現行料金			改定料金		
区 分	単 位	割引率および上限額	区 分	単 位	割引率および上限額
ちゅらクック割引	1契約	割引対象額の 3パーセント	ちゅらクック割引	1契約	割引対象額の 3パーセント
ちゅらクック割引上限額	1契約	円 550.00	ちゅらクック割引上限額	1契約	円 550.00

燃料費調整基準単価比較表

現行料金			改定料金		
区分	単位	基準単価 円	区分	単位	基準単価 円
(1) 定額制供給 イ. 定額電灯および公衆街路灯A 電灯			(1) 定額制供給 イ. 定額電灯および公衆街路灯A 電灯		
10Wまで	1灯	1.227	10Wまで	1灯	1.059
10W超過20Wまで	"	2.452	10W超過20Wまで	"	2.119
20W超過40Wまで	"	4.905	20W超過40Wまで	"	4.238
40W超過60Wまで	"	7.357	40W超過60Wまで	"	6.357
60W超過100Wまで	"	12.262	60W超過100Wまで	"	10.595
100W超過	"		100W超過	"	
100Wまでごとに	"	12.262	100Wまでごとに	"	10.595
小型機器料金			小型機器料金		
50VAまで	1機器	3.662	50VAまで	1機器	3.165
50VA超過100VAまで	"	7.325	50VA超過100VAまで	"	6.329
100VA超過	"		100VA超過	"	
100VAまでごとに	"	7.325	100VAまでごとに	"	6.329
ロ. 臨時電灯A			ロ. 臨時電灯A		
50VAまで1日につき	1契約	0.099	50VAまで1日につき	1契約	0.086
50VA超過100VAまで	"		50VA超過100VAまで	"	
1日につき	"	0.198	1日につき	"	0.171
100VA超過500VAまでの	"		100VA超過500VAまでの	"	
100VAごとに1日につき	"	0.198	100VAごとに1日につき	"	0.171
500VA超過1kVAまで	"		500VA超過1kVAまで	"	
1日につき	"	1.977	1日につき	"	1.707
1kVA超過3kVAまでの	"		1kVA超過3kVAまでの	"	
1kVAまでごとに1日につき	"	1.977	1kVAまでごとに1日につき	"	1.707
ハ. 臨時電力			ハ. 臨時電力		
1日につき	1kW	2.077	1日につき	1kW	1.795
(2) 従量制供給 イ. 従量電灯, 臨時電灯B および公衆街路灯B 最低料金			(2) 従量制供給 イ. 従量電灯, 臨時電灯B および公衆街路灯B 最低料金		
最初の10kWhまで	1契約	3.157	最初の10kWhまで	1契約	2.728
電力量料金			電力量料金		
10kWh超過分	1kWh	0.316	10kWh超過分	1kWh	0.273
ロ. イ以外の場合			ロ. イ以外の場合		
低圧	1kWh	0.316	低圧	1kWh	0.273
高圧	"	0.305	高圧	"	0.263

離島基準単価比較表

現行料金			新設料金		
区分	単位	基準単価	区分	単位	基準単価
			(1) 定額制供給		円
			イ. 定額電灯および公衆街路灯A 電灯		
			10Wまで	1灯	0.102
			10W超過20Wまで	〃	0.206
			20W超過40Wまで	〃	0.410
			40W超過60Wまで	〃	0.616
			60W超過100Wまで	〃	1.026
			100W超過	〃	
			100Wまでごとに	〃	1.026
			小型機器料金		
			50VAまで	1機器	0.306
			50VA超過100VAまで	〃	0.613
			100VA超過	〃	
			100VAまでごとに	〃	0.613
			ロ. 臨時電灯A		
			50VAまで1日につき	1契約	0.008
			50VA超過100VAまで	〃	
			1日につき	〃	0.017
			100VA超過500VAまでの	〃	
			100VAごとに1日につき	〃	0.017
			500VA超過1kVAまで	〃	
			1日につき	〃	0.165
			1kVA超過3kVAまでの	〃	
			1kVAまでごとに1日につき	〃	0.165
			ハ. 臨時電力		
			1日につき	1kW	0.173
			(2) 従量制供給		
			イ. 従量電灯, 臨時電灯B および公衆街路灯B 最低料金		
			最初の10kWhまで	1契約	0.264
			電力量料金		
			10kWh超過分	1kWh	0.026
			ロ. イ以外の場合	1kWh	0.026

2 みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則様式第1から第8までにより作成した書類

様式第1（第3条、第4条、第5条、第34条、第37条関係）

第1表

営業費総括表

（単位：千円）

項目	金額	備考
役員給与	718,140	
給料手当	32,557,362	平均経費人員：（1,607人）
給料手当振替額（貸方）	▲819,154	平均基準賃金：（394,824円/月）
退職給与金	3,587,185	
厚生費	5,352,597	
委託検針費	156,968	
委託集金費	549,569	
雑給	1,668,932	
燃料費	341,771,258	
使用済燃料再処理等拠出金発電費	-	
廃棄物処理費	7,415,015	
特定放射性廃棄物処分費	-	
消耗品費	2,504,677	
修繕費	59,577,114	
水利使用料	-	
補償費	737,487	
賃借料	11,408,721	
委託費	25,175,532	
損害保険料	79,916	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	-	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	-	
普及開発関係費	176,497	
養成費	212,444	
研究費	634,613	
諸費	5,121,260	
	-	
	<416,056>	
貸倒損	251,415	
固定資産税	8,033,718	
雑税	298,259	
減価償却費	66,425,373	
固定資産除却費	7,819,273	
原子力発電施設解体費	-	
共有設備費等分担額	-	
共有設備費等分担額（貸方）	-	
他社購入電源費	150,104,190 (30,634,927)	購入電力量：5,903（10 <sup>6</sup> kWh）
非化石証書購入費	119,474	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲84,527	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲185,440	
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	
電源開発促進税	8,898,918	
事業税	7,087,734	
開発費	-	
開発費償却	-	
電力費振替勘定（貸方）	▲6,476	
株式交付費	-	
株式交付費償却	-	
社債発行費	107,268	
社債発行費償却	-	
法人税等	1,844,811	
合計	749,300,123	

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 1 給料手当の平均経費人員（人）及び平均基準賃金（円/月）を、備考欄に記載すること。
- 2 他社購入電源費の購入電力量（10<sup>6</sup>kWh）を、備考欄に記載すること。
- 3 諸費の上段< >内には寄付金に係る費用を、下段< >内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 4 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

〔主な項目の内訳〕

(1) 燃料費

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
火力燃料費	石炭費	195,692,237	火力燃料費小計は、送配電に関連する離島燃料費及び本島持替増分費用（燃料費相当分）を加算して算定
	燃料油費	866,106	
	ガス費	79,722,304	
	その他	3,249,760	
	小 計	341,771,258	加算額（3ヵ年計） 離島燃料費 51,200,132千円 本島持替増分費用 11,040,719千円
核燃料費	核燃料減損額及び核燃料減損修正損（又は核燃料減損修正益（貸方））	—	
	濃縮関連費	—	
	小 計	—	
新エネルギー等燃料費		—	
合 計		341,771,258	
火力燃料重油換算消費量（10 <sup>3</sup> k1）		3,378	
火力燃料重油換算単価（円/k1）		101,167	
火力発電電力量（発電端10 <sup>6</sup> kWh）		16,458	
火力燃料kWh当たり単価（発電端 円/kWh）		20.77	
原子力発電電力量（発電端10 <sup>6</sup> kWh）		—	
核燃料kWh当たり単価（発電端 円/kWh）		—	
新エネルギー等燃料重油換算消費量（10 <sup>3</sup> k1）		—	
新エネルギー等燃料重油換算単価（円/k1）		—	
燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量（発電端10 <sup>6</sup> kWh）		—	
新エネルギー等燃料kWh当たり単価（発電端 円/kWh）		—	

(参考) 主要燃料消費数量、消費価格

項 目		数量・価格	備 考
消費数量	石炭（10 <sup>3</sup> t）	4,050	
	重油（10 <sup>3</sup> k1）	21	
	原油（10 <sup>3</sup> k1）	—	
	LNG（10 <sup>3</sup> t）	784	
平均消費価格	石炭（円/t）	48,313	
	重油（円/k1）	98,123	
	原油（円/k1）	—	
	LNG（円/t）	101,648	

(2) 修繕費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
普通修繕費	44,921,720	
取替修繕費	14,655,394	
合 計	59,577,114	

(3) 減価償却費

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
水力発電設備	—	
火力発電設備	33,681,232	
原子力発電設備	—	
新エネルギー等発電設備	106,956	
送電設備	10,514,486	
変電設備	8,606,190	
配電設備	10,356,782	
業務設備	3,159,727	
合 計	66,425,373	



第2表

## 事業報酬総括表

(単位：千円)

項目		金額 (第4条第2項 第1号関係)	金額 (第4条第2項 第2号関係)	備考	
レートベース	特定固定資産	970,459,684	751,639,437	(A) について レートベースより 任意積立金の一部 を控除している。 事業報酬額について ①-②が19,062,632 千円となり、申請値 の18,453,899千円を 上回るため、申請値 を据え置いている。	
	建設中の資産	39,646,680	31,923,703		
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	-		
	核燃料資産	-	-		
	特定投資	-	-		
	運転資本	営業資本	76,394,583		21,546,563
		貯蔵品	44,421,909		8,086,788
		小計	120,816,492		29,633,351
	繰延償却資産	0	0		
	(A)：レートベースの額の合計額		1,112,922,856		799,194,314
(B)：報酬率(%)		2.79	1.50	電気事業報酬額	
(C)：(A)×(B)		① 31,050,547	② 11,987,915	①-②：18,453,899	

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

第3表

## 事業報酬総括表

(単位：千円)

項目		金額 (第4条第3項 第1号関係)	金額 (第4条第3項 第2号関係)	金額 (第4条第3項第3号 のうち事業者のレート ベースの額)	備考	
レートベース	特定固定資産		/			
	建設中の資産					
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定					
	核燃料資産					
	特定投資					
	運転資本	営業資本				
		貯蔵品				
		小計				
	繰延償却資産					
	(A)：レートベースの額の合計額			①		②
(B)：報酬率(%)				電気事業報酬額※	※ (④-⑤) × (③ / (①-②))	
(C)：(A)×(B)		④	⑤			

原価算定期間を、 年 月から 年 月までの 年として算定した。

(記載注意)

第4条第3項第2号関係の金額については、直近の託送供給等約款の認可又は届出に当たり、託送料金算定規則第5条第2項又は旧託送料金算定規則第5条第2項の規定により算定されたレートベースの額の合計額、報酬率及び電気事業報酬の額を、それぞれ(A)、(B)、(C)に記載すること。

《項目別明細表》

(1) 第3条第2項第1号関係

[役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費及び雑給]

(単位：千円)

項目	前年度実績	2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
役員給与	369,342	342,806	239,380	239,380	239,380	718,140	
給料手当	基準賃金	8,863,219	8,909,758	7,353,640	7,607,898	7,885,056	22,846,594
	基準外賃金	1,278,902	1,322,577	888,172	916,288	958,378	2,762,838
	諸給与金	3,899,546	3,716,065	3,433,089	3,171,735	2,925,526	9,530,350
	控除口(貸方)	▲626,531	▲881,270	▲901,998	▲866,051	▲814,371	▲2,582,420
	小計	13,415,137	13,067,130	10,772,903	10,829,870	10,954,589	32,557,362
給料手当振替額(貸方)	▲317,101	▲284,116	▲271,171	▲272,517	▲275,466	▲819,154	
退職給与金	引当金増加額	▲735,771	▲661,218	▲244,041	404,933	292,387	453,279
	実払額	241,181	245,896	223,530	223,530	298,040	745,100
	年金保険料	1,377,487	1,270,844	1,264,332	558,694	565,781	2,388,807
	小計	882,898	854,614	1,243,821	1,187,156	1,156,208	3,587,185
厚生費	法定厚生費	1,997,839	1,976,507	1,598,457	1,604,209	1,619,761	4,822,427
	一般厚生費	215,574	217,432	176,709	176,539	176,922	530,170
	小計	2,213,414	2,193,939	1,775,166	1,780,748	1,796,683	5,352,597
委託検針費	237,446	184,197	77,917	79,051	0	156,968	
委託集金費	305,236	313,456	275,901	273,668	0	549,569	
雑給	524,410	533,225	530,058	554,670	584,204	1,668,932	
合計	17,630,784	17,205,251	14,643,975	14,672,026	14,455,598	43,771,599	
平均経費人員(人)	1,626	1,617	1,607	1,605	1,610	4,822	
平均基準賃金(円/月)	454,245	459,171	381,334	395,010	408,129	394,833	

## 第4表

## 控除収益総括表

(単位：千円)

項目	金額	備考
他社販売電源料	42,659,360	販売電力量：1,685 (10 <sup>6</sup> kWh)
託送収益	0 (0)	
電気事業雑収益	5,120,044	
預金利息	0	
賠償負担金相当収益	—	
廃炉円滑化負担金相当収益	—	
合計	47,779,404	

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

(記載注意)

- 1 他社販売電源料の販売電力量 (10<sup>6</sup>kWh) を、備考欄に記載すること。
- 2 託送収益の ( ) 内には、電源線に係る収益を内数として記載すること。

- 注
- 1 該当すべき事項がないときは、表の作成又は記載を省略することができる。
  - 2 記載すべき金額は千円単位をもって表示することができる。ただし、営業費、事業報酬及び控除収益の合計額が千億円を超える事業者は、「千円」を「百万円」に読み替え、百万円単位をもって表示することを妨げない。
  - 3 火力に係るものは、汽力及び内燃力に係るものをいう。

様式第2（第3条、第4条、第5条関係）

第1表

営業費明細表

（単位：千円）

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
役員給与	239,380	239,380	239,380	718,140	
給料手当	10,772,903	10,829,870	10,954,589	32,557,362	
給料手当振替額（貸方）	▲271,171	▲272,517	▲275,466	▲819,154	
退職給与金	1,243,821	1,187,156	1,156,208	3,587,185	
厚生費	1,775,166	1,780,748	1,796,683	5,352,597	
委託検針費	77,917	79,051	—	156,968	
委託集金費	275,901	273,668	—	549,569	
雑給	530,058	554,670	584,204	1,668,932	
燃料費	118,766,448	111,550,152	111,454,659	341,771,258	
使用済燃料再処理等抛出金発電費	—	—	—	—	
廃棄物処理費	2,560,961	2,398,394	2,455,660	7,415,015	
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	
消耗品費	843,308	852,819	808,550	2,504,677	
修繕費	20,261,830	20,049,819	19,265,465	59,577,114	
水利使用料	—	—	—	—	
補償費	272,765	233,387	231,335	737,487	
賃借料	3,804,820	3,802,075	3,801,826	11,408,721	
委託費	8,938,934	8,148,311	8,088,287	25,175,532	
損害保険料	26,973	26,543	26,400	79,916	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	
普及開発関係費	61,209	57,673	57,615	176,497	
養成費	71,049	70,487	70,908	212,444	
研究費	211,735	211,574	211,304	634,613	
諸費	1,629,575	1,738,921	1,752,764	5,121,260	
	<138,400>	<138,425>	<139,231>	<416,056>	
貸倒損	83,805	83,805	83,805	251,415	
固定資産税	2,636,258	2,690,035	2,707,425	8,033,718	
雑税	99,761	99,547	98,951	298,259	
減価償却費	20,712,738	22,793,272	22,919,363	66,425,373	
固定資産除却費	3,567,127	2,409,060	1,843,086	7,819,273	
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	
共有設備費等分担額	—	—	—	—	
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	
他社購入電源費	49,646,495 (10,097,324)	49,997,938 (10,216,799)	50,459,757 (10,320,804)	150,104,190 (30,634,927)	
非化石証書購入費	36,900	40,692	41,882	119,474	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲21,026	▲27,360	▲36,141	▲84,527	
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲62,384	▲63,969	▲59,087	▲185,440	
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	—	
電源開発促進税	2,954,372	2,963,589	2,980,957	8,898,918	
事業税	2,351,513	2,363,034	2,373,187	7,087,734	
開発費	—	—	—	—	
開発費償却	—	—	—	—	
電力費振替勘定（貸方）	▲5,364	▲556	▲556	▲6,476	
株式交付費	—	—	—	—	
株式交付費償却	—	—	—	—	
社債発行費	35,756	35,756	35,756	107,268	
社債発行費償却	—	—	—	—	
法人税等	614,937	614,937	614,937	1,844,811	
合計	254,744,470	247,811,961	246,743,693	749,300,123	

原価算定期間を、2023年4月から2026年3月までの3年として算定した。

（記載注意）

- 1 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること。なお、原価算定期間の始期を10月1日とした場合には原価算定期間の初年度及び最終年度に応じて設けた欄を上期、下期及び年度計それぞれの欄に区分し、原価算定期間に含まれない半期分の値についても記載すること（以下この様式において同じ。）。
- 2 諸費の上段<>内には寄付金に係る費用を、下段<>内には団体費に係る費用を内数として記載すること。
- 3 他社購入電源費の（ ）内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

## (2)第3条第2項第2号関係

## [燃料費]

(単位：千円)

項目	2023年度			2024年度			2025年度			原価算定期間計			備考	
	消費量	単価	金額	消費量	単価	金額	消費量	単価	金額	消費量	単価	金額		
	10 <sup>3</sup> k1(10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	円/k1(円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	千円	10 <sup>3</sup> k1(10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	円/k1(円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	千円	10 <sup>3</sup> k1(10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	円/k1(円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	千円	10 <sup>3</sup> k1(10 <sup>3</sup> t, 10 <sup>6</sup> Nm <sup>3</sup> )	円/k1(円/t, 円/10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> )	千円		
火力燃料費	火力発電電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)	5,488	—	—	5,471	—	—	5,500	—	—	16,458	—	—	火力燃料費小計は、送配電に関連する離島燃料費及び本島持替増分費用(燃料費相当分)を加算して算定  2023～2025年度合計 離島燃料費 51,200,132千円 本島持替増分費用 11,040,719千円  (2023年度) 離島燃料費 16,702,627千円 本島持替増分費用 3,299,828千円  (2024年度) 離島燃料費 17,110,604千円 本島持替増分費用 4,311,562千円  (2025年度) 離島燃料費 17,386,901千円 本島持替増分費用 3,429,329千円
	火力燃料重油換算消費量 (発電端10 <sup>3</sup> k1)	1,153	—	—	1,108	—	—	1,117	—	—	3,378	—	—	
	石炭費(10 <sup>3</sup> t,円/t)	1,497	48,201	72,136,462	1,262	48,400	61,086,759	1,292	48,359	62,469,016	4,050	48,313	195,692,237	
	燃料油費(10 <sup>3</sup> k1,円/k1)	3	88,564	284,201	3	87,470	295,911	3	89,039	285,993	10	88,342	866,106	
	ガス費(10 <sup>3</sup> t,円/t)	224	112,820	25,290,983	283	97,843	27,671,888	277	96,498	26,759,433	784	101,648	79,722,304	
	歴青質混合物費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	助燃費(10 <sup>3</sup> k1,円/k1)	5	102,873	486,138	5	108,995	507,220	5	109,700	557,778	14	107,243	1,551,136	
	蒸気料	17	1,856	31,188	17	1,856	31,188	17	1,856	31,188	50	1,856	93,564	
運炭費(円/t)	—	—	535,020	—	—	535,020	—	—	535,020	—	—	1,605,060		
小計(重油換算)	1,153	102,967	118,766,448	1,108	100,704	111,550,152	1,117	99,767	111,454,659	3,378	101,167	341,771,258		
核燃料費	原子力発電電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	核燃料減損額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	核燃料減損修正損 (又は核燃料減損修正益 (貸方))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	濃縮関連費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等燃料費	燃料費算定に必要な新エネルギー等発電電力量 (発電端10 <sup>6</sup> kWh)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	新エネルギー等燃料重油換算消費量 (10 <sup>3</sup> k1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	バイオマス燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	廃棄物燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	助燃費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	蒸気料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	運搬費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計(重油換算)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	1,153	102,967	118,766,448	1,108	100,704	111,550,152	1,117	99,767	111,454,659	3,378	101,167	341,771,258		



## [消耗品費]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
潤滑油脂費	164,179	151,526	156,803	157,503	183,185	166,934	178,279	183,103	528,316	
雑消耗品費	749,173	664,318	579,283	664,258	875,804	676,374	674,540	625,447	1,976,361	
合計	913,352	815,844	736,086	821,761	1,058,989	843,308	852,819	808,550	2,504,677	

## [補償費]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
定期的補償費	324,475	322,753	297,566	314,931	283,302	260,668	221,290	219,238	701,196	
臨時的補償費	-	-	5,832	5,832	497	-	-	-	-	
損害賠償費	7,009	3,691	68,776	26,492	3,833	12,097	12,097	12,097	36,291	
合計	331,484	326,445	372,175	343,368	287,632	272,765	233,387	231,335	737,487	

## [賃借料]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
借地借家料	1,782,961	1,745,695	1,747,318	1,758,658	1,877,420	2,153,620	2,151,182	2,151,077	6,455,879	
道路占用料	201,087	202,767	223,347	209,067	229,033	199,718	199,718	199,718	599,154	
水面使用料	18,418	18,445	18,658	18,507	18,874	18,417	18,417	18,417	55,251	
線路使用料	87,892	49,227	67,123	68,081	40,851	71,641	71,641	71,641	214,923	
設備賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電柱敷地料	269,651	274,845	302,100	282,199	276,411	276,985	276,985	276,985	830,955	
線下補償料	720,010	739,528	741,927	733,822	748,301	722,014	722,014	722,014	2,166,042	
機械賃借料	262,817	68,278	4,465	111,853	6,705	5,098	5,098	5,098	15,294	
雑賃借料	290,914	321,551	319,486	310,650	356,041	357,327	357,020	356,876	1,071,223	
合計	3,633,750	3,420,336	3,424,424	3,492,837	3,553,636	3,804,820	3,802,075	3,801,826	11,408,721	

## [委託費]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
委託運転費	2,452,096	2,549,809	2,554,930	2,518,945	2,593,145	2,667,655	2,597,678	2,618,062	7,883,395	
雑委託費	5,206,397	5,515,107	5,541,632	5,421,045	6,096,366	6,271,279	5,550,633	5,470,225	17,292,137	
合計	7,658,494	8,064,917	8,096,562	7,939,991	8,689,511	8,938,934	8,148,311	8,088,287	25,175,532	

## [損害保険料]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
水力関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火力関係	10,992	11,422	11,784	11,399	11,319	12,108	12,035	12,012	36,155	
原子力関係	法定保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	
新エネルギー等関係	233	316	283	277	275	263	263	262	788	
その他	18,417	18,595	17,295	18,102	17,974	14,602	14,245	14,126	42,973	
合計	29,642	30,333	29,362	29,779	29,568	26,973	26,543	26,400	79,916	

## [原子力損害賠償資金補助法一般負担金]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## [原賠・廃炉等支援機構一般負担金]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## [普及開発関係費]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
販売関係普及開発関係費	281,849	433,464	376,553	363,955	339,840	2,845	2,845	2,845	8,535	
一般普及開発関係費	191,178	140,842	150,322	160,781	135,921	58,364	54,828	54,770	167,962	
合計	473,028	574,307	526,876	524,737	475,761	61,209	57,673	57,615	176,497	

## [養成費]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
研修施設運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他養成費	81,477	50,083	39,407	50,024	71,049	70,487	70,908	212,444		
合計	81,477	50,083	39,407	50,024	71,049	70,487	70,908	212,444		

## [研究費]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
社内研究費	18,717	22,040	35,856	25,538	11,502	10,342	10,181	9,911	30,434	
委託研究費	231,461	219,210	212,293	220,988	215,752	201,393	201,393	201,393	604,179	
合計	250,179	241,251	248,149	246,526	227,254	211,735	211,574	211,304	634,613	





[共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）]

(単位：千円)

項目	至近実績			2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度						
共有設備費等分担額	(何)	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	
共有設備費等分担額（貸方）	(何)	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(記載注意)

(何)の欄には、共有設備について種類別に整理すること。

[開発費、開発費償却]

(単位：千円)

項目	至近実績			2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度						
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

[電力費振替勘定(貸方)]

(単位：千円)

項目	至近実績			2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度						
建設工事に用	-	-	-	▲12,848	▲4,808	-	-	▲4,808	
附帯事業用	▲640	▲552	▲639	-	▲556	▲556	▲556	▲1,668	
合計	▲640	▲552	▲639	▲12,848	▲5,364	▲556	▲556	▲6,476	

[株式交付費、社債発行費]

(単位：千円)

項目	至近実績			2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度						
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債発行費	33,577	33,585	44,194	290,363	35,756	35,756	35,756	107,268	
合計	33,577	33,585	44,194	290,363	35,756	35,756	35,756	107,268	

(4)第3条第2項第4号関係  
[修繕費]

(単位：千円)

項目					平均修繕 費率(%)	2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計		備考
	2019年度	2020年度	2021年度							平均修繕 費率(%)		
水力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
火力発電設備	平均帳簿原価	471,740,829	473,726,050	479,786,331	2.30%	481,916,374	493,837,703	504,943,535	502,441,793	1,501,223,031	2.27%	
	普通修繕費	11,364,025	11,145,493	10,301,369		11,507,666	11,934,924	11,612,645	10,584,121	34,131,690		
原子力発電設備	平均帳簿原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	普通修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新エネルギー等 発電設備	平均帳簿原価	2,345,934	2,347,429	2,346,226	2.59%	2,341,159	2,338,597	2,336,025	2,333,414	7,008,036	2.63%	
	普通修繕費	57,718	74,290	50,054		82,074	61,401	61,401	61,401	184,203		
送電設備	平均帳簿原価	174,517,070	178,892,975	184,091,756	0.26%	189,382,849	195,811,813	201,012,505	204,308,258	601,132,576	0.25%	
	普通修繕費	482,822 ( )	438,155 ( )	465,734 ( )		526,125 ( )	483,327 ( )	506,087 ( )	488,330 ( )	1,477,744 ( )		
変電設備	平均帳簿原価	115,334,130	118,337,230	122,761,341	0.43%	126,304,102	130,197,467	135,547,092	139,225,809	404,970,368	0.34%	
	普通修繕費	563,752	493,204	469,034		567,100	457,558	470,919	467,307	1,395,784		
配電設備	平均帳簿原価	191,511,226	196,088,986	200,853,501	3.16%	205,986,637	212,640,644	218,708,514	224,778,891	656,128,049	3.33%	
	普通修繕費	6,087,008 (3,830,224)	6,152,775 (3,883,018)	6,361,194 (4,382,194)		5,680,638 (3,505,808)	7,192,726 (4,771,021)	7,108,450 (4,732,448)	7,527,938 (5,151,925)	21,829,114 (14,655,394)		
業務設備	平均帳簿原価	35,912,587	34,782,227	34,590,819	0.46%	33,504,290	33,477,448	33,732,428	34,328,802	101,538,678	0.55%	
	普通修繕費	212,866 ( )	140,660 ( )	128,175 ( )		332,819 ( )	131,894 ( )	290,317 ( )	136,368 ( )	558,579 ( )		
合計	平均帳簿原価	991,361,776	1,004,174,897	1,024,429,974	1.82%	1,039,435,411	1,068,303,672	1,096,280,099	1,107,416,967	3,272,000,738	1.82%	
	普通修繕費	18,768,191	18,444,577	17,775,560		18,696,422	20,261,830	20,049,819	19,265,465	59,577,114		

(記載注意)

送電設備、配電設備及び業務設備の普通修繕費の( )内には、取替修繕費を内数として記載すること。

(5) 第3条第2項第5号関係  
[水利使用料]

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
水利使用料	-	-	-	-	

(6) 第3条第2項第6号関係  
[減価償却費]

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
水力発電設備	普通償却費	-	-	-	-
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
火力発電設備	普通償却費	10,469,671	11,704,449	11,507,112	33,681,232
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
原子力発電設備	普通償却費	-	-	-	-
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
新エネルギー等発電設備	普通償却費	35,378	35,476	36,102	106,956
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-
送電設備	普通償却費	3,307,226	3,515,203	3,692,057	10,514,486
	特別償却費	-	-	-	-
変電設備	普通償却費	2,580,308	2,916,982	3,108,900	8,606,190
	特別償却費	-	-	-	-
配電設備	普通償却費	3,241,673	3,441,144	3,673,965	10,356,782
	特別償却費	-	-	-	-
業務設備	普通償却費	1,078,482	1,180,018	901,227	3,159,727
	特別償却費	-	-	-	-
合計	普通償却費	20,712,738	22,793,272	22,919,363	66,425,373
	特別償却費	-	-	-	-
	試運転償却費	-	-	-	-

(7) 第3条第2項第7号関係  
[固定資産税、雑税、電源開発促進税及び事業税]

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
固定資産税	2,636,258	2,690,035	2,707,425	8,033,718	
雑税	99,761	99,547	98,951	298,259	
電源開発促進税	2,954,372	2,963,589	2,980,957	8,898,918	
事業税	2,351,513	2,363,034	2,373,187	7,087,734	
合計	7,938,714	8,074,339	8,172,113	24,185,166	

## (8)第3条第2項第8号関係

[他社購入電源費、非化石証書購入費]

(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備 考
他社購入電力料	他社購入電源費	49,646,495	49,997,938	50,459,757	150,104,190	
	料金計	(10,097,324)	(10,216,799)	(10,320,804)	(30,634,927)	
	他社購入電源費及び他社購入送電費に係る電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	1,969	1,969	1,966	5,903	
	非化石証書購入費	36,900	40,692	41,882	119,474	
	料金計					
	非化石証書購入費に係る電力量(10 <sup>6</sup> kWh)	61	68	70	199	

(記載注意)

他社購入電源費の( )内には、新エネルギー等電源費に係る費用を内数として記載すること。

## (9)第3条第2項第9号関係

[建設分担関連費振替額(貸方)、附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)]

(単位：千円)

項 目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備 考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均振替率(%)						
建設分担関連費振替額(貸方)	総工事資金	1,730,299	708,686	2,957,058	0.30%	16,616,330	7,029,750	9,147,340	12,083,091	28,260,181
	振替額	▲5,190	▲2,126	▲8,871		▲48,889	▲21,026	▲27,360	▲36,141	▲84,527
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	附帯事業営業費用	2,359,425	1,792,171	1,922,048	2.68%	3,294,490	3,375,731	4,238,718	4,592,945	12,207,394
	振替額	▲52,961	▲56,086	▲53,847		▲56,582	▲62,384	▲63,969	▲59,087	▲185,440

## (10)第3条第2項第10号関係

[株式交付費償却、社債発行費償却]

(単位：千円)

項 目	対象交付(発行)費用	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備 考
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

## (11)第3条第2項第11号関係

[法人税等]

(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備 考
法人税等	法人税	566,972	566,972	566,972	1,700,916	
	法人税割	47,965	47,965	47,965	143,895	
合 計		614,937	614,937	614,937	1,844,811	

第5表

## 控除収益明細表

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
他社販売電源料	12,840,557	14,209,543	15,609,260	42,659,360	
託送収益	0	0	0	0	
電気事業雑収益	2,014,472	1,414,832	1,690,740	5,120,044	
預金利息	0	0	0	0	
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	
合計	14,855,029	15,624,375	17,300,000	47,779,404	

## 《項目別明細表》

## (1) 第5条第2項関係

## [他社販売電源料]

(単位：千円)

項目			2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
他社販売電力料	他社販売電源料	料金計	12,840,557	14,209,543	15,609,260	42,659,360	
	電力量(10 <sup>6</sup> kWh)		507	561	617	1,685	

## [託送収益]

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
その他託送収益	0	0	0	0	

第2表

事業報酬明細表  
(第4条第2項第1号、同条第3項第1号関係) (単位：千円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考	
電気事業報酬	特定固定資産	306,723,437	333,120,173	330,616,074	970,459,684		
	建設中の資産	17,318,220	10,134,867	12,193,593	39,646,680		
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	-	-	-		
	核燃料資産	-	-	-	-		
	特定投資	-	-	-	-		
	運転資本	営業資本	26,388,416	25,188,323	24,817,844		76,394,583
		貯蔵品	15,396,876	14,510,601	14,514,432		44,421,909
		小計	41,785,292	39,698,924	39,332,276		120,816,492
	繰延償却資産	-	-	-	-		
	合計	359,826,949	376,953,964	376,141,943	1,112,922,856		レートベースより
報酬率(%)	2.79	2.79	2.79	2.79	任意積立金の一部		
電気事業報酬額	10,039,172	10,517,016	10,494,359	31,050,547	を控除している		

第3表

一般送配電事業等に係る事業報酬明細表  
(第4条第2項第2号関係) (単位：千円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考	
電気事業報酬	特定固定資産	237,563,121	258,007,894	256,068,422	751,639,437		
	建設中の資産	13,944,716	8,160,645	9,818,342	31,923,703		
	特定投資	-	-	-	-		
	運転資本	営業資本	7,442,670	7,104,192	6,999,701		21,546,563
		貯蔵品	2,802,925	2,641,583	2,642,280		8,086,788
		小計	10,245,595	9,745,775	9,641,981		29,633,351
	繰延償却資産	-	-	-	-		
	合計	258,393,158	270,692,136	270,109,020	799,194,314		レートベースより
報酬率(%)	1.50	1.50	1.50	1.50	任意積立金の一部		
電気事業報酬額	3,875,898	4,060,382	4,051,635	11,987,915	を控除している		

第4表

事業報酬明細表  
(第4条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額) (単位：千円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考	
電気事業報酬	特定固定資産	-	-	-	-		
	建設中の資産	-	-	-	-		
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	-	-	-		
	核燃料資産	-	-	-	-		
	特定投資	-	-	-	-		
	運転資本	営業資本	-	-	-		-
		貯蔵品	-	-	-		-
		小計	-	-	-		-
	繰延償却資産	-	-	-	-		
	合計	-	-	-	-		

《項目別明細表》  
 (1)第4条第4項關係  
 [特定固定資産]

(單位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
水力発電設備	期首	帳簿原価	-	-	-	-
	残高	工事費負担金等	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-
		差引帳簿価額	-	-	-	-
		期中	帳簿原価増加額	-	-	-
	増減額	工事費負担金等増加額	-	-	-	-
		減価償却累計額増加額	-	-	-	-
		帳簿原価減少額	-	-	-	-
		工事費負担金等減少額	-	-	-	-
	期末	帳簿原価	-	-	-	-
		工事費負担金等	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-
		差引帳簿価額	-	-	-	-
	平均帳簿価額	-	-	-	-	-
火力発電設備	期首	帳簿原価	446,699,364	470,772,631	467,506,839	1,384,978,834
	残高	工事費負担金等	16,209,460	15,874,902	15,816,263	47,900,625
		減価償却累計額	344,613,267	341,504,081	344,994,147	1,031,111,495
		差引帳簿価額	85,876,637	113,393,648	106,696,429	305,966,714
		期中	帳簿原価増加額	36,986,197	4,567,713	815,763
	増減額	工事費負担金等増加額	-	-	-	-
		減価償却累計額増加額	8,804,958	10,193,063	10,210,385	29,208,406
		帳簿原価減少額	12,912,931	7,833,504	3,516,009	24,262,444
		工事費負担金等減少額	334,558	58,638	15,283	408,479
	期末	帳簿原価	11,914,144	6,702,997	3,271,618	21,888,759
		帳簿原価	470,772,631	467,506,839	464,806,593	1,403,086,063
		工事費負担金等	15,874,902	15,816,263	15,800,981	47,492,146
		減価償却累計額	341,504,081	344,994,147	351,932,914	1,038,431,142
	高	差引帳簿価額	113,393,648	106,696,429	97,072,699	317,162,776
平均帳簿価額		97,500,067	110,690,993	102,104,936	310,295,996	



(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
原子力発電設備	期首残高					
	帳簿原価	-	-	-	-	
	工事費負担金等	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引帳簿価額	-	-	-	-	
	期中増減額					
	帳簿原価増加額	-	-	-	-	
	工事費負担金等増加額	-	-	-	-	
	減価償却累計額増加額	-	-	-	-	
	帳簿原価減少額	-	-	-	-	
	工事費負担金等減少額	-	-	-	-	
	減価償却累計額減少額	-	-	-	-	
	期末残高					
	帳簿原価	-	-	-	-	
工事費負担金等	-	-	-	-		
減価償却累計額	-	-	-	-		
差引帳簿価額	-	-	-	-		
平均帳簿価額	-	-	-	-		
新エネルギー等発電設備	期首残高					
	帳簿原価	2,338,789	2,338,405	2,333,645	7,010,839	
	工事費負担金等	526,307	526,227	518,480	1,571,014	
	減価償却累計額	1,559,402	1,594,537	1,606,324	4,760,263	
	差引帳簿価額	253,080	217,642	208,841	679,563	
	期中増減額					
	帳簿原価増加額	-	32,557	-	32,557	
	工事費負担金等増加額	-	-	-	-	
	減価償却累計額増加額	35,378	35,476	36,101	106,955	
	帳簿原価減少額	384	37,317	463	38,164	
	工事費負担金等減少額	80	7,747	96	7,923	
	減価償却累計額減少額	244	23,689	294	24,227	
	期末残高					
	帳簿原価	2,338,405	2,333,645	2,333,182	7,005,232	
工事費負担金等	526,227	518,480	518,384	1,563,091		
減価償却累計額	1,594,537	1,606,324	1,642,131	4,842,992		
差引帳簿価額	217,642	208,841	172,667	599,150		
平均帳簿価額	235,361	218,881	190,754	644,996		
送電設備	期首残高					
	帳簿原価	192,728,358	198,895,268	203,129,742	594,753,368	
	工事費負担金等	5,681,049	5,852,607	6,117,211	17,650,867	
	減価償却累計額	126,374,280	128,610,210	130,934,759	385,919,249	
	差引帳簿価額	60,673,029	64,432,450	66,077,773	191,183,252	
	期中増減額					
	帳簿原価増加額	7,666,104	5,904,282	4,205,567	17,775,953	
	工事費負担金等増加額	246,677	348,271	-	594,948	
	減価償却累計額増加額	3,257,678	3,462,575	3,636,838	10,357,091	
	帳簿原価減少額	1,499,194	1,669,807	1,848,536	5,017,537	
	工事費負担金等減少額	75,119	83,667	92,623	251,409	
	減価償却累計額減少額	1,021,747	1,138,026	1,259,833	3,419,606	
	期末残高					
	帳簿原価	198,895,268	203,129,742	205,486,774	607,511,784	
工事費負担金等	5,852,607	6,117,211	6,024,588	17,994,406		
減価償却累計額	128,610,210	130,934,759	133,311,764	392,856,733		
差引帳簿価額	64,432,450	66,077,773	66,150,422	196,660,645		
平均帳簿価額	61,512,408	64,079,852	65,604,541	191,196,801		

(単位：千円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考		
変電設備	期首残高	帳簿原価	127,416,229	132,978,704	138,115,480	398,510,413		
		工事費負担金等	2,101,476	2,094,509	2,070,627	6,266,612		
		減価償却累計額	79,903,027	80,007,986	80,365,765	240,276,778		
		差引帳簿価額	45,411,726	50,876,209	55,679,088	151,967,023		
	期中増減額		帳簿原価増加額	8,180,166	7,829,653	3,235,774		19,245,593
			工事費負担金等増加額	18,431	2,246	-		20,677
			減価償却累計額増加額	2,455,265	2,775,591	2,958,276		8,189,132
			帳簿原価減少額	2,617,691	2,692,877	1,015,116		6,325,684
			工事費負担金等減少額	25,398	26,128	9,849		61,375
	期末残高		減価償却累計額減少額	2,350,306	2,417,812	911,426		5,679,544
			帳簿原価	132,978,704	138,115,480	140,336,138		411,430,322
			工事費負担金等	2,094,509	2,070,627	2,060,778		6,225,914
			減価償却累計額	80,007,986	80,365,765	82,412,616		242,786,367
			差引帳簿価額	50,876,209	55,679,088	55,862,745		162,418,042
	平均帳簿価額	46,931,136	53,177,423	55,585,787	155,694,346			
配電設備	期首残高	帳簿原価	208,492,134	215,815,544	220,627,872	644,935,550		
		工事費負担金等	4,424,278	4,476,754	4,560,067	13,461,099		
		減価償却累計額	113,137,024	114,922,743	117,123,283	345,183,050		
		差引帳簿価額	90,930,832	96,416,047	98,944,522	286,291,401		
	期中増減額		帳簿原価増加額	9,053,584	6,216,908	8,892,053		24,162,545
			工事費負担金等増加額	78,631	104,546	78,573		261,750
			減価償却累計額増加額	2,861,369	3,073,768	3,289,980		9,225,117
			帳簿原価減少額	1,730,174	1,404,580	1,563,626		4,698,380
			工事費負担金等減少額	26,155	21,233	23,638		71,026
	期末残高		減価償却累計額減少額	1,075,650	873,228	972,107		2,920,985
			帳簿原価	215,815,544	220,627,872	227,956,299		664,399,715
			工事費負担金等	4,476,754	4,560,067	4,615,001		13,651,822
			減価償却累計額	114,922,743	117,123,283	119,441,156		351,487,182
			差引帳簿価額	96,416,047	98,944,522	103,900,142		299,260,711
	平均帳簿価額	92,549,421	97,389,695	100,200,325	290,139,441			
業務設備	期首残高	帳簿原価	31,292,959	31,060,094	31,651,714	94,004,767	原価算定において、これまで受けてきた産業イノベーション制度に係る法人税控除額相当を、特定固定資産の合計額から控除しているため、平均帳簿価額の合計とレートベースの金額は一致しない。 控除額 2023 (5,049,389千円) 2024 (5,349,389千円) 2025 (5,621,989千円)	
		工事費負担金等	5,143,712	5,092,630	4,955,274	15,191,616		
		減価償却累計額	12,624,623	13,351,806	13,783,858	39,760,287		
		差引帳簿価額	13,524,624	12,615,658	12,912,582	39,052,864		
	期中増減額		帳簿原価増加額	94,316	1,469,544	365,660		1,929,520
			工事費負担金等増加額	-	-	-		-
			減価償却累計額増加額	962,855	1,066,204	808,884		2,837,943
			帳簿原価減少額	327,181	877,924	332,131		1,537,236
			工事費負担金等減少額	51,082	137,356	51,851		240,289
	期末残高		減価償却累計額減少額	235,672	634,152	239,216		1,109,040
			帳簿原価	31,060,094	31,651,714	31,685,243		94,397,051
			工事費負担金等	5,092,630	4,955,274	4,903,422		14,951,326
			減価償却累計額	13,351,806	13,783,858	14,353,526		41,489,190
			差引帳簿価額	12,615,658	12,912,582	12,428,295		37,956,535
	平均帳簿価額	13,044,433	12,912,719	12,551,719	38,508,871			
レートベース		306,723,437	333,120,173	330,616,074	970,459,684			

## [建設中の資産]

(単位：千円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
水力発電設備	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	期中増加額	-	-	-	-	
	期中減少額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
火力発電設備	期首帳簿価額	17,099,325	1,691,220	2,519,469	21,310,014	
	期中増加額	21,374,658	5,399,246	5,415,721	32,189,625	
	期中減少額	36,782,763	4,570,997	814,789	42,168,549	
	期末帳簿価額	1,691,220	2,519,469	7,120,401	11,331,090	
	平均帳簿価額	16,609,129	2,891,387	4,911,084	24,411,600	
原子力発電設備	期首帳簿価額	-	-	-	-	
	期中増加額	-	-	-	-	
	期中減少額	-	-	-	-	
	期末帳簿価額	-	-	-	-	
	平均帳簿価額	-	-	-	-	
新エネルギー等発電設備	期首帳簿価額	-	332	-	332	
	期中増加額	332	32,225	400	32,957	
	期中減少額	-	32,557	-	32,557	
	期末帳簿価額	332	-	400	732	
	平均帳簿価額	166	5,482	50	5,698	
送電設備	期首帳簿価額	6,834,508	6,166,622	7,814,110	20,815,240	
	期中増加額	6,760,434	7,204,410	8,301,725	22,266,569	
	期中減少額	7,428,320	5,556,922	4,206,257	17,191,499	
	期末帳簿価額	6,166,622	7,814,110	11,909,578	25,890,310	
	平均帳簿価額	8,104,408	8,593,856	10,811,685	27,509,949	
変電設備	期首帳簿価額	1,135,491	649,382	736,344	2,521,217	
	期中増加額	7,630,395	7,914,370	2,966,442	18,511,207	
	期中減少額	8,116,504	7,827,408	3,235,774	19,179,686	
	期末帳簿価額	649,382	736,344	467,012	1,852,738	
	平均帳簿価額	3,329,552	2,667,297	1,398,696	7,395,545	
配電設備	期首帳簿価額	3,892,117	3,759,828	4,814,744	12,466,689	
	期中増加額	8,846,417	7,169,334	8,001,355	24,017,106	
	期中減少額	8,978,706	6,114,418	9,774,666	24,867,790	
	期末帳簿価額	3,759,828	4,814,744	3,041,433	11,616,005	
	平均帳簿価額	6,154,515	5,680,860	6,910,363	18,745,738	
業務設備	期首帳簿価額	249,166	519,965	2,111	771,242	
	期中増加額	403,427	1,071,933	804,602	2,279,962	
	期中減少額	132,628	1,589,787	799,811	2,522,226	
	期末帳簿価額	519,965	2,111	6,902	528,978	
	平均帳簿価額	438,667	430,849	355,303	1,224,819	
レートベース	17,318,220	10,134,867	12,193,593	39,646,680		

[使用済燃料再処理関連加工仮勘定]

(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
使用済燃料 再処理関連 加工仮勘定	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

[核燃料資産]

(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
装荷以前の 核燃料資産	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
再処理関係 核燃料資産	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期中減少額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

[特定投資]

(単位：千円)

項 目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
(何)	期首帳簿価額	—	—	—	—	
	期中増加額	—	—	—	—	
	期末帳簿価額	—	—	—	—	
	平均帳簿価額	—	—	—	—	
レートベース		—	—	—	—	

(記載注意)

(何) の欄には、長期投資について投資先ごとに整理すること。

[運転資本（営業資本）]

(単位：千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
役員給与	239,380	239,380	239,380	718,140	
給料手当	10,772,903	10,829,870	10,954,589	32,557,362	
給料手当振替額（貸方）	▲271,171	▲272,517	▲275,466	▲819,154	
退職給与金	1,243,821	1,187,156	1,156,208	3,587,185	
厚生費	1,775,166	1,780,748	1,796,683	5,352,597	
委託検針費	77,917	79,051	—	156,968	
委託集金費	275,901	273,668	—	549,569	
雑給	530,058	554,670	584,204	1,668,932	
燃料費	118,766,448	111,550,152	111,454,659	341,771,259	
使用済燃料再処理費等拠出金発電費	—	—	—	—	
廃棄物処理費	2,560,961	2,398,394	2,455,660	7,415,015	
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	
消耗品費	843,308	852,819	808,550	2,504,677	
修繕費	20,261,830	20,049,819	19,265,465	59,577,114	
水利使用料	—	—	—	—	
補償費	272,765	233,387	231,335	737,487	
賃借料	3,804,820	3,802,075	3,801,826	11,408,721	
委託費	8,938,934	8,148,311	8,088,287	25,175,532	
損害保険料	26,973	26,543	26,400	79,916	
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	
普及開発関係費	61,209	57,673	57,615	176,497	
養成費	71,049	70,487	70,908	212,444	
研究費	211,735	211,574	211,304	634,613	
諸費	1,629,575	1,738,921	1,752,764	5,121,260	
貸倒損	78,418	78,418	78,418	235,254	
減価償却費	1,591,490	1,500,375	1,393,389	4,485,254	
固定資産除却費	2,568,485	1,757,485	1,248,964	5,574,934	
共有設備費等分担額	—	—	—	—	
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	
他社購入電源費	49,646,495	49,997,938	50,459,757	150,104,190	
非化石証書購入費	36,900	40,692	41,882	119,474	
建設分担関連費振替額（貸方）	▲21,026	▲27,360	▲36,141	▲84,527	
附帯事業分担関連費振替額（貸方）	▲62,384	▲63,969	▲59,087	▲185,440	
開発費	—	—	—	—	
電力費振替勘定（貸方）	▲5,364	▲556	▲556	▲6,476	
株式交付費	—	—	—	—	
社債発行費	35,756	35,756	35,756	107,268	
小計	225,962,352	217,130,960	215,842,753	658,936,065	
他社販売電源料	12,840,557	14,209,543	15,609,260	42,659,360	
託送収益	—	—	—	—	
電気事業雑収益	2,014,466	1,414,837	1,690,741	5,120,044	
預金利息	—	—	—	—	
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	
小計	14,855,023	15,624,380	17,300,001	4,779,404	
合計	211,107,329	201,506,580	198,542,752	611,156,661	
レートベース	26,388,416	25,188,323	24,817,844	76,394,583	

(記載注意)

(何)の欄には、営業費項目及び控除収益項目についてそれぞれ期間原価等項目ごとに整理すること。

[運転資本（貯蔵品）]

(単位：千円)

項目		2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考	
火力燃料貯蔵品	燃料油費	消費金額	770,219	803,011	843,652	2,416,882	運転資本における火力燃料貯蔵品の算定において、送配電に関連する離島燃料費及び本島持替増分費用（燃料費相当分）を加算して算定  2023～2025年度合計 離島燃料費 51,200,132千円 本島持替増分費用 11,040,719千円  (2023年度) 離島燃料費 16,702,627千円 本島持替増分費用 3,299,828千円  (2024年度) 離島燃料費 17,110,604千円 本島持替増分費用 4,311,562千円  (2025年度) 離島燃料費 17,386,901千円 本島持替増分費用 3,429,329千円
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	96,277	100,376	105,457	302,110	
	石炭費	消費金額	71,755,212	60,705,509	62,087,766	192,842,900	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	8,969,401	7,588,189	7,760,970	24,105,363	
	ガス費	消費金額	25,290,983	27,671,888	26,759,433	93,093,743	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	3,161,373	3,458,986	3,344,929	11,636,718	
	バイオ燃料費	消費金額	381,250	381,250	381,250	1,143,750	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	47,656	47,656	47,656	142,969	
	運炭費	消費金額	535,020	535,020	535,020	1,605,060	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	66,878	66,878	66,878	200,633	
	助燃費	消費金額	31,308	31,308	31,308	93,924	
		平均月数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	3,914	3,914	3,914	11,741	
	小計	14,845,806	13,943,770	13,931,833	42,721,409		
新エネルギー等貯蔵品	-	消費金額	-	-	-	-	
		平均月数	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-		
その他貯蔵品	配電平均帳簿原価	212,153,838	218,221,707	224,292,085	654,667,630		
	一般貯蔵品払出率	0.021%	0.021%	0.021%	0.002%		
	一般貯蔵品在庫率	-	-	-	-		
	小計	551,070	566,831	582,599	1,700,500		
	合計	15,396,876	14,510,601	14,514,432	44,421,909		
レートベース		15,396,876	14,510,601	14,514,432	44,421,909		

(記載注意)

(何)の欄には、火力燃料貯蔵品及び新エネルギー等貯蔵品について燃料種別ごとに整理すること。

[繰延償却資産]

(単位：千円)

項目		年度		原価算定期間計	備考
株式交付費	期首帳簿価額	—		—	
	増加額	—		—	
	償却額	—		—	
	期末帳簿価額	—		—	
	平均帳簿価額	—		—	
社債発行費	期首帳簿価額	—		—	
	増加額	—		—	
	償却額	—		—	
	期末帳簿価額	—		—	
	平均帳簿価額	—		—	
開発費	期首帳簿価額	—		—	
	増加額	—		—	
	償却額	—		—	
	期末帳簿価額	—		—	
	平均帳簿価額	—		—	
レートベース		—		—	

(2) 第4条第5項関係

[報酬率]

(単位：%)

項目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		適用率	備考
自己資本報酬率	全てのみなし小売電気事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	9.057	9.666	10.711	10.429	9.213	7.601	10.994	—	7.838	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	0.374	0.041	0.137	0.137	▲0.001	0.090	0.127	—		
他人資本報酬率	全てのみなし小売電気事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利率の実績率を加重平均して算定した率	—	—	—	—	—	—	0.628	—	0.628	
事業報酬率										2.79	

(3) 第4条第6項関係

[一般送配電事業の報酬率]

(単位：%)

項目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		適用率	備考
自己資本報酬率	全ての一般送配電事業者たる法人を除く全産業の自己資本利益率の実績率に相当する値	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60		4.00	
	国債、地方債等公社債の利回りの実績率	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	0.00	0.09			
他人資本報酬率	直近の一定期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率に、過去の一定期間における全ての一般送配電事業者たる法人の有利子負債額の実績額に応じて当該有利子負債額の実績額に係る利率の実績率から当該期間における国債、地方債等公社債の利回りの実績率を控除して得た率を加重平均して算定した率を加えて得た率								0.41	0.41	
事業報酬率										1.5	

(記載注意)

- ・報酬率の算定期間に応じて年度別の欄を設け記載すること。
- ・項目別明細表のうち、第4条第4項関係については、第4条第2項第1号又は同条第3項第1号関係、同条第2項第2号関係、同条第3項第3号のうち事業者のレートベースの額に係るものの別に作成すること。

[電気事業雑収益]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均						
契約超過金	25,585	43,469	42,275	37,110	30,957	40,282	40,282	40,282	120,846	
違約金	—	—	529	529	3,053	124	124	124	372	
諸貸付料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託運転益	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	3,960	
器具販売益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
受託工事益	8,785	8,736	15,245	10,922	3,226	10,922	10,922	10,922	32,766	
広告料	83	73	233	130	83	130	130	129	389	
供給雑収	220,970	194,459	557,060	324,163	515,237	210,179	210,179	210,179	630,537	
雑口	1,198,199	2,284,821	1,562,724	1,681,915	1,292,046	1,751,515	1,151,875	1,427,784	4,331,174	
合計	1,454,942	2,532,878	2,179,386	2,055,735	1,845,922	2,014,472	1,414,832	1,690,740	5,120,044	

[預金利息]

(単位：千円)

項目	至近実績				適用金利 (%)	2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2019年度	2020年度	2021年度	平均残高率 (%)							
合計	0	0	0		0.001	0	0	0	0	0	
電灯・電力料収入											

(記載注意)

(何)の欄には、預金について種類ごとに記載すること。

[賠償負担金相当収益]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2023年度	2024年度	2025年度	平均						
賠償負担金相当収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

[廃炉円滑化負担金相当収益]

(単位：千円)

項目	至近実績				2022年度 (実績見込み)	2023年度	2024年度	2025年度	原価算定期間計	備考
	2023年度	2024年度	2025年度	平均						
廃炉円滑化負担金相当収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 様式第1の注1から3までと同様とすること。



様式第3 (第6条第3項、第20条第3項関係)

部門整理表(1)

(単位:千円)

	水力 発電費			火力 発電費			原子力 発電費		
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般
役員給与	—	—	—	277,985	—	277,985	—	—	—
給料手当	—	—	—	12,258,100	8,965,769	3,292,331	—	—	—
給料手当振替額(貸方)	—	—	—	▲141,143	▲109,471	▲31,672	—	—	—
退職給与金	—	—	—	1,388,564	—	1,388,564	—	—	—
厚生費	—	—	—	2,028,086	1,483,374	544,712	—	—	—
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	613,226	286,431	326,795	—	—	—
燃料費	—	—	—	341,771,259	341,771,259	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	7,415,015	7,415,015	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	—	—	—	1,329,218	1,139,996	189,222	—	—	—
修繕費	—	—	—	34,158,745	34,131,690	27,055	—	—	—
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	701,213	701,196	17	—	—	—
賃借料	—	—	—	1,146,007	538,785	607,222	—	—	—
委託費	—	—	—	7,005,232	5,226,675	1,778,557	—	—	—
損害保険料	—	—	—	36,155	34,426	1,729	—	—	—
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	—	100,594	—	100,594	—	—	—
養成費	—	—	—	82,235	—	82,235	—	—	—
研究費	—	—	—	105,276	—	105,276	—	—	—
諸費	—	—	—	902,996	250,826	652,170	—	—	—
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	2,648,497	2,632,154	16,343	—	—	—
雑税	—	—	—	66,325	25,886	40,439	—	—	—
減価償却費	—	—	—	33,836,221	33,681,232	154,989	—	—	—
固定資産除却費	—	—	—	3,233,295	3,230,502	2,793	—	—	—
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	▲39,893	—	▲39,893	—	—	—
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	▲128,024	—	▲128,024	—	—	—
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	50,792	—	50,792	—	—	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	—	—	—	1,273,621	—	1,273,621	—	—	—
電気事業報酬	3,775	—	3,775	17,519,241	—	17,519,241	—	—	—
合計	3,775	—	3,775	469,638,838	441,405,745	28,233,093	—	—	—

(記載注意)

- 1 固有の欄には第20条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第20条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第6条第3項、第20条第3項関係)

部門整理表(2)

(単位:千円)

	新エネルギー等発電費			送電費			変電費		
	計	固有	一般	計	固有	一般	計	固有	一般
役員給与	—	—	—	37,709	—	37,709	38,945	—	38,945
給料手当	—	—	—	1,826,540	1,379,925	446,615	1,884,293	1,423,048	461,245
給料手当振替額(貸方)	—	—	—	▲146,020	▲141,724	▲4,296	▲94,957	▲90,520	▲4,437
退職給与金	—	—	—	188,363	—	188,363	194,533	—	194,533
厚生費	—	—	—	296,577	222,685	73,892	305,957	229,645	76,312
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑給	—	—	—	59,854	15,523	44,331	69,662	23,879	45,783
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	369	369	—	65,902	17,623	48,279	65,825	15,964	49,861
修繕費	184,203	184,203	—	1,486,496	1,477,744	8,752	1,399,213	1,395,784	3,429
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	—	—	—	90	90	—	—	—	—
賃借料	776	678	98	3,821,206	3,054,237	766,969	738,878	305,587	433,291
委託費	79,707	62,748	16,959	975,130	686,411	288,719	714,836	510,853	203,983
損害保険料	788	750	38	21,512	20,371	1,141	8,439	7,991	448
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	184	—	184	8,825	—	8,825	6,150	—	6,150
養成費	—	—	—	11,156	—	11,156	11,521	—	11,521
研究費	5,750	—	5,750	313,822	—	313,822	1,155	—	1,155
諸費	1,731	1,731	—	400,283	98,328	301,955	120,051	28,684	91,367
貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	12,766	12,766	—	1,555,438	1,550,151	5,287	937,879	935,807	2,072
雑税	15	6	9	4,917	1,792	3,125	7,615	4,153	3,462
減価償却費	106,956	106,956	—	10,564,624	10,514,486	50,138	8,625,836	8,606,190	19,646
固定資産除却費	13,792	13,792	—	1,519,443	1,518,539	904	1,319,105	1,318,751	354
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額(貸方)	▲186	—	▲186	▲15,975	—	▲15,975	▲10,762	—	▲10,762
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲234	—	▲234	▲11,232	—	▲11,232	▲7,827	—	▲7,827
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	237	—	237	20,339	—	20,339	13,701	—	13,701
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	2,324	—	2,324	111,741	—	111,741	77,869	—	77,869
電気事業報酬	216,048	—	216,048	—	—	—	—	—	—
合計	625,226	383,999	241,227	23,116,740	20,416,181	2,700,559	16,427,917	14,715,816	1,712,101

(記載注意)

- 1 固有の欄には第20条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第20条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第3 (第6条第3項、第20条第3項関係)

部門整理表(3)

(単位:千円)

	配電費			販売費			合計
	計	固有	一般	計	固有	一般	
役員給与	151,456	—	151,456	212,045	—	212,045	718,140
給料手当	7,331,444	5,537,668	1,793,776	9,256,985	6,745,614	2,511,371	32,557,362
給料手当振替額(貸方)	▲389,101	▲371,845	▲17,256	▲47,933	▲23,772	▲24,161	▲819,154
退職給与金	756,537	—	756,537	1,059,188	—	1,059,188	3,587,185
厚生費	1,190,420	893,642	296,778	1,531,557	1,116,053	415,504	5,352,597
委託検針費	156,968	156,968	—	—	—	—	156,968
委託集金費	—	—	—	549,569	549,569	—	549,569
雑給	299,394	121,345	178,049	626,796	377,518	249,278	1,668,932
燃料費	—	—	—	—	—	—	341,771,259
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	7,415,015
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	468,371	274,463	193,908	574,992	303,512	271,480	2,504,677
修繕費	21,918,658	21,829,114	89,544	429,799	—	429,799	59,577,114
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—
補償費	36,028	36,027	1	156	156	—	737,487
賃借料	4,060,255	1,444,222	2,616,033	1,641,599	—	1,641,599	11,408,721
委託費	9,020,065	6,656,447	2,363,618	7,380,562	5,546,114	1,834,448	25,175,532
損害保険料	13,022	12,332	690	—	—	—	79,916
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	44,154	—	44,154	16,590	8,535	8,055	176,497
養成費	44,804	—	44,804	62,728	—	62,728	212,444
研究費	151,127	—	151,127	57,483	—	57,483	634,613
諸費	1,453,295	924,404	528,891	2,242,904	1,745,433	497,471	5,121,260
貸倒損	—	—	—	251,415	251,415	—	251,415
固定資産税	2,681,742	2,627,650	54,092	197,396	—	197,396	8,033,718
雑税	6,511	2,729	3,782	212,876	83,080	129,796	298,259
減価償却費	10,869,753	10,356,782	512,971	2,421,983	—	2,421,983	66,425,373
固定資産除却費	1,655,109	1,645,866	9,243	78,529	—	78,529	7,819,273
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額(貸方)	▲17,436	—	▲17,436	▲275	—	▲275	▲84,527
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	▲27,872	—	▲27,872	▲10,251	—	▲10,251	▲185,440
開発費	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	22,199	—	22,199	—	—	—	107,268
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	277,275	—	277,275	101,981	—	101,981	1,844,811
電気事業報酬	—	—	—	714,835	—	714,835	18,453,899
合計	62,174,178	52,147,814	10,026,364	29,563,509	16,703,227	12,860,282	601,550,183

(記載注意)

- 1 固有の欄には第20条第1項で各部門(一般管理費等を除く。)に整理された金額を、一般の欄には第20条第2項又は第5項で一般管理費等から整理された金額を記載すること。
- 2 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

## 販売費整理表

（単位：千円）

	離島供給費			非離島供給費				合計		
	需要家費	給電費	一般販売費	需要家費		給電費			一般販売費	
				ネットワーク 需要家費	非ネットワーク 需要家費	ネットワーク 給電費	非ネットワーク 給電費		ネットワーク 一般販売費	非ネットワーク 一般販売費
役員給与	11,128	—	—	44,511	34,620	46,366	—	11,952	63,468	212,045
給料手当	485,807	—	—	1,943,172	1,511,356	2,024,125	—	521,766	2,770,759	9,256,985
給料手当振替額（貸方）	▲2,516	—	—	▲10,061	▲7,826	▲10,481	—	▲2,702	▲14,347	▲47,933
退職給与金	55,586	—	—	222,339	172,930	231,601	—	59,701	317,031	1,059,188
厚生費	80,376	—	—	321,496	250,052	334,889	—	86,326	458,418	1,531,557
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
委託集金費	56,578	—	—	—	492,991	—	—	—	—	549,569
雑給	32,894	—	—	131,573	102,335	137,055	—	35,329	187,610	626,796
燃料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金発電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消耗品費	30,240	—	—	106,204	81,816	169,847	—	36,892	149,993	574,992
修繕費	8,970	—	—	38,578	44,765	233,560	—	4,994	98,932	429,799
水利使用料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補償費	5	—	—	21	17	76	—	6	31	156
賃借料	230,087	—	—	577,339	233,462	169,212	—	100,846	330,653	1,641,599
委託費	533,472	—	—	3,278,675	1,203,197	1,417,024	—	187,350	760,844	7,380,562
損害保険料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普及開発関係費	—	—	1,708	—	—	—	—	2,358	12,524	16,590
養成費	3,292	—	—	13,168	10,241	13,716	—	3,536	18,775	62,728
研究費	3,017	—	—	12,066	9,385	12,569	—	3,240	17,206	57,483
諸費	104,246	—	—	400,511	298,802	488,492	—	403,062	547,791	2,242,904
貸倒損	—	—	25,883	—	—	—	—	13,956	211,576	251,415
固定資産税	5,419	—	—	23,304	27,042	78,851	—	3,017	59,763	197,396
雑税	11,172	—	—	44,686	34,755	46,547	—	11,999	63,717	212,876
減価償却費	51,390	—	—	221,002	256,447	1,297,777	—	28,607	566,760	2,421,983
固定資産除却費	926	—	—	3,982	4,621	58,272	—	515	10,213	78,529
原子力発電施設解体費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共有設備費等分担額（貸方）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設分担関連費振替額（貸方）	▲14	—	—	▲58	▲45	▲60	—	▲16	▲82	▲275
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲538	—	—	▲2,152	▲1,673	▲2,241	—	▲578	▲3,069	▲10,251
開発費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
開発費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交付費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人税等	5,352	—	—	21,407	16,650	22,299	—	5,748	30,525	101,981
電気事業報酬	—	—	—	—	258,373	—	—	—	456,462	714,835
合計	1,706,889	—	27,591	7,391,763	5,034,313	6,769,496	—	1,517,904	7,115,553	29,563,509

（記載注意） 様式第1の注1及び2と同様とすること。

	水力発電費のうちの総非アンシラリーサービス費			火力発電費のうちの総非アンシラリーサービス費			新エネルギー等発電費のうちの総非アンシラリーサービス費		
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変
役員給与									
給料手当									
給料手当振替額（貸方）									
退職給与金									
厚生費									
委託検針費									
委託集金費									
雑給									
燃料費									
使用済燃料再処理等拠出金発電費									
廃棄物処理費									
特定放射性廃棄物処分費									
消耗品費									
修繕費									
水利使用料									
補償費									
賃借料									
委託費									
損害保険料									
原子力損害賠償資金補助法一般負担金									
原賠・廃炉等支援機構一般負担金									
普及開発関係費									
養成費									
研究費									
諸費									
貸倒損									
固定資産税									
雑税									
減価償却費									
固定資産除却費									
原子力発電施設解体費									
共有設備費等分担額									
共有設備費等分担額（貸方）									
他社購入電源費	451,193	—	451,193	119,469,263	23,952,375	95,516,888	22,710,645	—	22,710,645
非化石証書購入費	—	—	—				97,455	—	97,455
建設分担関連費振替額（貸方）									
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）									
開発費									
開発費償却									
株式交付費									
株式交付費償却									
社債発行費									
社債発行費償却									
法人税等									
電気事業報酬									
非アンシラリーサービス費	3,775	3,775	—	375,750,390	88,155,603	287,594,787	216,048	216,048	—
他社販売電源料	▲48,205	▲10,441	▲37,764	▲39,450,950	▲8,544,981	▲30,905,969	▲3,160,205	▲684,493	▲2,475,712
合計	406,763	▲6,666	413,429	455,768,703	103,562,997	352,205,706	19,863,943	▲468,445	20,332,388

（記載注意）

- 1 減価償却費及び電気事業報酬の（ ）内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 2 非アンシラリーサービス費の欄には、第24条の規定により非アンシラリーサービス費に整理された費用を記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

	総原子力発電費			非ネットワーク給電費			合計		
	計	固定	可変	計	固定	可変	計	固定	可変
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給料手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給料手当振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑給	-	-	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用済燃料再処理等拠出金発電費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物処理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定放射性廃棄物処分費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水利使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損害保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力発電施設解体費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共有設備費等分担額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	142,631,101	23,952,375	118,678,726
非化石証書購入費	-	-	-	-	-	-	97,455	-	97,455
建設分担関連費振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
開発費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交付費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債発行費償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気事業報酬	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
非アンシラリーサービス費	-	-	-	-	-	-	375,970,213	88,375,426	287,594,787
他社販売電源料	-	-	-	-	-	-	▲42,659,360	▲9,239,915	▲33,419,445
合計	-	-	-	-	-	-	476,039,409	103,087,886	372,951,523

（記載注意）

- 1 減価償却費及び電気事業報酬の（ ）内には、電源線に係る費用を内数として記載すること。
- 2 非アンシラリーサービス費の欄には、第24条の規定により非アンシラリーサービス費に整理された費用を記載すること。
- 3 その他は、様式第1の注1から3までと同様とすること。

様式第6の2 (第23条第3項関係)

送配電非関連需要明細表

	最大電力 ( $10^3$ kW)	尖頭時責任電力 ( $10^3$ kW)		発受電量 ( $10^6$ kWh)	口数
		夏期	冬期		
非 特 定 需 要	679	658	480	4,068	3,203,861
特 定 高 圧 需 要	219	219	98	799	36,007
特 定 低 圧 需 要	372	322	223	1,400	6,156,780
合 計	1,270	1,199	801	6,267	9,396,648

様式第7の2（第30条関係）

送配電非関連費及び送配電関連費等計算表

（単位：千円）

		送配電非関連費									送配電関連費	配電関連費	合計				
		固定費			可変費			需要家費			託送供給費用 相当額	託送供給費用 相当額	固有	追加	送配電関連費	配電関連費	計
		固有	追加	計	固有	追加	計	固有	追加	計	計	計					
特定高圧 需要	原価算定期間計	16,104,390	354,592	16,458,982	47,555,049	904,694	48,459,743	19,282	367	19,649	16,734,179	-	63,678,721	1,259,653	16,734,179	-	81,672,553
特定低圧 需要	原価算定期間計	27,902,798	614,373	28,517,171	83,302,452	1,584,755	84,887,207	3,298,532	62,744	3,361,276	49,901,948	-	114,503,782	2,261,872	49,901,948	-	166,667,602

（記載注意）

固有の欄には第24条第2項で整理された固有固定費、固有可変費及び固有非ネットワーク需要家費を、追加の欄には第29条で整理された総追加固定費、総追加可変費及び総追加非ネットワーク需要家費を、記載すること。  
 施行規則第17条の2に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合にあっては、年度ごとに作成すること。

注 様式第1の注1及び2と同様とすること。



様式第8 (第18条第7項、第32条第7項関係)

第2表

需要種別原価等と料金収入の比較表

(単位：千円)

		固定費	可変費	需要家費	送配電関連費	配電関連費	合計	販売電力量 (10 <sup>6</sup> kWh)	単価 (円/kWh)	想定料金 収 入
特定高圧需要	原価算定期間計	16,458,982	48,459,743	19,649	16,734,179	—	81,672,553	2,339	34.92	81,668,005
特定低圧需要	原価算定期間計	28,517,171	84,887,207	3,361,276	49,901,948	—	166,667,602	3,958	42.11	166,656,336

(記載注意)

様式第1の注1及び2と同様とすること。

施行規則第17条の2に規定する託送供給等に係る収入の見通しの算定期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合には、年度ごとに作成すること。ただし、この場合においては、原価算定期間計における単価(円/kWh)の記載を省略することができる。